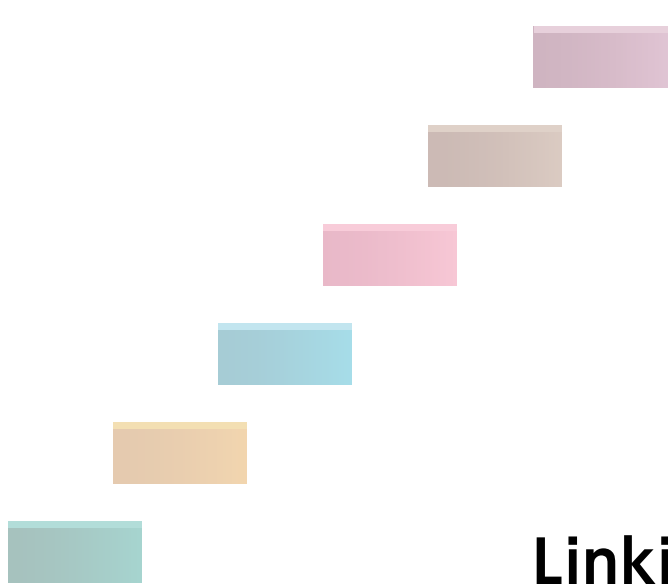




ANNUAL REPORT 2014

Hankyu Hanshin Holdings

証券コード：9042



Linking to the Next Stage



グループ経営理念

使命

私たちは何のために集い、何をめざすのか

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観

私たちは何を大切に考えるのか

■お客様原点

すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。

■誠実

誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。

■先見性・創造性

時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。

■人の尊重

事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

Contents

目的別インデックス

- ▶ **グループの概要**
2～9、36～37、116～117
- ▶ **業績(2013年度)**
10～13、16～17、81～84
- ▶ **業績予想(2014年度)**
全社：18
都市交通：41
不動産：47
エンタテインメント・コミュニケーション：50
旅行：53
国際輸送：56
ホテル：59
- ▶ **中期経営計画／成長戦略**
19～22、24～27
- ▶ **不動産開発プロジェクトの進捗**
32～33
- ▶ **鉄道事業の安全対策**
67～74、86～87
- ▶ **財務方針、株主還元方針**
22～23、27

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、阪急阪神ホールディングスの将来についての計画や、戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれていません。これらの記述は歴史的事実ではなく、当社が現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

本アニュアルレポートの作成と監査の位置づけについて

本アニュアルレポートの財務セクションは、有限責任 あずさ監査法人 (KPMG AZSA LLC) の監査を受けた第176期の有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を含む財務内容を抜粋し、一部レイアウトを変更して掲載しております。また、内容に関しては、有価証券報告書と相違が生じないように配慮して制作しております。ただし、アニュアルレポート自体は、あずさ監査法人による監査の対象とはなっておりません。

記載金額は切り捨てを基本としていますが、億円単位で表示している金額は四捨五入しています。

Section 1 基本情報

- 2 Our Business
- 4 Business Portfolio
- 6 Our Strength
- 10 パフォーマンスハイライト(連結)

Section 2 事業方針と戦略

- 14 ステークホルダーの皆様へ
- 16 社長メッセージ
- 24 中期経営計画
- 28 特集：梅田地区をはじめとする沿線の価値向上

Section 3 コア事業の概況と今後の見通し

- 36 コア事業別ハイライト
- 38 都市交通事業
- 42 不動産事業
- 48 エンタテインメント・コミュニケーション事業
- 51 旅行事業
- 54 国際輸送事業
- 57 ホテル事業

Section 4 社会的責任と経営管理体制

- 60 社長メッセージ
- 61 経営管理体制
- 67 安全への取り組み
- 75 CSR—社会貢献活動と環境保全活動について
- 78 役員紹介

Section 5 財務情報／会社情報

- 81 連結財務指標6ヵ年推移
- 82 財務分析(連結決算)
- 85 事業等のリスク
- 88 連結貸借対照表
- 90 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 91 連結株主資本等変動計算書
- 93 連結キャッシュ・フロー計算書
- 94 連結財務諸表注記
- 116 グループ主要会社一覧
- 117 会社概要／株式情報

Our Business

阪急阪神ホールディングス

当社グループでは、「都市交通」「不動産」「エンタテインメント・コミュニケーション」「旅行」「国際輸送」「ホテル」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急交通社、阪急阪神エクスプレス、阪急阪神ホテルズの5社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

詳細 >>

P.38

グループ内の鉄道、バス、タクシーが連携して多彩な都市交通サービスを提供し、関西圏において一大ネットワークを形成



詳細 >>

P.48

阪神タイガース、阪神甲子園球場、宝塚歌劇など、高いブランド価値を持つ事業展開



詳細 >>

P.54

阪急阪神エクスプレスを中心とする高品質な物流サービスをグローバルに展開



都市交通

不動産

エンタテインメント・コミュニケーション

旅行

国際輸送

ホテル

阪急電鉄

阪神電気鉄道

阪急交通社

阪急阪神エクスプレス

阪急阪神ホテルズ



詳細 >>

P.42

鉄道沿線を中心に良質な住宅、商業施設、オフィスを開発・運営



詳細 >>

P.51

豊富な品揃えの基幹ブランド「トラビックス」を中心に、新聞広告や会員誌、web等の多彩なメディアを通じて販売展開



詳細 >>

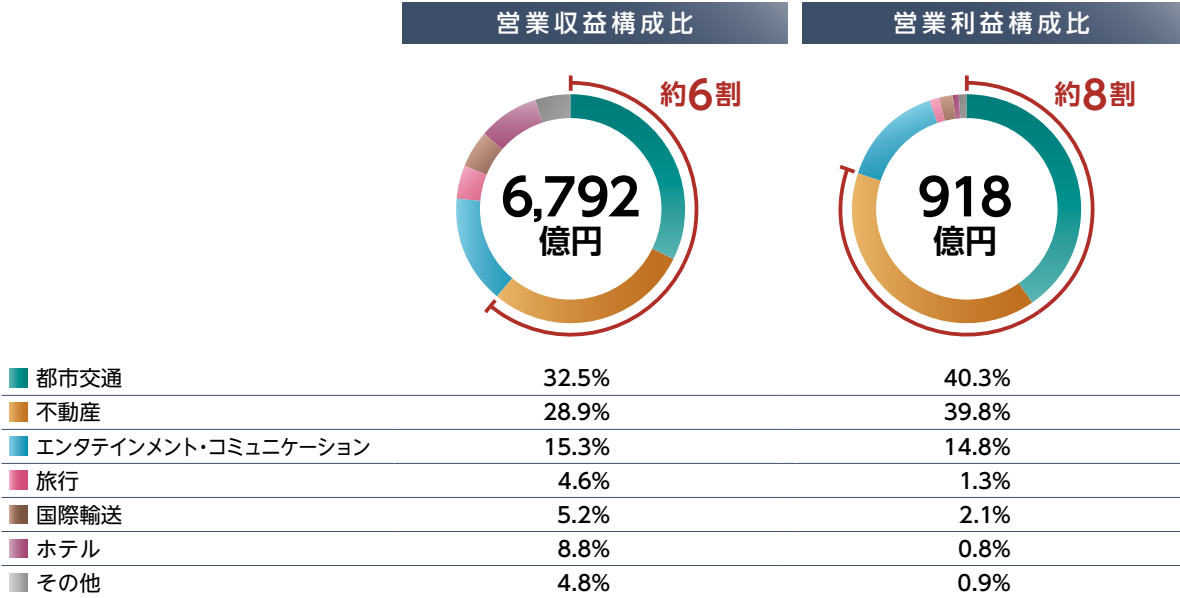
P.57

阪急阪神第一ホテルグループによる日本有数のホテルグループの運営とザ・リッツ・カールトン大阪の経営

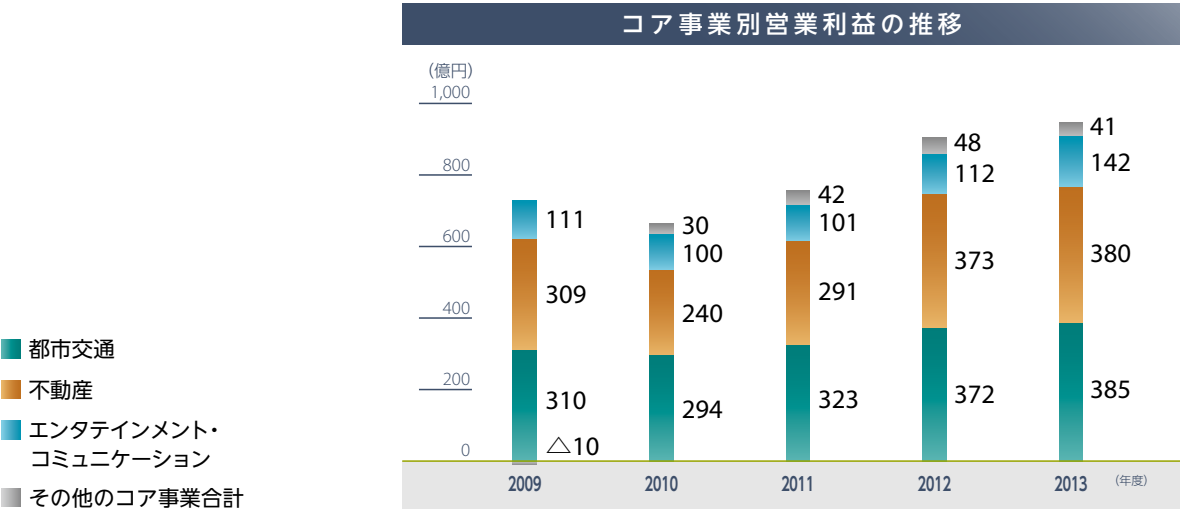
2013年度コア事業営業成績

都市交通事業と不動産事業が利益を牽引し、
安定的なキャッシュ・フロー創出に貢献しています。

当社グループにおいて、収益的に大きな柱になるのは都市交通事業と不動産事業であり、両者で営業収益の約6割、営業利益の約8割を占めています。中でも、都市交通事業については鉄道事業が、不動産事業については賃貸事業が利益の大半を占めており、それぞれ安定的なキャッシュ・フローを創出しています。また、エンタテインメント・コミュニケーション事業が、営業利益の約1割を安定的に計上しているのも、当社グループの大きな特徴となっています。



※営業収益構成比は各セグメントの単純合算額(セグメント間取引含む)を基に算出しています。



持続的成長を可能にするバランスのとれた 事業ポートフォリオを構築

都市交通事業

中核会社：阪急電鉄、阪神電気鉄道



年間輸送人員(2013年度)

阪急電鉄

6.3億人

営業距離

143.6km

阪神電気鉄道

2.3億人

営業距離

48.9km

賃貸可能面積(2014年3月末現在)

約170万m²

マンション分譲戸数(2013年度引渡ベース)

1,356戸

うち、約80万m²
は関西経済の
中心地である
梅田地区に集中

不動産事業

中核会社：阪急電鉄、阪神電気鉄道



エンタテインメント・ コミュニケーション事業

中核会社：阪急電鉄、阪神電気鉄道



年間観客動員数(2013年度*)

阪神タイガース(主催試合)

約277万人

*阪神タイガースは
2013シーズン

宝塚歌劇(全国公演含む)

約250万人

当社グループは、鉄道事業を中心として、不動産事業やエンタテインメント・コミュニケーション事業等を有機的に関連させて展開することで、沿線価値の向上に努めてきました。また、それぞれの事業が独自の強みを築き上げてきたことにより、安定的でバランスのとれた事業ポートフォリオを実現しています。今後も、コア事業ごとに競争力強化に取り組み、ナンバーワン／オンリーワンの事業を目指すとともに、事業の垣根を越えたグループ横断的なシナジーの発現等、グループ一体で総合力を高めてまいります。

旅行事業

中核会社：阪急交通社



総取扱高

業界**5**位

海外旅行取扱高

業界**3**位

旅行取扱高*（2013年度）

4,087億円

*阪急交通社と阪急阪神ビジネストラベルの2社合算

日本着航空輸入
取扱件数

業界**4**位

日本発航空輸出
取扱重量

業界**4**位

売上高*（2013年度）

785億円

*輸出原価運賃相当分含む

国際輸送事業

中核会社：阪急阪神エクスプレス



客室数*

10,326室

グループホテル数*

48

*2014年3月31日現在

ホテル事業

中核会社：阪急阪神ホテルズ



Our Strength

関西地域の ポテンシャル

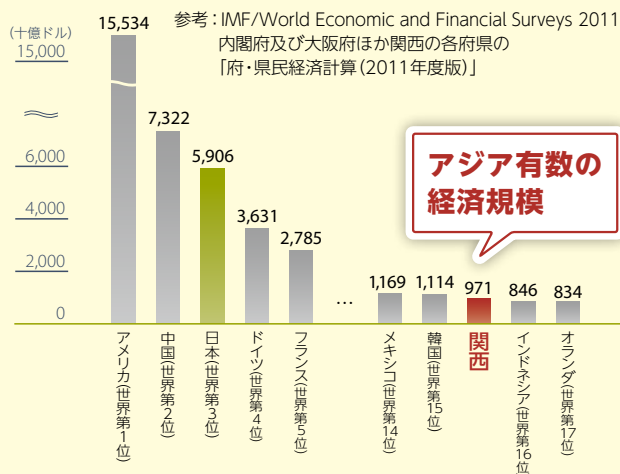
人口

日本の約**16%**

面積

日本の約**7%**

当社グループの事業基盤である関西地域は、約2,000万人の人口を擁し、日本国内において、第2位の規模となっています。また、関西地域の経済規模は、GDP（国内総生産）ベースで、約9,710億ドルとなっており、アジア有数の経済規模を誇っています。



アジア有数の
経済規模

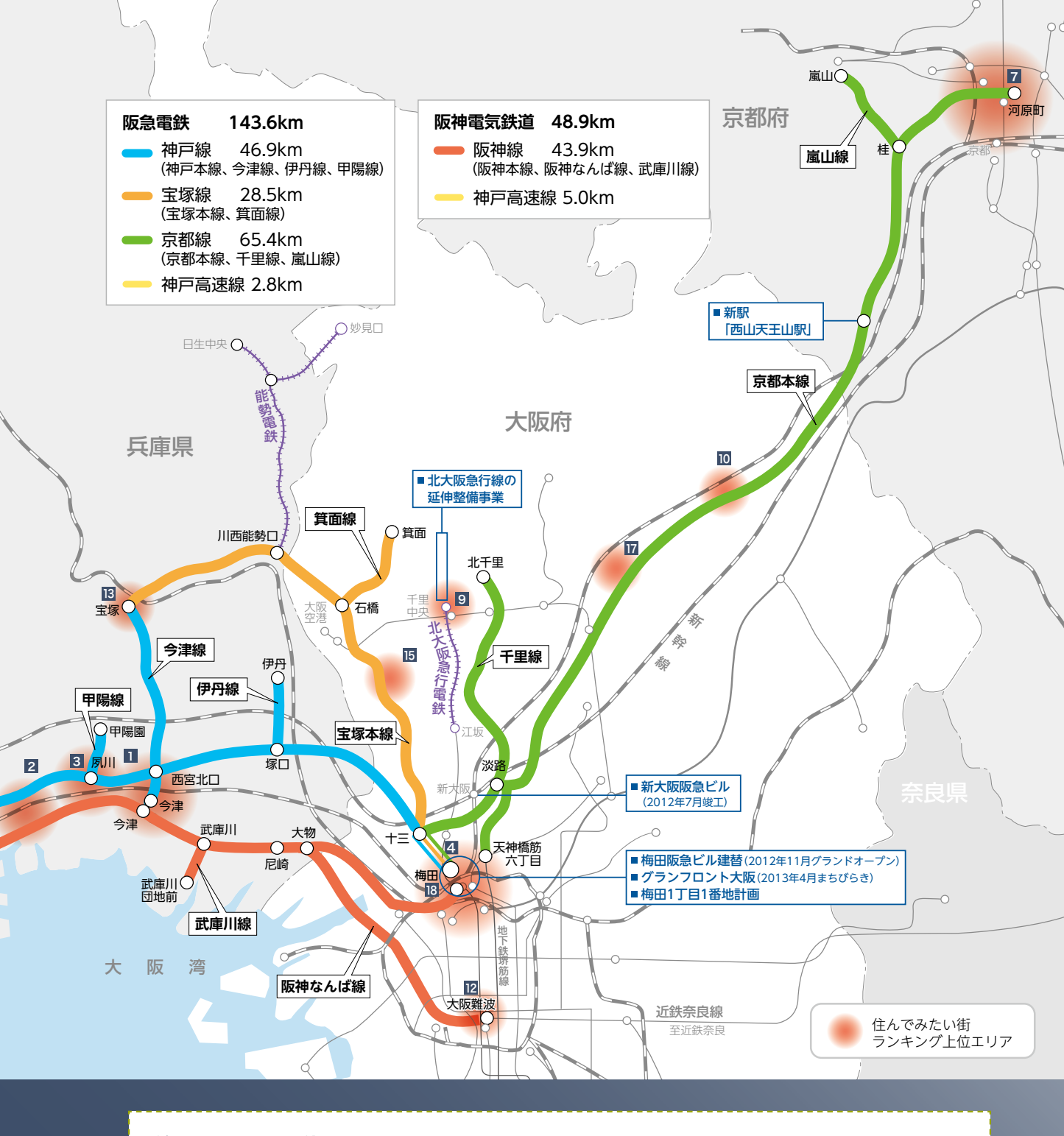
沿線エリア／路線マップ

当社グループの鉄道網は大阪・梅田を起点に、神戸や京都といった関西経済の中心地及びその近郊都市を結んでいます。開業当初から自社の良質な住宅や商業施設、娯楽施設の開発や大学等の誘致によって、文化の創造・発展に貢献し、地域の方々と一緒に発展してきました。



沿線価値の創造力

これまで、沿線住民の皆様との信頼関係を大切にした結果、沿線価値の向上への長きにわたる取組みを評価いただき、現在、当社グループの沿線エリアは関西圏の中では相対的に人気が高くなっています。こうした沿線価値の創造力が、当社グループの強みの一つとなっています。



住んでみたい街アンケート(関西圏)

順位	地名	所在
1	西宮	兵庫県西宮市
2	芦屋	兵庫県芦屋市
3	夙川	兵庫県西宮市
4	梅田	大阪府大阪市(北区)
5	神戸	兵庫県神戸市(中央区)
6	岡本	兵庫県神戸市(東灘区)
7	京都	京都府京都市
8	三宮	兵庫県神戸市(中央区)
9	千里中央	大阪府豊中市
10	高槻	大阪府高槻市

11	御影	兵庫県神戸市(東灘区)
12	難波	大阪府大阪市(中央区)
13	宝塚	兵庫県宝塚市
14	天王寺	大阪府大阪市(天王寺区)
15	豊中	大阪府豊中市
16	神戸市内	兵庫県神戸市
17	茨木	大阪府茨木市
18	福島	大阪府大阪市(福島区)
19	阿倍野	大阪府大阪市(阿倍野区)
20	元町	兵庫県神戸市(中央区)

出所: Major7(住友不動産他大手マンションデベロッパー7社)による調査(2013年9月26日)

関西経済の中心“梅田”で高いプレゼンスを発揮

当社グループにとって最重要拠点である梅田地区（大阪）は、阪急・阪神・大阪市営地下鉄の梅田駅やJR大阪駅が集まる日本を代表する繁華街の一つであり、関西経済の中心地を形成しています。当社グループは、この梅田地区を鉄道網（阪急線・阪神線）のターミナルとし、グループの主要な商業施設やオフィスビル、ホテル、劇場などを数多く展開し、高いプレゼンスを発揮しています。



- 所有物件
- 他者との共同所有物件
- 阪急リート所有物件

- 1 ハービスOSAKA
- 2 ハービスENT
- 3 大阪神ビルディング/阪神梅田駅
- 4 新阪急ビル
- 5 梅田阪急ビル
- 6 阪急グランドビル
- 7 阪急梅田駅/阪急三番街/阪急ターミナルビル

- 8 HEPナビオ
- 9 HEPファイブ
- 10 東阪急ビル
- 11 梅田センタービル
- 12 NU chayamachi
- 13 NU chayamachi プラス
- 14 アプローチタワー

- 15 阪急電鉄本社ビル
- 16 北野阪急ビル
- 17 北阪急ビル
- 18 西阪急ビル
- 19 大阪 新阪急ホテル
- 20 グランフロント大阪

※HEPファイブは阪急リートとの共同所有物件

Strength

3

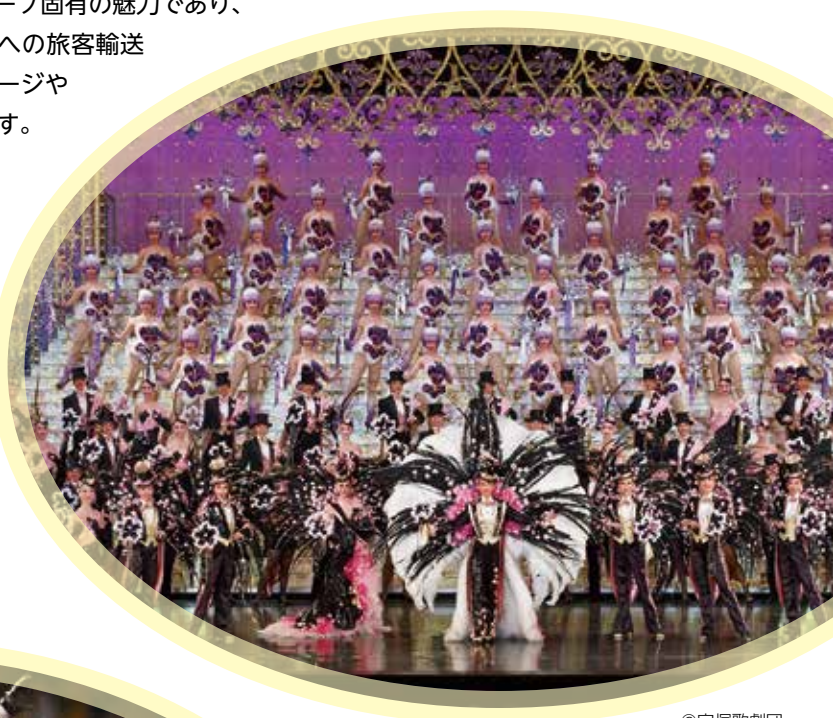
Section

1

基本情報

高いブランド価値を持つコンテンツの保有

お客様に「夢と感動」を提供する当社グループ独自のコンテンツである「阪神タイガース・阪神甲子園球場」、「宝塚歌劇（タカラヅカ）」は、ともに関西圏のみならず全国で高い人気を誇っており、多数の熱心なファンの方々のご支持をいただいています。これら二つの強力なコンテンツは、当社グループ固有の魅力であり、強みとなっています。観戦・観劇による沿線への旅客輸送人員増加だけではなく、当社グループのイメージやブランド価値の向上にも大きく寄与しています。



©宝塚歌劇団



©阪神タイガース



パフォーマンスハイライト(連結)

主要財務指標

		(単位：百万円)					(単位：千米ドル)①	
年度		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013
経営成績								
営業収益		¥ 683,715	¥ 653,287	¥ 638,770	¥ 649,703	¥ 682,439	¥ 679,157	\$ 6,593,757
営業利益		77,823	70,126	64,743	73,809	87,921	91,828	891,534
EBITDA②		135,300	133,200	127,100	133,500	145,100	149,200	1,448,544
税金等調整前当期純利益		34,064	33,899	32,760	43,419	62,192	83,542	811,087
当期純利益		20,550	10,793	18,068	39,252	39,702	46,352	450,019
包括利益		—	12,541	14,728	44,992	54,081	55,941	543,117
設備投資額		109,688	132,386	68,431	55,267	59,512	80,722	783,709
減価償却費		54,798	60,418	59,669	56,968	54,540	54,474	528,874
キャッシュ・フロー								
営業活動によるキャッシュ・フロー		¥ 108,597	¥ 146,955	¥ 103,252	¥ 124,525	¥ 127,655	¥ 146,991	\$ 1,427,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,047	△132,737	△62,516	△44,295	△58,923	△45,517	△441,913
フリー・キャッシュ・フロー③		△6,449	14,217	40,735	80,230	68,732	101,474	985,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,014	△24,200	△39,544	△78,978	△69,195	△105,079	△1,020,184
財政状態								
総資産		¥2,307,332	¥2,337,331	¥2,314,669	¥2,274,380	¥2,281,007	¥2,286,928	\$22,203,184
純資産		473,878	480,633	486,947	524,801	573,154	617,598	5,996,097
有利子負債		1,275,620	1,282,583	1,251,665	1,183,647	1,126,633	1,032,307	10,022,398
1株当たり情報(円/米ドル)								
当期純利益	基本的	¥ 16.28	¥ 8.55	¥ 14.32	¥ 31.13	¥ 31.48	¥ 36.76	\$ 0.36
	希薄化後	16.18	8.51	14.27	31.13	31.47	36.75	0.36
純資産		366.96	371.70	377.17	407.01	443.63	477.69	4.64
年間配当金		5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00	0.06
財務指標								
営業収益営業利益率(%)		11.4	10.7	10.1	11.4	12.9	13.5	—
ROA(%)④		2.5	2.2	2.0	2.8	3.3	3.6	—
ROE(%)⑤		4.4	2.3	3.8	7.9	7.4	8.0	—
有利子負債/EBITDA倍率(倍)		9.4	9.6	9.8	8.9	7.8	6.9	—
自己資本比率(%)		20.1	20.1	20.6	22.6	24.5	26.3	—
D/Eレシオ(倍)⑥		2.8	2.7	2.6	2.3	2.0	1.7	—
株価指標								
期末株価(円/米ドル)		¥ 447	¥ 433	¥ 384	¥ 361	¥ 569	¥ 562	\$ 5.46
時価総額(億円/百万米ドル)		5,683	5,505	4,882	4,590	7,234	7,145	69,369
株価収益率(PER)(倍)		27.5	50.6	26.8	11.6	18.1	15.3	—
株価純資産倍率(PBR)(倍)		1.2	1.2	1.0	0.9	1.3	1.2	—
事業データ								
鉄道輸送人員[阪急](千人)		618,585	605,963	603,233	608,632	615,324	629,125	—
鉄道輸送人員[阪神](千人)		182,997	193,620	205,202	218,560	221,133	226,004	—
賃貸オフィスビルの平均空室率 (市場平均)[大阪・梅田地区](%)⑦		5.88	8.90	11.22	7.29	11.50	9.22	—

(注)

① 米ドル金額は読者の便宜のため、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=103円で換算しています。

② EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額。なお、EBITDAのみ、億円未満を四捨五入しています。

③ フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

④ ROA=経常利益/総資産の期首期末平均

⑤ ROE=当期純利益/自己資本の期首期末平均

⑥ D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

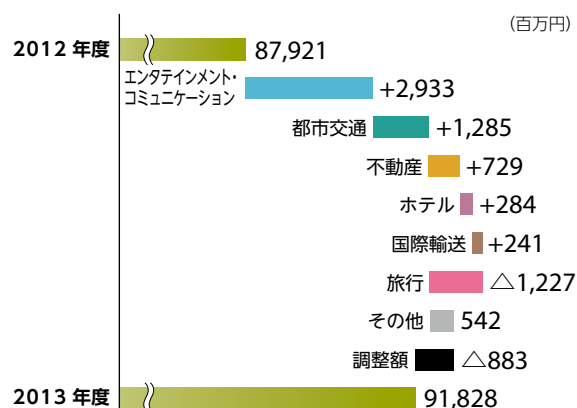
⑦ 大阪・梅田地区内にある延床面積が1,000坪以上の主要貸事務所ビル全体(当社以外の物件を含む)の3月末時点における平均空室率。

三鬼商事(株)調べ[大阪の最新オフィスビル市況調査月報]より引用。

営業収益：6,792億円
(前年度比△33億円、△0.5%)
営業利益：918億円
(前年度比+39億円、+4.4%)

都市交通事業において書店事業を外部化したこと等による影響があったものの、不動産事業において「梅田阪急ビル」の阪急百貨店うめだ本店が通期稼働したことや、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業が好調に推移したこと等により、営業収益は6,791億57百万円となり、前年度に比べ32億81百万円(△0.5%)減少しました。また、主に上記のエンタテインメント・コミュニケーション事業の増収要因等により、営業利益は918億28百万円となり、前年度に比べ39億7百万円(4.4%)増加しました。

■ 営業利益の増減要因(前年度比較)



■ 当期純利益：464億円(前年度比+66億円、+16.7%)

営業外損益は、支払利息の減少等により△106億36百万円となり、前年度に比べ23億70百万円(18.2%)改善しました。

また、特別損益は、阪急西宮ガーデンズの一部持分の売却により、固定資産売却益を計上したこと等から、23億50

百万円となり、前年度に比べ150億72百万円改善しました。

営業利益の増加のほか、上記の要因により、当期純利益は463億52百万円となり、前年度に比べ66億49百万円(16.7%)増加しました。

■ 当期純利益の増減要因(前年度比較)

運輸業等営業費及び売上原価の減少	+38億円
販売費及び一般管理費の減少	+34億円
営業外費用の減少(主に支払利息の減少)	+24億円
特別利益の増加(主に固定資産売却益の増加)	+35億円
特別損失の減少(主に減損損失の減少)	+115億円
営業収益の減少	△33億円
営業外収益の減少(主に持分法による投資利益の減少)	△1億円
法人税等(法人税等調整額を含む)の増加	△144億円
少数株主利益の増加	△3億円

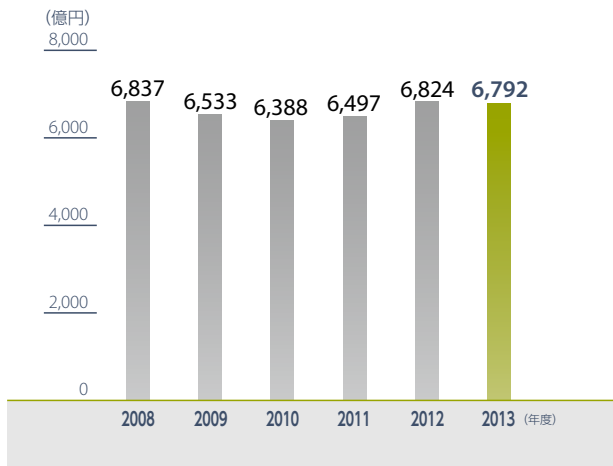
■ 有利子負債：1兆323億円(前年度比△943億円、△8.4%)

「HEPファイブ」の持分の一部と「NJ chayamachi」の取得及び鉄道車両の新造等の設備投資等を行ったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー等がそれらを上回ったため、有利

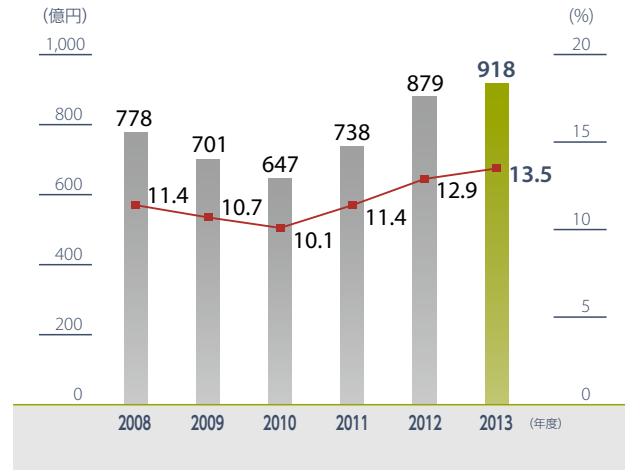
子負債残高は1兆323億7百万円となり、前年度に比べ943億25百万円(△8.4%)大幅に減少しました。

主要財務指標 (グラフ)

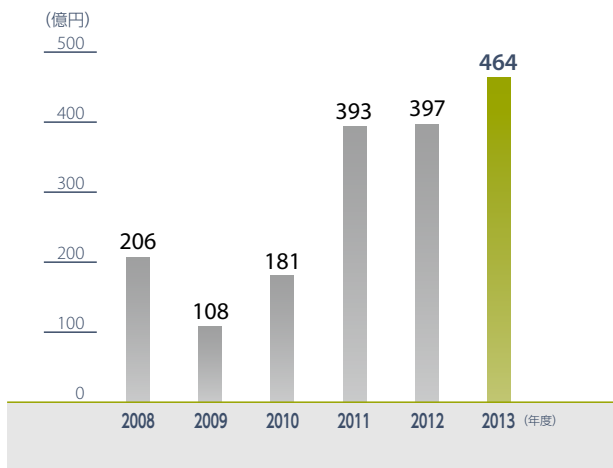
営業収益



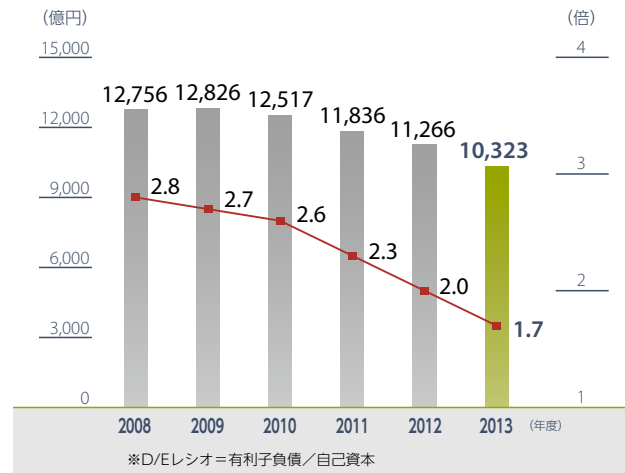
営業利益・営業収益営業利益率



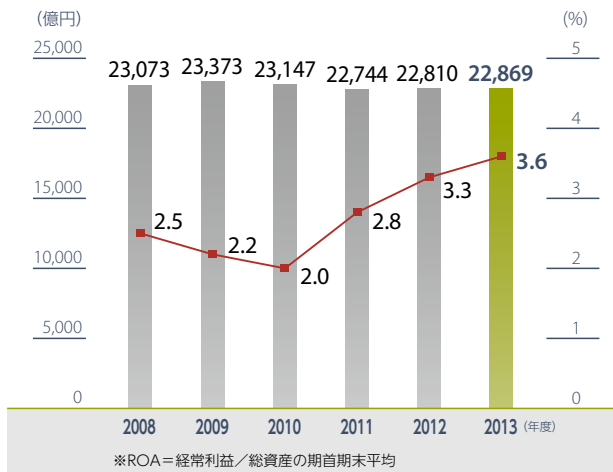
当期純利益



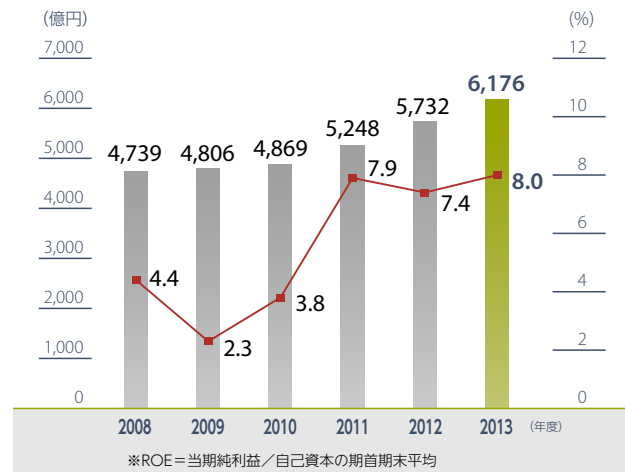
有利子負債・D/Eレシオ



総資産・ROA

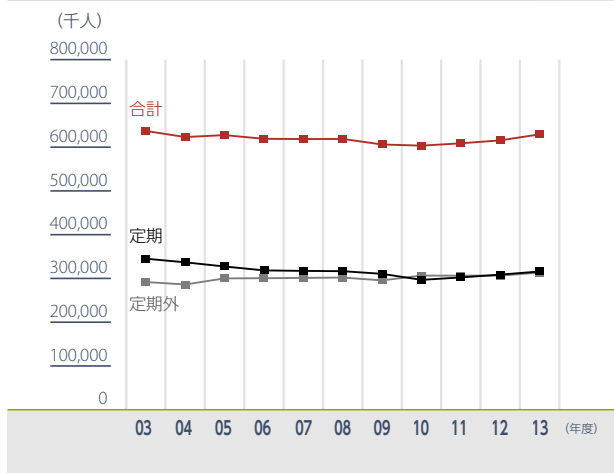


純資産・ROE

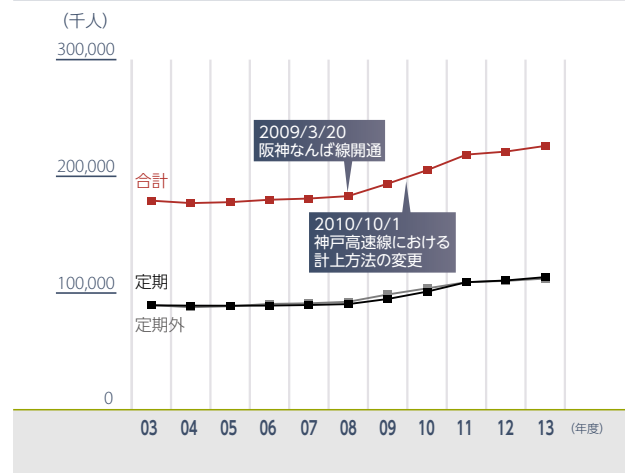


営業データ／事業環境データ

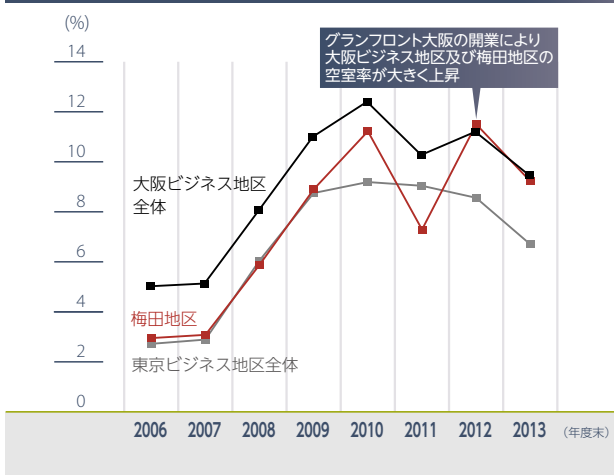
阪急電鉄の輸送人員の推移



阪神電気鉄道の輸送人員の推移



オフィス平均空室率の推移 (大阪・東京ビジネス地区)



出典：三鬼商事(株)最新オフィスビル市況

※ 阪急電鉄、阪神電気鉄道ともに第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計
 ※ 第2種鉄道事業のうち、神戸高速線については、2010年10月から、運営体制の変更に伴い、輸送人員の計上方法を変更（阪急電鉄、阪神電気鉄道ともに）

出典：東洋経済「地域経済要覧」、総務省「住民基本台帳人口要覧」を基に当社作成

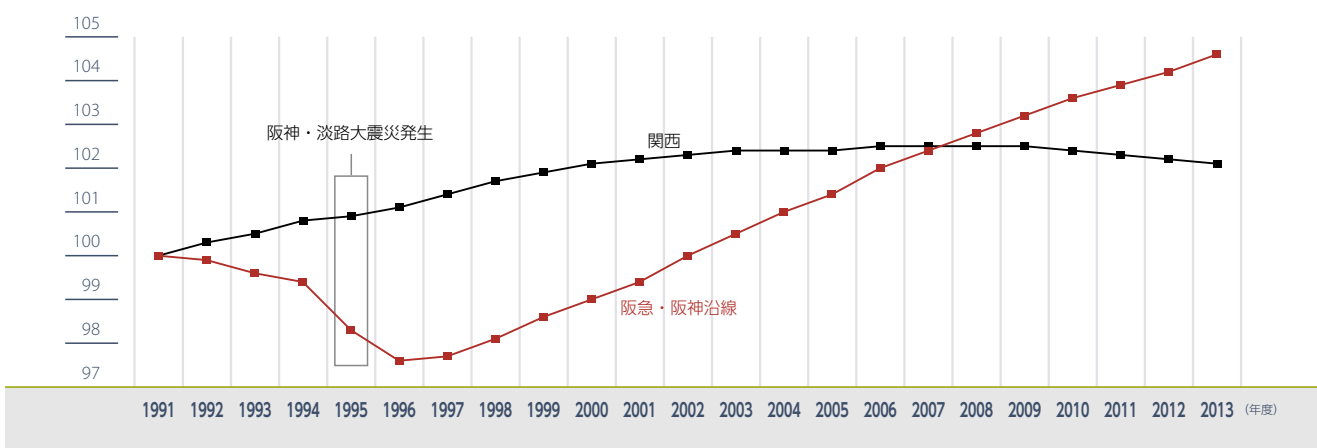
※阪急・阪神沿線：阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域（第2種鉄道事業を含む）

大阪府：大阪市（24区のうち、福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区）、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町

兵庫県：神戸市（9区のうち、東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区）、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市

京都府：京都市（11区のうち、中京区、下京区、右京区、西京区）、向日市、長岡京市、大山崎町

沿線人口の推移（1991年=100として指数化）



ステークホルダーの皆様へ



最も重要な 経営目標と位置づけていた 「有利子負債/EBITDA 倍率：7倍程度」を達成し 新たな経営ステージへ

当社グループでは、これまで梅田阪急ビル建替や阪神なんば線延伸等の大規模プロジェクトを通じて企業価値の向上を図るとともに、そこから得られるキャッシュ・フロー創出力を背景に有利子負債を削減し、財務体質の改善を図ってきました。その結果、2013年度は、過去最高益を計上するとともに、当社グループの経営目標である「有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」を達成することができました。今後も、財務体質の継続的な強化に努めるとともに、将来の成長を見据えた投資にも資金を配分するなど、中長期的な視点で企業価値の向上を図っていくよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2014年8月

社長メッセージ

2013年度の業績

鉄道運輸収入が増加したほか、スポーツ事業が好調に推移し、
営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも過去最高になるとともに、
最も重要な経営目標として位置づけていた「有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」も達成することができました。

2013年度のわが国経済は、中国やその他新興国経済の減速等に伴う海外景気の下振れ懸念が続いたものの、円高の是正や株価の上昇を背景に企業収益が改善するとともに個人消費が増加するなど、緩やかな回復傾向となり、当社グループの各事業も良好な業績を残すことができました。

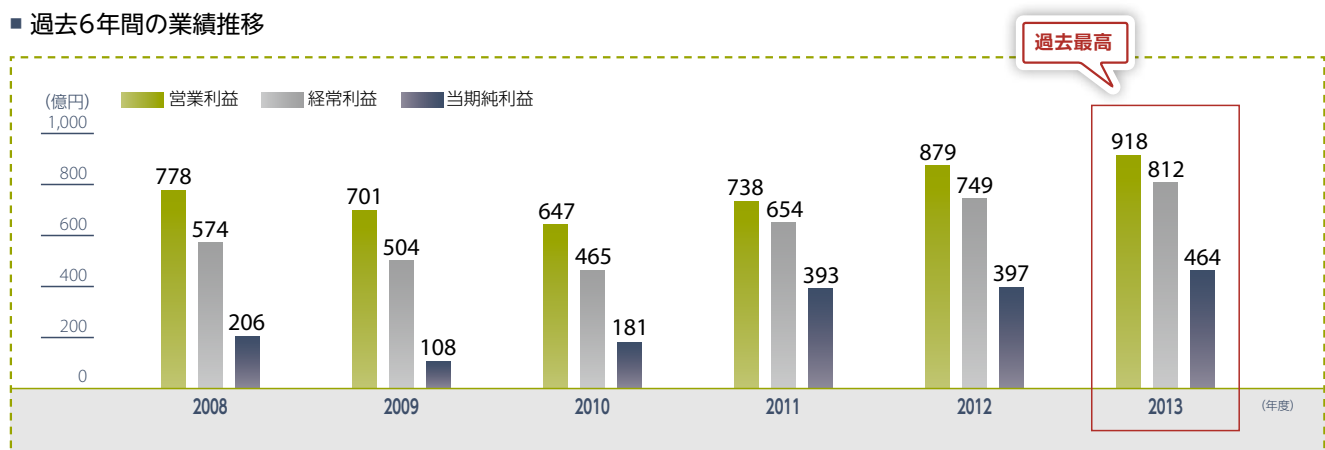
営業収益については、不動産事業において、梅田阪急ビルの阪急百貨店うめだ本店が通期稼働したほか、鉄道事業においては、阪急百貨店うめだ本店及びグランフロント大阪の開業による増収や消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み需要が発生した影響等により、阪急線、阪神線がともに堅調に推移し、更には、エンタテインメント・コミュニケーション事業において、スポーツ事業が好調に推移したこと等の増収要因はあったものの、書店事業を外部化したことや、旅行事業において、中国・韓国方面の集客が減少したこと等の影響により、連結全体では前年度比△33億円(△0.5%)減の6,792億円となりました。しかしながら、この書店事業外部化の影響(約△190億円)を除けば実質的には増収であったと考えられます。

一方で、利益面では、電力料金の引き上げに伴う動力費の増加といったマイナス要因があったものの、上記の増収要因のほか、費用の削減に取り組んだこと等により、営業利益は前年度比39億円(4.4%)増の918億円、経常利益は前年度比63億円(8.4%)増の812億円、当期純利益は前年度比66億円(16.7%)増の464億円となり、いずれも過去最高となりました。また、これにより営業利益、営業利益率は昨年度に引き続き大手民鉄トップの水準を確保しています。

また、経営課題として取り組んできた財務体質の改善に向けて、これまでの成長投資が実を結び、EBITDAが前年度比41億円増の1,492億円と着実に伸長したことに加え、設備投資の精査を図ったこと等により、有利子負債を前年度よりも大幅に圧縮することができました(有利子負債2012年度末:1兆1,266億円→2013年度末:1兆323億円)。この結果、連結有利子負債/EBITDA倍率は6.9倍となり、当社グループが最も重視してきた「有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」という経営目標を達成することができました。

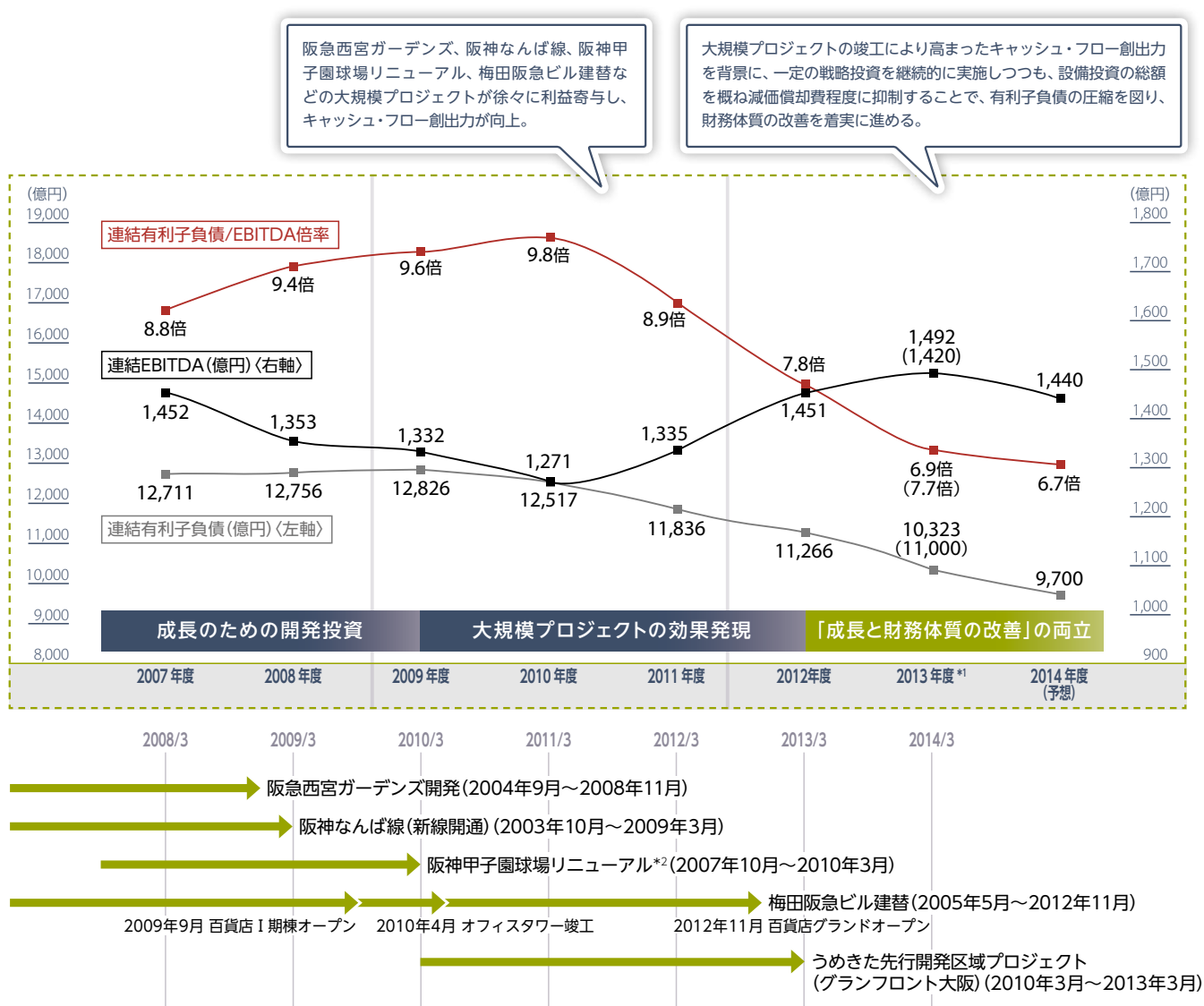
この目標は、当初は2012年度を目標年度とする「阪急阪

■ 過去6年間の業績推移



神ホールディングスグループ2007中期経営計画」において掲げてきたものですが、2008年秋のリーマン・ショックに端を発した経済情勢の急激な悪化のため、2012年度までに達成できない見通しとなったことから、2015年度まで計画期間を延長し、あらためてその達成を目指していたもの

です。私たちは、2015年度までの可能な限り早期の達成を目指してきましたが、これを2013年度末で実現できたことは、ステークホルダーの皆様に対するお約束を果たし、今後の成長に向けた基盤づくりを着実に進めることができたことと評価しています。



^{*1} ()内の数値は2013年5月に公表した計画値

^{*2} シーズンオフ(Ⅲ期に分割)を中心に工事を行いました。

※各プロジェクトの開始時期は関連工事の着手時期としています。また、終了時期は基本的に竣工時期(うめきた先行開発区域プロジェクトについてはA・Bブロックの竣工時期)としています。

2014年度の業績見通し

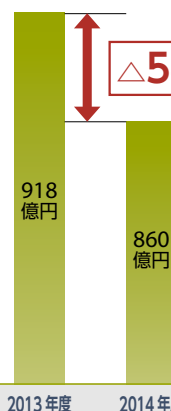
「梅田1丁目1番地計画」の工事着手の影響等により、営業収益、営業利益ともに若干の減少となる見込みですが、引き続き、財務体質の強化を通じて、2013年5月に公表していた2015年度計画数値「有利子負債/EBITDA倍率：6.8倍」を1年前倒しで達成できる見通しです。

2014年度については、鉄道事業において、前年度に消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み需要が発生した影響により、鉄道運輸収入が減少すること、不動産事業において「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」の工事着手に伴い、賃貸収入（賃貸面積）が減少すること等により、営業収益は、前期比92億円（△1.3%）減の6,700億円、営業利益は、前期比58億円（△6.3%）減の860億円となる見込みです。また、支払利息の減少に伴う金融収支の改善等により、経常利益は、前期比42億円（△5.2%）減の770億円、当期純利益は、前期比14億円（△2.9%）減の450億円となる見込みです。

一方で、有利子負債については、引き続き投資案件の精査等により、前年度に引き続き削減を図る計画としており、2014年度末の有利子負債は9,700億円を予想しています。この結果、有利子負債/EBITDA倍率は6.7倍となり、これによって、2013年5月に公表した2015年度計画数値である同倍率：6.8倍を1年前倒しで達成できる見通しです。

営業利益の推移（2013年度⇒2014年度）

2013年度（実績）⇒2014年度（予想） △58億円



- 鉄道事業における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要（2013年度）の影響
- 「梅田1丁目1番地計画」の工事着手に伴う賃貸収入（賃貸面積）の減少
- マンション事業における分譲収入の減少
- ステージ事業における減価償却費の増加
- スポーツ事業におけるグッズ・飲食販売収入の減少
- 賃貸事業におけるオフィス賃貸収入の増加
- 海外旅行における集客の回復
- 営業利益を減少させる要因
- 営業利益を増加させる要因

■ 中期経営計画期間における経営管理指標の推移

	2007実績	2008実績	2009実績	2010実績	2011実績	2012実績	2013実績	2014予想	2015計画
営業利益（億円）	907	778	701	647	738	879	918 (840)	860	820 (850)
EBITDA（億円）	1,452	1,353	1,332	1,271	1,335	1,451	1,492 (1,420)	1,440	1,410 (1,430)
有利子負債（億円）	12,711	12,756	12,826	12,517	11,836	11,266	10,323 (11,000)	9,700	9,500 (9,800)
有利子負債/EBITDA倍率（倍）	8.8	9.4	9.6	9.8	8.9	7.8	6.9 (7.7)	6.7	6.7 (6.8)
ROE（%）	0.1	4.4	2.3	3.8	7.9	7.4	8.0 (7.5)	7.2	6.8 (7.2)
D/Eレシオ（倍）	2.7	2.8	2.7	2.6	2.3	2.0	1.7 (1.9)	1.5	1.4 (1.5)

※いずれも、百貨店事業（阪神百貨店グループ）を含む（2007年度上半期まで連結子会社）
 ※2008年度以降の連結有利子負債については、会計基準の変更により、リース債務が含まれている。
 ※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額 ※（ ）内の数値は2013年5月に公表した計画値

経営及び戦略の方向性について

2015年度以降の新たな経営ステージにおいても、中長期的な視点で企業価値の向上を図っていきます。

当社グループでは、2006年10月の経営統合以降、①各事業の競争力の強化・利益水準の向上、②統合効果の徹底的な追求・発現、③財務体質の改善・資産利回りの向上という3点をグループの基本方針としてきました。特に近年では、喫緊の課題であった「財務体質の改善」に最も注力し、設備投資の精査等を通じて当初の目標であった「有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」を2013年度に達成し、更に、2014年度予想においては、2013年5月に公表した2015年度計画数値である連結有利子負債/EBITDA倍率：6.8倍を1年前倒しで達成できる見通しとなりました。

このような状況を踏まえて、2015年度以降は新たな経営ステージに移行することとし、財務体質の改善に注力するだけではなく、併せて将来の成長に向けた新たな事業戦略と財務方針を定め、さまざまなステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、中長期的な視点で企業価値の向上を図っていきたいと考えています。

具体的には、2015年度から2018年度までの期間を「中長期的な成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけ、「梅田地区をはじめとする沿線の価値向上」、「中長期的な成長に向けた新たなマーケット（首都圏・海外等）の開拓」の二つの事業戦略と、「将来を見据えた投資」、「財務体質の継続的な強化」、「株主還元」の3つのテーマにバランス良くかつ柔軟に資金を配分するという財務方針を新たな経営の方向性として取り組んでいきます。

新たな経営ステージに
挑戦します。



事業戦略①

梅田地区をはじめとする沿線の価値向上

当社グループは、これまで「良い沿線をつくる、良い街をつくる」ことを経営戦略の柱の一つとしてきました。創業以来、鉄道事業を中心に沿線での不動産事業やレジャー関連事業を展開し、その相乗効果により沿線価値を向上させてきたことが評価され、今なお沿線人口は着実に増加が続いています（沿線人口の推移についてはP.13をご参照ください）。したがって、当社グループが将来にわたって持続的成長を図っていくためには、まずは最大の経営基盤である沿線の価値向上に引き続き努めていく必要があります。

そこで、今後も、「この沿線に住んで良かった」、「この地域にまた遊びにきたい」と思われる沿線づくりにこれまで以上に取り組んでいきます。

当社グループの最重要拠点である梅田地区では、阪神百貨店が入居する大阪神ビルディングと、隣接する新阪急ビルを一体的に建て替える「梅田1丁目1番地計画」がいよいよ本格始動します。2014年秋頃に新阪急ビルの解体工事に着手する予定で、2022年春頃の竣工に向けて着実にプロジェクトを推し進めていきます。また、ソフト・ハードの両面で

梅田地区の更なる魅力向上と活性化に取り組み、時代に合わせたまちづくりを行っていきます。

その他の阪急・阪神沿線においても、主要拠点の活性化を検討するとともに、既存沿線施設の計画的なリニューアル等を実施することで、沿線エリアの魅力向上につなげていきます。

また、都市交通事業では、社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスを提供するとともに、駅設備や交通ネットワークの充実による利用促進に取り組み、鉄道を中心とした総合交通サービスの充実を通じて、お客様の利便性の向上に努め、より安全・安心・快適な魅力ある沿線づくりを進めていきます。加えて、北大阪急行線延伸計画（詳細についてはP.34をご参照ください）についても、自治体等と連携し推進していきます。

また、当社グループ独自のコンテンツである「阪神タイガース・阪神甲子園球場」、「宝塚歌劇」は、ともに関西圏のみならず全国で多数の熱心なファンの方々のご支持をいただいています。今後も質の高いパフォーマンスを追求し、お客様に「夢」と「感動」をお届けすることで、ブランド価値の最大化に努めていきます。



事業戦略②

中長期的な成長に向けた
新たなマーケット(首都圏・海外等)の開拓

先述したとおり、当社グループの沿線人口は今のところ増加していますが、日本全国で少子高齢化が進む中で、中長期的な時間軸でみると、沿線人口の減少や関西経済の縮小という状況も十分に想定されます。そのような厳しい経営環境の到来が予測される中、将来にわたって持続的な成長を実現していくためには、沿線の価値向上はもとより、新たなマーケットの開拓による成長も視野に入れていく必要があります。こうした考えから、マーケットの規模が大きな首都圏や経済成長が著しい海外市場など阪急・阪神沿線以外における事業の強化に向けた取組みにも着手していきます。

首都圏での事業展開については、2020年の東京オリンピック開催やリニア新幹線建設に伴い、建築や用地取得のコストが当分高止まりしそうな状況ですが、市場動向を注視しながら、今後も収益拡大に向けて取り組んでいくとします。

まず、マンション分譲事業については、市場動向を注視しながら、利益率を重視しつつ、城南・城西・横浜方面を中心に積極的な事業機会の獲得と首都圏における認知度向上に取り組んでいきます。また、宅地戸建分譲事業については、首都圏における販売実績や事業環境を踏まえ、高価格帯での販売を狙えるエリアを中心として積極的に事業機会を獲得できるように取り組むことにより、事業規模の拡大と基盤強化を図っていきます。

不動産賃貸事業については、首都圏における中長期的な賃貸事業の収益確保と事業基盤の確立を企図し、市況を注視しながら開発物件・運用物件の取得を弾力的に行っていくなどの各種施策を検討していきます。そのためには、他事業者との連携等を深めて、情報収集に努めるとともに、築古ビルの取得・建替や市街地再開発事業への参画を通じて、次の開発案件の事業機会の創出につなげていきます。



その他、旅行事業では、クロスメディア戦略を推進し認知度の向上に努め、首都圏での事業強化を目指します。また、宿泊主体型ホテル「remm(レム)」や情報サービス事業の分野においても、首都圏での事業基盤を拡充していきます。

また、海外では、国際輸送事業において、アジアを軸としたグローバルネットワークを一層拡充するとともに、お客様にとって付加価値の高い総合ロジスティクスサービスを提供し、事業規模の拡大を図っていきます。その一環として、今後の物流需要の拡大が見込まれるアセアン地域において、不動産事業との連携・協働によって、物流倉庫の取得を検討していきます。旅行事業においても、海外に営業拠点の設置を進めるなど、旅行商品の仕入強化や品質向上を図り、中長期的には日本以外の諸外国への旅行についても手掛けていきたいと考えています。

なお、2013年4月に実施してご好評いただいた宝塚歌劇の台湾公演についても、第2回目の公演(2015年8月予定)に向けた準備を進めていきます。

Section
2

事業方針と戦略

財務方針

当社グループではこれまで、財務体質の改善が最大の経営課題であったため、設備投資総額を概ね減価償却費程度に抑制し、余剰資金については、有利子負債の返済に優先的に充当してきました。しかしながら、2015年度以降はその方針を見直し、「将来を見据えた投資」「財務体質の継続的な強化」「株主還元」にバランスよく配分していくこととします。

まず、「将来を見据えた投資」については、先述の事業戦略①②を中心に「概ね減価償却費程度」という従来の水準にこだわらず資金を配分することとし、2015～2018年度の4カ年で、設備投資・投融資等に3,000億円程度を見込んでいます。このうち既存インフラの維持更新投資（鉄道の安全投資や不動産賃貸事業にかかるリニューアル等）には1,500億円程度、大規模開発投資・新たなマーケットの開拓のための投資には1,000億円程度を見込んでいます。

一方、「財務体質の継続的な強化」に向けては、金利上昇リスクの対応や中長期的な資金余力の確保のために、従来のペースほどではありませんが、引き続き有利子負債の削減に取り組んでいきます。

また、「株主還元」につきましては、詳細は後述しますが、2013年度配当（2014年6月実施）より、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、1株当たりの配当水準を年間5円から6円に変更しました。今後も、将来を見据えた投資や財務体質の強化をバランスよく図りながら、安定的な配当実施に努めていくとともに、株主還元に対する考え方については、継続的に検討していきます。

目標とする経営指標（～2018年度）

以上のような事業戦略や財務方針を踏まえ、2015年度から2018年度までの期間においては、営業利益と有利子負債残高を経営指標として設定しています。

まず、営業利益については、2015年度以降も梅田1丁目1番地計画の進捗に伴う賃貸収入（賃貸面積）の減少などにより利益水準が低下していくものの、800億円水準の維持を目指していきます。将来の収益拡大に向けた取組みを推し進めるため、一定程度の減益はやむを得ないものと考えていますが、引き続き各事業の競争力強化に努め、この水準を確保していきたいと考えています。

一方で、将来を見据えた投資を行いながらも、財務体質の継続的な強化を図っていくこととし、有利子負債残高を2018年度末までに確実に9,000億円未満へ圧縮することを目指していきます。

この二つの目標に加えて、大手民鉄トップクラスの財務健全性を備えることを念頭に、より長期的な視点で目指すものとして、「有利子負債/EBITDA倍率：中長期的に5倍台」、「D/Eレシオ：中長期的に1倍程度」という水準を一つの目安として設定します。

株主還元の考え方について

株主の皆様への利益還元の充実を図るため、
1株当たりの配当を年間5円から6円へと変更しました。
今後も、安定的かつ継続的な株主還元の充実に努めていきます。

これまで株主還元の拡充については、これまで最も重要な経営目標と位置づけていた「有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」の達成が見込めるようになった段階で、検討することとしていましたが、2013年度の期中にその目標達成がほぼ見通せる状況となりました。加えて、今後も安定的に400億円程度の当期純利益を計上できる基盤が整ってきたと考え、株主還元の拡充についてあらためて検討した結果、2014年2月に2013年度の年間配当金を5円から6円に1円増配するとともに、今後は、年間で1株当たり6円を下限とする安定的な配当を実施していくよう配当方針を変更しました。

なお、この配当水準は、2014年度の当期純利益450億円に対して配当性向約17%に相当しますが、これは決して高

い水準にあるとは言えないため、株主還元に対する考え方については、引き続き、さまざまな角度から慎重に検討を重ねていく必要があると考えています。

また、将来にわたって持続的に成長していける企業集団となるために、先述した二つの事業戦略を中長期的な視点で確実に取り組んでいくことや、その基盤となる財務体質を強化させていくことも必要です。財務方針としてお示したように、経営環境の変化を見極めつつ、将来を見据えた投資や財務体質の強化をバランスよく図りながら株主還元の充実に努めていきます。こうした考えの下で、グループの企業価値をより一層高め、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えています。



中期経営計画

当社グループでは、2007年3月に経営統合後初の中期経営計画を発表し、その後も毎年度ローリングを行いながら、目標の達成に向けてグループ一丸となって取り組んできました。これまで最も重要な経営目標と位置づけていた「有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」という目標を2013年度において達成し、更に、2014年度予想では、前回（2013年5月公表）の2015年度計画数値を1年前倒しで達成できる見通しとなったことから、2015年度以降は新たな経営ステージに移行することになり、中長期的な視点で企業価値の向上を図っていきます。

「2007中期経営計画」の振り返り

2007年3月 中期経営計画策定

経営統合後、初めて策定した中期経営計画で、「EBITDAの拡大」と「有利子負債の削減」とのバランスを図ることにより、2012年度に「有利子負債/EBITDA倍率を7倍程度とすること」を目標に掲げました。

営業利益	1,000億円
EBITDA	1,500億円以上
有利子負債	11,000億円以下
有利子負債/EBITDA倍率	7倍程度
ROE	6.0%以上
D/Eレシオ	2倍程度

2013年3月 ローリングの実施

2015年度の計画値を「有利子負債残高9,800億円、有利子負債/EBITDA倍率＝6.8倍」とした上で、可能な限り早期の目標達成（有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度）を目指す

2012年3月 ローリングの実施

計画期間を2015年度まで延長

中期経営計画策定

2010年3月 ローリングの実施

2008年秋のリーマンショックに端を発した経済情勢の急激な悪化に伴い、2012年度までに目標（有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度）が達成できない見通しとなる

当初計画の目標年度

2007年度

2008年度

2009年度

2010年度

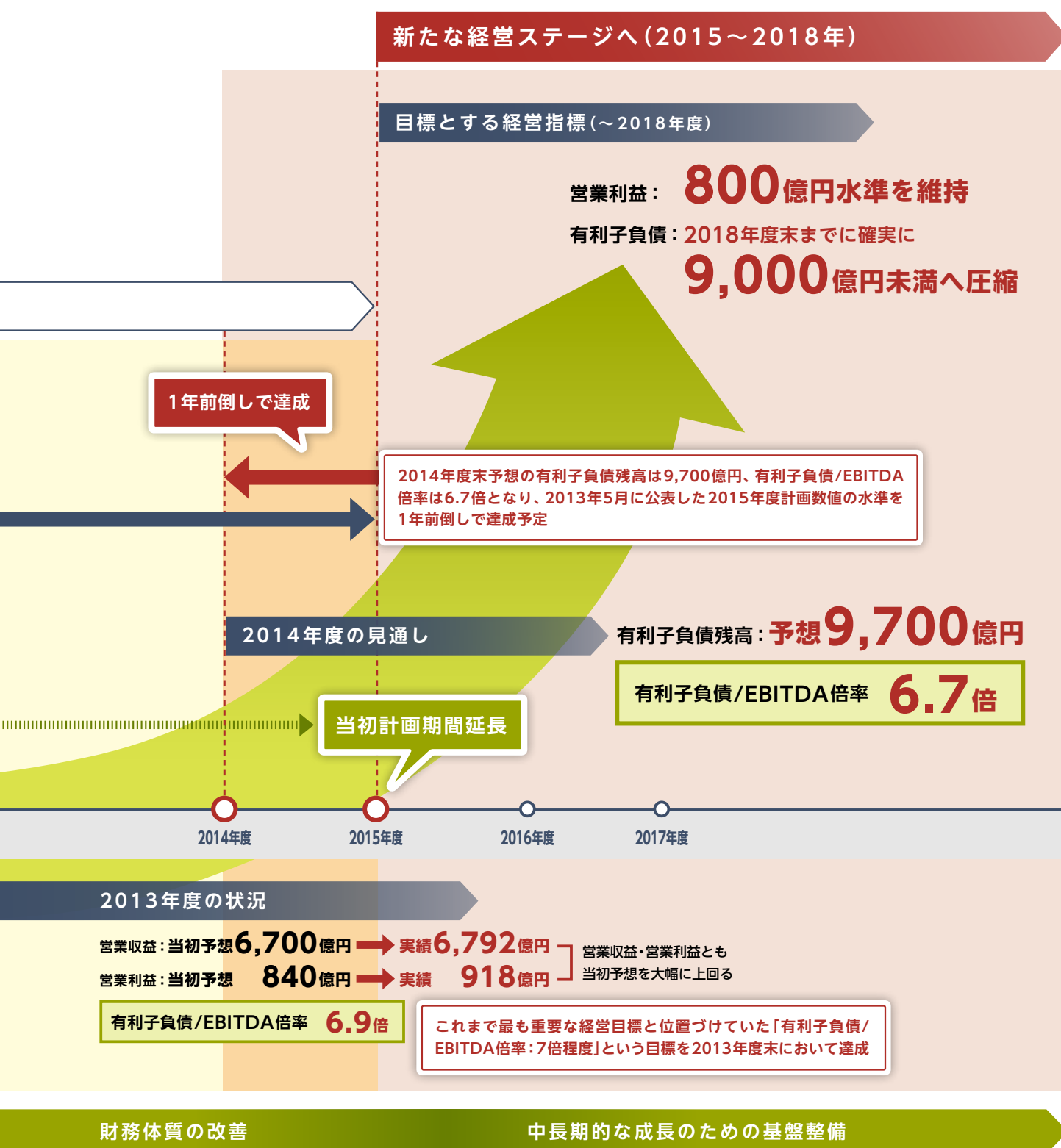
2011年度

2012年度

2013年度

成長のための開発投資

大規模プロジェクトの効果発現



今後の経営の方向性について（2015～2018年）

「中長期的な成長に向けた基盤整備の時期」と位置づける

2018年度までの期間を「中長期的な成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけ、二つの事業戦略及び財務方針の3点を基本的な戦略・方針として取り組んでいきます。

事業戦略

1 梅田地区をはじめとする沿線の価値向上

末永く住み続けたい沿線、何度も訪れたいと思われる沿線づくり

〈梅田1丁目1番地計画〉

阪神百貨店（阪神梅田本店）が入居する「大阪神ビルディング」と道路を挟んで隣接する「新阪急ビル」の2棟を一体的に建て替える梅田1丁目1番地計画は、2014年秋頃、工事に着手し、2022年の竣工を目指しています。

詳細については、P.32～33をご参照ください。



〈北大阪急行線の延伸整備〉

大阪市交通局御堂筋線と相互直通運転する北大阪急行線を、千里中央駅から北へ2.5km延伸する計画です。

詳細については、P.34～35をご参照ください。

〈尼崎市営バス事業の譲受〉

バス事業の重要エリアである尼崎市内の路線をグループで一体的に運営すべく、2016年の事業譲受に向け協議中です。

2 中長期的な成長に向けた新たなマーケット（首都圏・海外等）の開拓

首都圏での事業拡大や海外での新たな事業展開への着手

首都圏

〈住宅事業〉

市場動向を注視しながら、利益率を重視しつつ、城南・城西・横浜方面を中心に、積極的な事業機会の獲得と、首都圏におけるマンションブランド「ジオ」の更なる認知度向上に取り組めます。

〈賃貸事業・開発事業〉

市況に応じた物件取得や、将来的な開発案件への参画を見据えた取り組みを実施。また、「remm（レム）」の共同展開に向けてホテル事業と継続的に連携します。

〈旅行事業〉

クロスメディア戦略を推進し「トラピックス」の認知度向上に努め、首都圏での事業強化を目指します。

海外

〈海外物流倉庫の取得〉

国際輸送事業では、アジアを軸としたグローバルネットワークを更に拡充するとともに不動産事業と連携しつつASEAN地域での物流倉庫の取得に取り組めます。

〈宝塚歌劇の海外公演〉

第2回台湾公演（2015年8月予定）の実施に向けて、鋭意取り組んでいます。

〈海外現地法人の設立（旅行事業）〉

シンガポール法人を設立（2014年4月）。旅行商品の仕入強化と品質向上、将来的にはインバウンド顧客獲得を目指します。

財務方針

バランスよく、かつ柔軟に キャッシュ・フローを配分

これまでの、設備投資を概ね減価償却費程度に抑制し、余剰資金を優先的に有利子負債の削減に充当することで財務体質の改善を図ってきましたが、2015年度以降は、(1) 将来を見据えた投資、(2) 財務体質の継続的な強化、(3) 株主還元、にバランスよく資金を配分していきます。

(1) 将来を見据えた投資

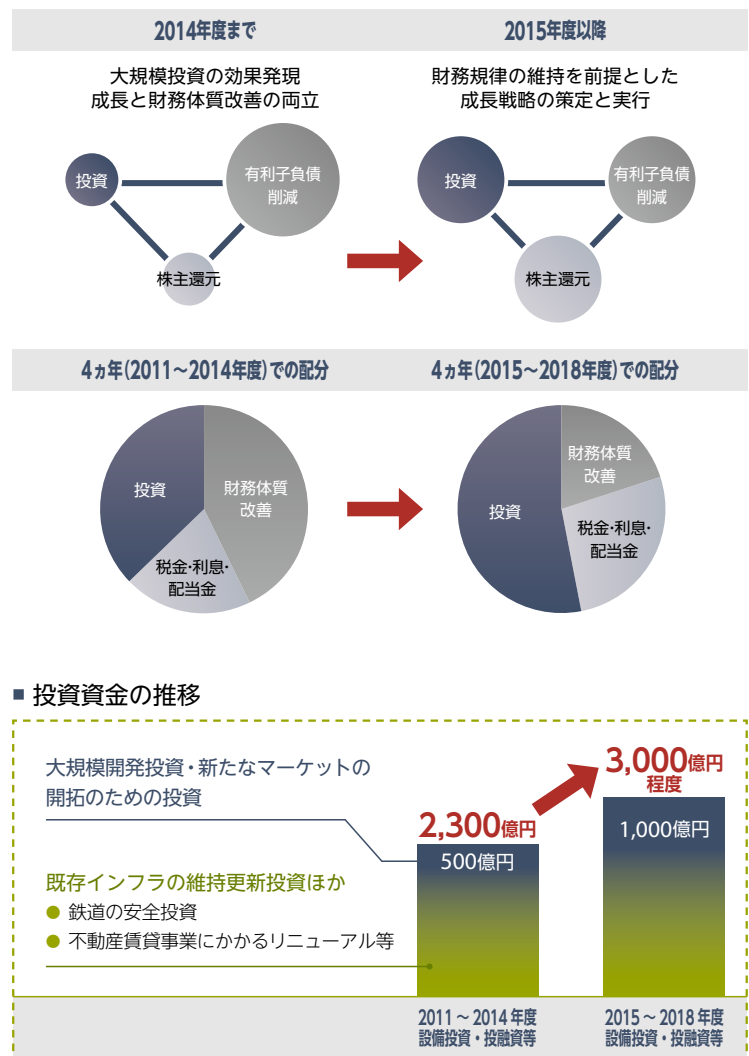
事業戦略①②に基づく取組みを中心に、従来の水準(減価償却費程度)にこだわらず、将来を見据えた投資に資金を配分していきます。

(2) 財務体質の継続的な強化

金利上昇リスクへの対応や中長期的な資金余力の確保のために、従来の経営目標(有利子負債/EBITDA倍率:7倍)達成後も、引き続き財務体質の強化を図っていくこととし、具体的には、2018年度末までに確実に「有利子負債残高9,000億円未満」を目指していきます。

(3) 株主還元

2013年度から年間で1株当たり6円を下限とする安定的な配当を実施していくよう配当方針を変更し、以降も、将来を見据えた投資や財務体質強化とのバランスを図りながら、安定的な配当実施に努めていきます。



事業戦略・財務方針を踏まえた経営指標

目標とする経営指標(～2018年度)

営業利益 : **800億円水準を維持**

有利子負債 : **2018年度末までに確実に9,000億円未満へ圧縮**

より長期的な視点で目指す水準

有利子負債/EBITDA倍率 : **5倍台**

D/Eレシオ : **1倍程度**

梅田地区をはじめとする沿線の価値向上

- 梅田1丁目1番地計画 大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画
- 北大阪急行線の延伸整備事業



新たな経営ステージに移行していく当社グループが、今後も持続的な成長を遂げていくためには、最大の経営基盤である沿線価値を更に向上させ、「末永く住み続けたい」「何度も訪れたい」と思われる魅力ある沿線づくり・まちづくりに取り組んでいく必要があります。本特集では、当社の重要な戦略拠点である梅田地区のポテンシャル等について触れながら、中期経営計画の中でも取り上げている新たな事業戦略のうち「梅田地区をはじめとする沿線の価値向上」のための具体的な取組みとして、「梅田1丁目1番地計画」と「北大阪急行線延伸計画」を紹介します。

最重要拠点である梅田地区の現状とこれからについて

大阪の玄関口である梅田（大阪駅周辺地区）は、阪急・阪神のほか、JRや大阪市営地下鉄各線が乗り入れ、1日の乗車人員は約120万人と、西日本最大の規模を誇る巨大ターミナルであり、全国的に見ても、新宿駅、渋谷駅、池袋駅に次ぐ全国で第4位の乗車人員を誇ります。

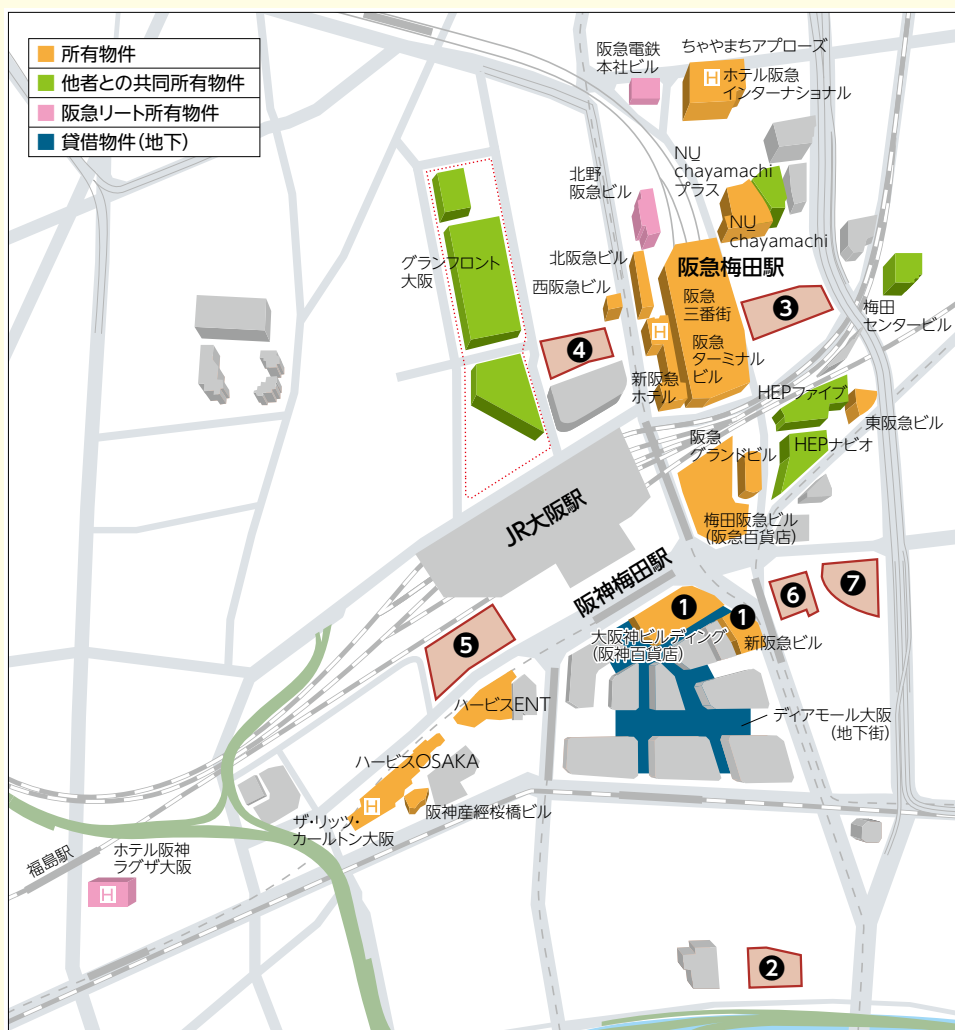
また、関西国際空港や大阪国際空港、新幹線（新大阪駅）へのアクセスも容易で、国内はもちろん、アジアをはじめとする世界各地と結びつく国際拠点という一面も有しています。

更に、梅田地区では、阪急百貨店・阪神百貨店に加え、大丸や三越伊勢丹といった複数の百貨店やそれぞれに特色を持った大規模商業施設が日本最大級の商業集積を形成し、それらが連絡デッキや日本最大規模の地下街を介し

て、オフィス、ホテル、コンベンションホール、劇場、駅などの多彩で魅力的な施設と有機的に接続すること等により、梅田地区は、関西の集客拠点・情報発信基地として、これまで発展を遂げてきました。

また、近年では、当社グループが開発プロジェクトを推進した「梅田阪急ビル」や「グランフロント大阪」のほか、「大阪ステーションシティ」といった商業施設・オフィス等からなる大型複合開発が相次いで完成しています。更に、今後も、「梅田1丁目1番地計画」(P.32参照)をはじめ、「うめきた2期開発」や「JR東海道支線地下化」、「梅田3丁目計画（仮称）」等が計画されており、梅田地区のポテンシャルは一層の高まりをみせています。

■ 梅田地区拡大マップ



(2014年3月末現在)

梅田地区での開発動向

赤字＝当社グループ関与による開発

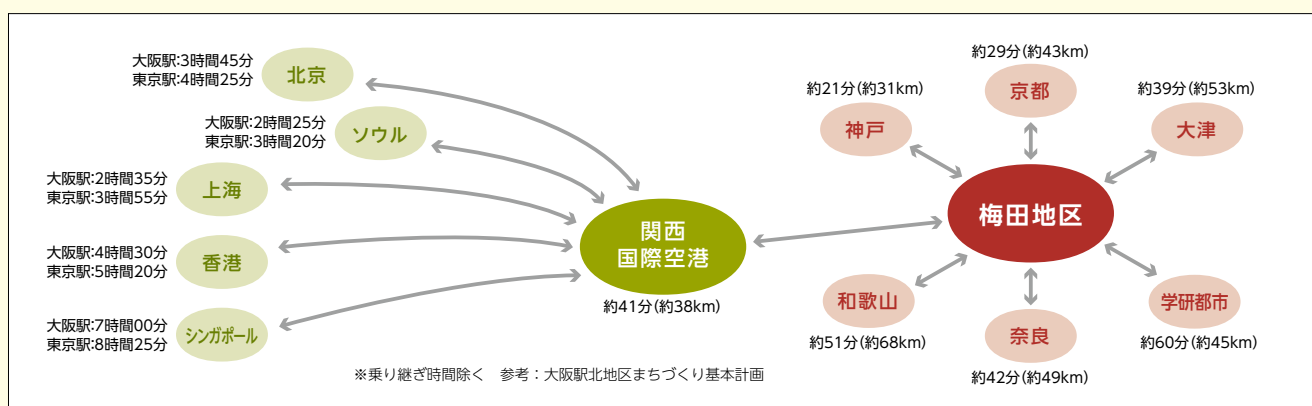
- ① 梅田1丁目1番地計画
- ② 新ダイビル
ダイビル(株)
- ③ 大阪市茶屋町地区土地計画整理事業
ヤンマー(株)
(学)常翔学園
- ④ ヨドバシ梅田2期計画
(株)ヨドバシカメラ
- ⑤ 梅田3丁目計画(仮称)
日本郵便(株)
大阪ターミナルビル(株)
- ⑥ 清和梅田ビル
清和総合建物(株)
- ⑦ 曽根崎Link City(仮称)
住友不動産(株)

梅田地区のポテンシャル：1 交通アクセスと国際都市観光拠点

梅田地区は、関西の主要都市をつなぐ交通結節点に当たるとともに、関西国際空港を通じてアジアの主要都市とも直結しており、日本におけるアジアからの玄関口となっています。

また、24時間空港である関西国際空港では、近年LCCの就航が相次いでおり、国内外からの観光客の利用増加が見込めるなど、成長が続くアジア各国の諸都市からの玄関口として一層の発展が期待されています。

■ 梅田地区の交通ポテンシャル



梅田地区のポテンシャル：2 日本最大級の商業集積

大阪の主要商業エリアの公示地価を比較すると、梅田の地価がもっとも高く、かつ、2011年以降の地価回復局面においても、もっとも安定的に地価が上昇しています。

更に、梅田地区は、現在、新宿（東京）を超える日本一の

大型商業施設の集積地となっていることから、日本の中でのプレゼンスがより一層高まっていることが分かります。

■ 商業集積の地域別比較(店舗面積) (m²)

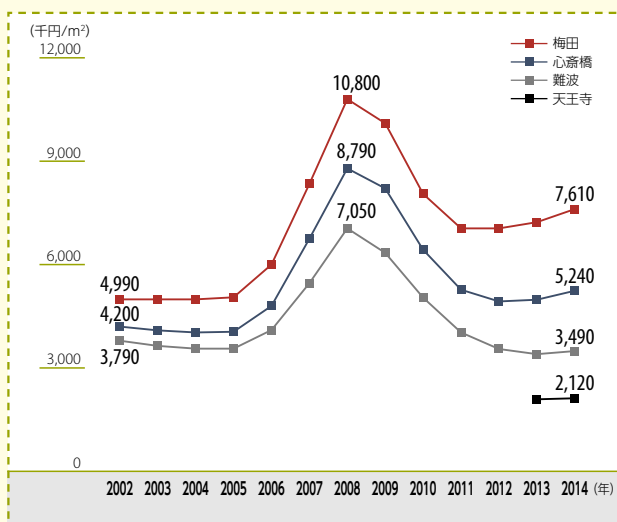
商業地名(行政区分)	2008年6月	2013年6年
梅田(大阪市北区)	480,148	682,362
難波・心斎橋(大阪市中央区)*	438,856	470,437
天王寺(大阪市阿倍野区)	127,577	220,277
渋谷・表参道(東京都渋谷区)	419,226	427,513
新宿(東京都新宿区)	424,994	438,979
池袋(東京都豊島区)	389,093	381,588
銀座・日本橋(東京都中央区)	347,969	320,277
丸の内・有楽町(東京都千代田区)	364,588	342,709

出典：東洋経済新報社「全国大型小売店総覧2014」

店舗面積は、表に記載の行政区分に基づき算出。店舗面積が1,000m²を超える小売店舗(大規模小売店舗立地法に基づき、各都道府県に届け出されている大型小売店)が対象。2013年6月現在。

*なんばパークス(54,042m²、大阪市浪速区)を加算

■ 大阪の主要商業エリアの地価の推移



梅田地区のポテンシャル：3 ビジネス街としての評価の高まり

梅田地区は、前述のような大型複合ビルの完成に伴い、オフィスの集積が進むとともに、西日本最大のターミナルという利便性の高さが評価され、ビジネス街としての評価が、近年急速に高まりました。また、「グランフロント大阪」において、新たな価値創造・人材交流を支援する施設「ナレッジキャピタル」を導入するなど、ビジネス街としての魅力をより一層高めていくための取組みが進められています。

最近の賃貸オフィスビル市況については、「グランフロント大阪」などの大規模供給に伴う需給バランスの悪化が懸念されましたが、足元では大量の供給が徐々に吸収されて、オフィスビルの平均空室率は緩やかな改善傾向にあり、今後は着実に需要の拡大に対応する状況が続いていくと考えられます。

(※ P.43：オフィスビルの平均空室率及び平均賃料の推移をご参照ください)

当社グループにおける今後の取組み

当社グループにおいては、これまで梅田地区において多くの不動産開発に取り組み、梅田のまちの魅力向上に大きく貢献してきました。今後に向けては、梅田のまちとしての競争力や集客力、地域力をより高めていくために、新たな大規模プロジェクト「梅田1丁目1番地計画」に取り組んでいます(P.32参照)。さらに、「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」*を設立し、公共空間を利活用したイベントをはじめ、環境問題や防災・減災問題等への対応も視野に入れた、梅田地区全体の価値向上を目指すエリアマネジメントも始めています。

これらの取組みを通じて、より一層、梅田地区の魅力を向上させるとともに、持続的なまちの発展を図っていきます。

また、当社グループの持続的成長のため、梅田地区以外の沿線エリアにおいても、新たなプロジェクトとして「北大阪急行線延伸計画」を予定しています(P.34参照)。

*JR西日本、阪急電鉄、阪神電気鉄道、グランフロント大阪TMOの4社で設立



梅田ゆかた祭



梅田スノーマンフェスティバル(茶屋町エリア マーチングバンド)

梅田1丁目1番地計画

大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画

阪急・阪神の統合を象徴するプロジェクトを推進

本計画は、阪神百貨店(阪神梅田本店)が入居する「大阪神ビルディング」と道路を挟んで隣接する「新阪急ビル」の一体的な建替を行うもので、これにより梅田(大阪)駅前の一等地に約190mの高層ビルが誕生します。

「梅田1丁目1番地計画」の概要

都市再生特別措置法に基づく特定都市再生緊急整備地域における道路上空建築の規制緩和を日本で初めて活用し、二つの敷地を隔てる道路の上空を利用したビルの建替を行います。併せて、周辺公共施設整備を一体的に行うこ

とで、快適で質の高いまちづくりを進めていきます。今後も行政及び関係先と引き続き協議を行い、2022年の竣工を目指します。

「梅田1丁目1番地計画ビル」(仮称)の概要



- 着工時期：2014年秋頃
- 竣工時期：2022年春頃
- 総投資額：約900億円

■ オフィスゾーン

高層部分(地上11階～38階)に、最新の設備を備えた、西日本最大規模*の1フロア当たり面積約4,500m²の大型オフィスの整備を計画。

*2000年以降に竣工したオフィスビルが対象

■ カンファレンスゾーン

道路上空を建築利用することで生まれる大空間を活用し、梅田地区におけるビジネス活動の活性化に資する、約4,000m²のカンファレンスゾーンを地上11階に整備する予定。災害時には帰宅困難者の一時滞留スペースとしても活用。

■ 百貨店ゾーン

新しくなる阪神百貨店(阪神梅田本店)の規模は、現在と同程度で(延床面積：約100,000m²)、フロア数は11層(地下2階から地上9階まで)を計画。また、建替工事は営業を継続しながら進める予定。

■ 計画ビル概要

梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)			
所在地	大阪市北区梅田1丁目1番 他	施設構成	百貨店ゾーン 地下2階～地上9階 延床面積：約100,000m ²
敷地面積	約12,200m ² (両敷地間の道路上空利用部分含む)		オフィスゾーン 地上11階～地上38階 延床面積：約140,000m ²
容積率	2,000%		カンファレンスゾーン 地上11階 延床面積：約4,000m ²
延床面積	約257,000m ²		その他(駐車場、共用通路等) 延床面積：約13,000m ²
階数	地下3階、地上38階		
高さ	約190m		
主な用途	百貨店、オフィス、ホール等		
構造	鉄骨造 (地下部：鉄骨鉄筋コンクリート造)		
竣工	2022年(予定)		

主な周辺公共施設整備等の概要

両ビルの周辺では、地下・地上・デッキレベルでの三層歩行者ネットワークを強化することにより、歩行者空間の快適性・利便性向上を図り、周辺地域の活性化や都市の再生に貢献します。

地下	① 東西地下道(都市計画道路大阪駅前1号線)の拡幅整備及び日常維持管理 ② 敷地周辺のバリアフリー化 ③ 敷地周辺の地下道の整備
地上	④ 御堂筋歩道の拡幅、美装化及び日常維持管理 ⑤ 計画地西側における敷地内広場空間の整備
デッキレベル(上空)	⑥ 梅田新歩道橋の美装化及び耐震性の向上 ⑦ 敷地内通路(計画建物2階レベル)の整備

■ 周辺整備等のイメージ図



工事計画の概要

I 期工事

1. 新阪急ビル解体工事着手
2014年秋頃
2. 大阪神ビルディング東側解体工事着手
2015年春頃
3. 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称) I期部分新築工事着手
2015年秋頃
4. I期工事竣工
(新阪急ビル、大阪神ビルディング東側部分)
2018年春頃 ※新百貨店の部分開業

II 期工事

5. 大阪神ビルディング西側解体工事着手
2018年春頃
6. 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称) II期部分新築工事着手
2019年春頃
7. II期工事(新百貨店部分)竣工
2021年秋頃 ※新百貨店の全面開業
8. 全体竣工
2022年春頃 ※オフィス部分の開業

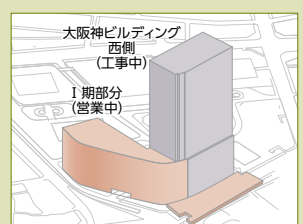
現状



I 期工事



II 期工事



北大阪急行線の延伸整備事業



- 延伸距離：2.5km
- 設置予定駅：(仮称)箕面船場駅 (仮称)新箕面駅
- 整備主体：箕面市、北大阪急行電鉄
- 営業主體：北大阪急行電鉄
- 需要：4.2万人／日
- 想定整備費：約650億円
(北大阪急行電鉄負担額 80億円)

北大阪急行電鉄について

北大阪急行は、1970年にアジアで最初に開催された「大阪万国博覧会」への足として設立されました。万博終了後は、生活に密着した輸送を目的として、千里中央駅から江坂駅までの4駅5.9kmで電車が運行されています。

大阪市営地下鉄の御堂筋線との相互乗り入れにより、千里ニュータウンを中心とした北摂地域と大阪市内とを結ぶ交通の大動脈として、多くの人々に利用されています。

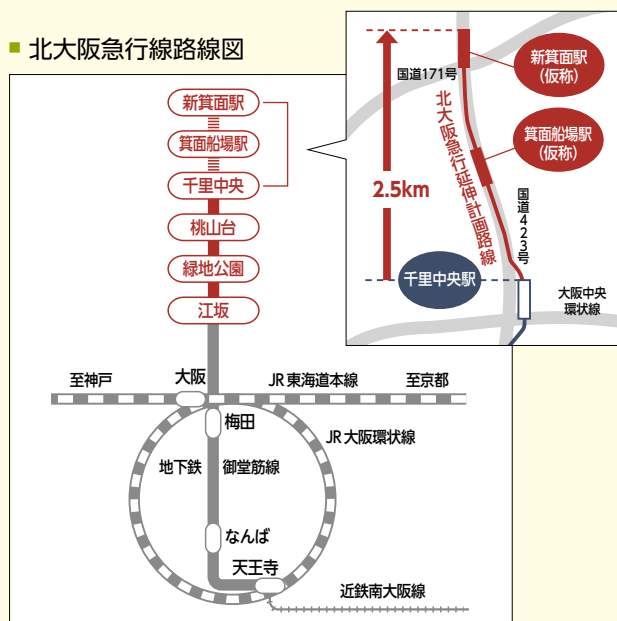
延伸に関する基本合意について

大阪府、箕面市、北大阪急行電鉄株式会社、阪急電鉄株式会社では、大阪の南北軸の強化、国道423号（新御堂筋）の渋滞緩和及び大阪北部地域における公共交通の利便性向上等を目的に、北大阪急行線の延伸（千里中央駅～（仮称）新箕面駅）の検討を続けてきましたが、2014年3月31日に路線の概要及び、費用負担割合等について、関係4者が基本合意しました。

今後の予定としては、都市計画決定や、鉄道事業に係る許認可など、事業化に必要な法的手続きを進め、基本協定の締結を経て、事業に着手していく予定です。

また、事業の効果を最大限発揮するために、現在、関係4者で沿線周辺のまちづくりに対する具体的な検討を進めているところです。

■ 北大阪急行線路線図



延伸整備事業の概要

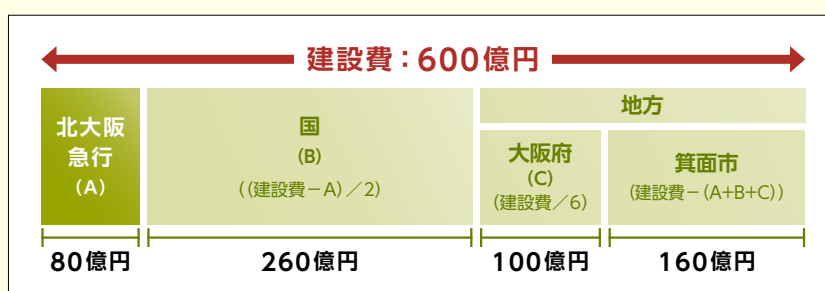
1 延伸区間及び新駅の設置

今回の延伸計画は、千里中央駅から北へ約2.5km延伸し、国道171号線と国道423号線が交差する交通の要衝に（仮称）新箕面駅と（仮称）箕面船場駅の2駅を設置します。

2 概算事業費と費用負担について

2014年3月の基本合意時点の見込みでは、総事業費は650億円を想定しており、このうち、600億円が建設費、50億円が車両費となっています。

この建設費につきましては、右の図のとおり、国、大阪府、箕面市、北大阪急行電鉄が負担し、車両費につきましては、国と箕面市が折半して負担する予定です。

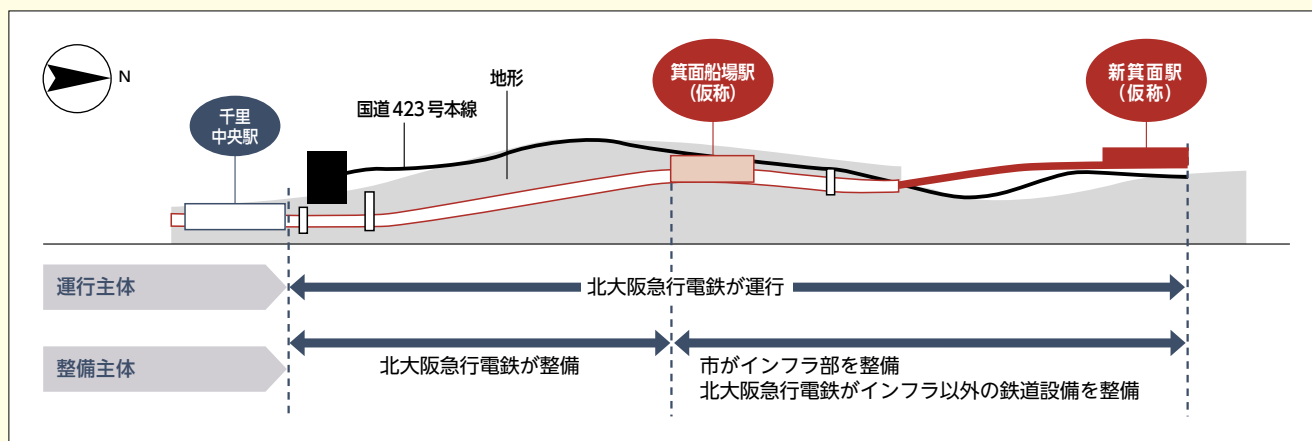


3 整備主体と営業主体

今回の延伸事業は、鉄道の延伸に国の社会資本整備総合交付金を活用して整備します。

そのため、千里中央駅から（仮称）箕面船場駅手前までの区間については、北大阪急行電鉄が整備し、残りの区間については、

箕面市がインフラ部分を整備し、北大阪急行電鉄がインフラ以外の鉄道設備を整備します。なお、整備後の施設・設備につきましては、それぞれの整備主体が保有することになりますが、鉄道の運行に関しては、北大阪急行電鉄が行います。



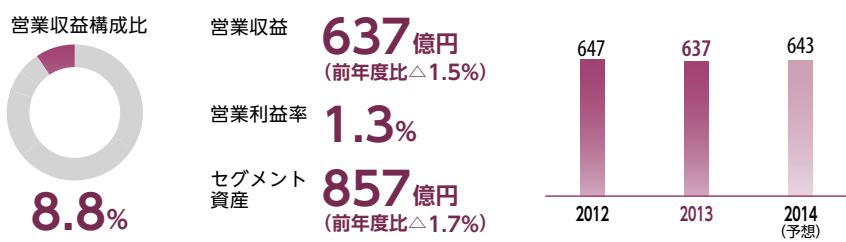
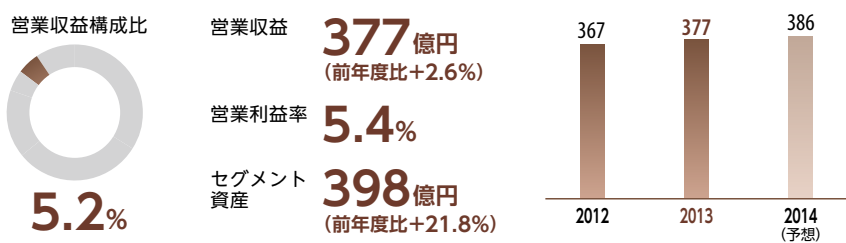
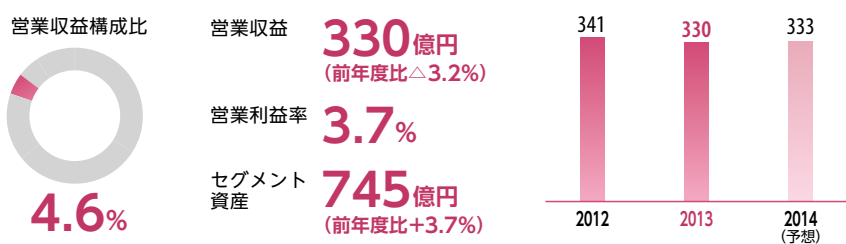
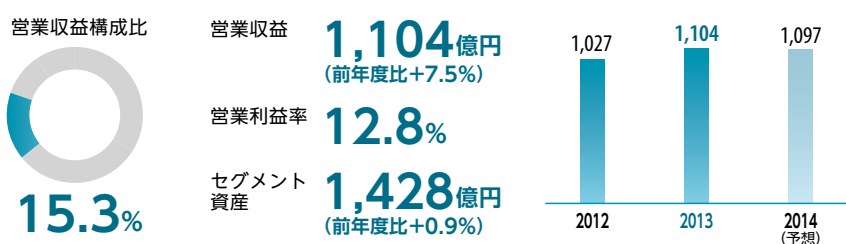
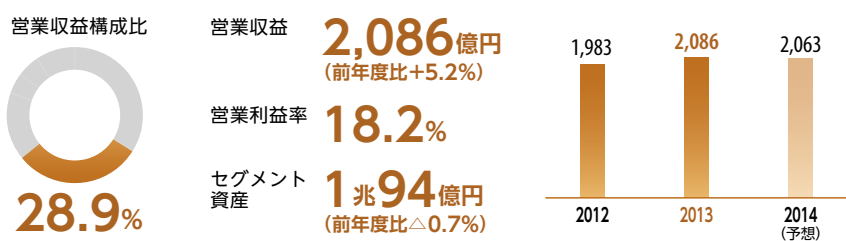
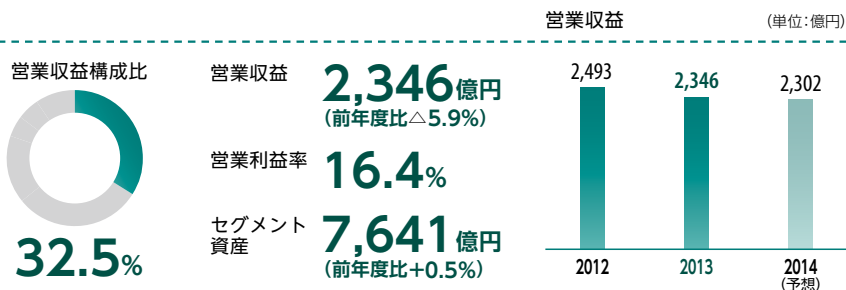
需要予測について

現在の需要予測につきましては、1日当たり4.2万人を想定しておりますが、これは、新駅から一定範囲の人口や駅までのバス便数などさまざまな要素を加味して算出しています。

なお、この需要予測につきましては、沿線周辺まちづくりによる需要増加分は織り込まれておらず、今後の開発動向によっては、当初の需要予測を上回る可能性があります。

Section 3 コア事業の概況と今後の見通し

コア事業別ハイライト

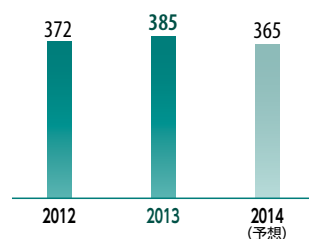


※営業収益構成比は各セグメントの単純合算額(セグメント間取引含む)を基に算出しています(いずれも2013年度実績)。 ※その他の事業の営業収益構成比は4.8%です。

営業利益

(単位:億円)

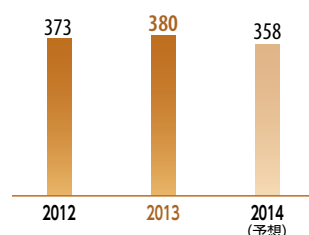
事業内容



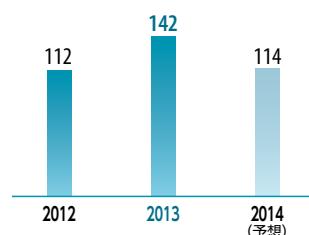
大阪梅田と神戸・宝塚・京都を結ぶ阪急電鉄、阪神間を結び私鉄で唯一、大阪梅田(キタ)と難波(ミナミ)に乗り入れる阪神電気鉄道の両社を中心に、グループ内の鉄道、バス、タクシー会社が連携して多彩な都市交通サービスを提供し、京阪神を中心とした関西圏において一大ネットワークを形成しています。

鉄道営業キロ

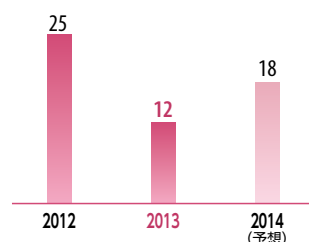
阪急電鉄 143.6km 阪神電気鉄道 48.9km
(第2種鉄道事業路線を含む)



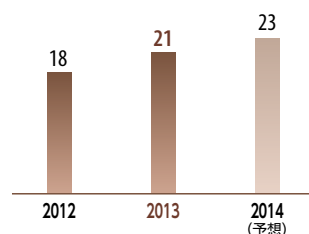
不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を展開する不動産事業は、商業施設やオフィスビルなどの賃貸・運営管理とマンション分譲を主な収益基盤としています。具体的には、「梅田阪急ビル」、「阪急三番街」、「ハービスOSAKA・ハービスENT」、「グランフロント大阪」、「阪急西宮ガーデンズ」など、梅田地区や当社グループの沿線を中心に賃貸物件を保有しているほか、近畿圏及び首都圏で高い評価を得ている「ジオ」ブランドのマンション分譲などを展開しています。



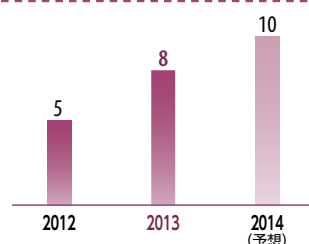
全国的な人気・知名度を誇るプロ野球チーム「阪神タイガース」や同球団のホームグラウンドであり高校野球の舞台としても知られる「阪神甲子園球場」等を擁するスポーツ事業と、多くの根強いファンの支持を集め、2014年には100周年を迎えた「宝塚歌劇」の公演等を行うステージ事業を中心に、多彩なライブエンタテインメントを提供しています。また、放送・通信事業、情報サービス事業等、幅広い事業を展開しています。



1948年に創業して以来、常に「お客様目線」で多様化するニーズに対応しながら、充実した内容をお手ごろ価格で提供する「トラピックス」をはじめ、ゆとりの旅の「クリスタルハート」「阪神航空フレンドツアー」、自由な旅の「e-very」、思いどおりの贅沢をかなえる「ロイヤルコレクション」の5つのブランドを多彩なメディアを通じて販売しております。パッケージツアーからお客様だけのオリジナルプラン、訪日旅行、そして業務渡航に至るまで安心・安全な旅と感動をご提供しています。



1948年に日本初の国際航空運送協会 (IATA) 認可の貨物代理店として、国際航空貨物輸送の業務に進出して以来、輸出入を問わず、迅速かつ安全なドア・ツー・ドアの国際輸送サービスをご提供しています。国際物流のパイオニアとして長年にわたる海外事業展開で培ってきた実績とノウハウを活かし、ワンストップでご提供できる高品質なカスタムメイドのロジスティクスを提供するとともに、お客様にとって最適なサプライチェーン・マネジメントをサポートしています。



阪急阪神第一ホテルグループは、直営ホテル17、フランチャイズ方式等のチェーンホテル31の合計48ホテル(総客室数:10,326室)を運営する日本有数のホテルグループです(2014年3月31日現在)。首都圏と近畿圏の国内二大マーケットに直営ホテルが集中する強みを持ち、総合機能型シティホテルから宿泊主体型ビジネスホテルまで幅広い業態を展開しています。また、上記以外にも国際的な高級ホテルチェーンと提携し経営しているザ・リッツ・カールトン大阪は、開業以来、高い評価を得ています。

都市交通事業

主な事業の内容

- 鉄道事業：阪急電鉄、阪神電気鉄道、能勢電鉄、北大阪急行電鉄、北神急行電鉄、神戸高速鉄道
- 自動車事業（バス・タクシー）：阪急バス、阪神バス、阪急観光バス、大阪空港交通、阪急田園バス、阪急タクシー、阪神タクシー
- 流通事業：エキ・リテール・サービス阪急阪神、いいなダイニング
- 広告事業：阪急電鉄、阪急アドエージェンシー

Snapshot



営業収益

2,346 億円 (△5.9%)

営業利益

385 億円 (+3.5%)

事業の重点課題

1 お客様にとって価値あるサービスの提供

- 輸送サービス及び商品企画の魅力向上
- ネットワーク・駅勢圏の拡大

2 ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）

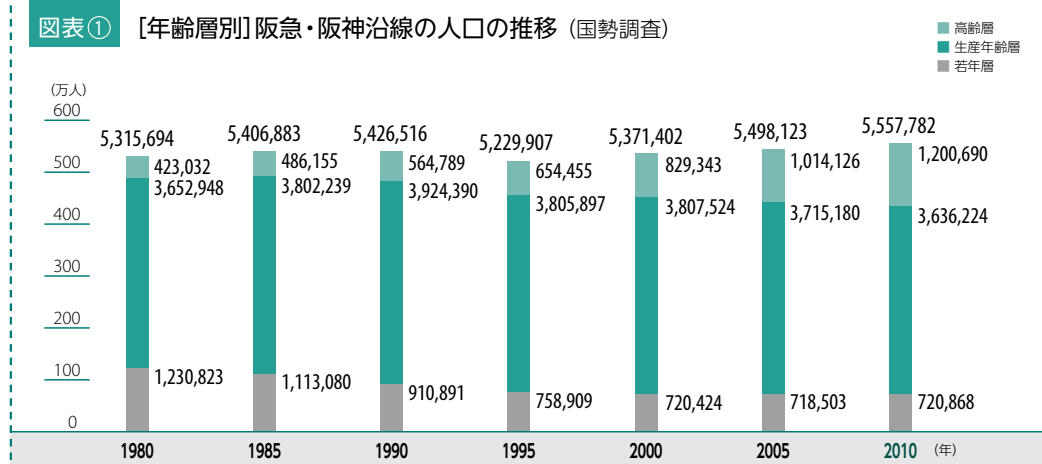
3 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

- 安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進



沿線人口の緩やかな増加が続く

図表① [年齢層別] 阪急・阪神沿線の人口の推移 (国勢調査)



出典：総務省「平成22年国勢調査」を基に当社作成

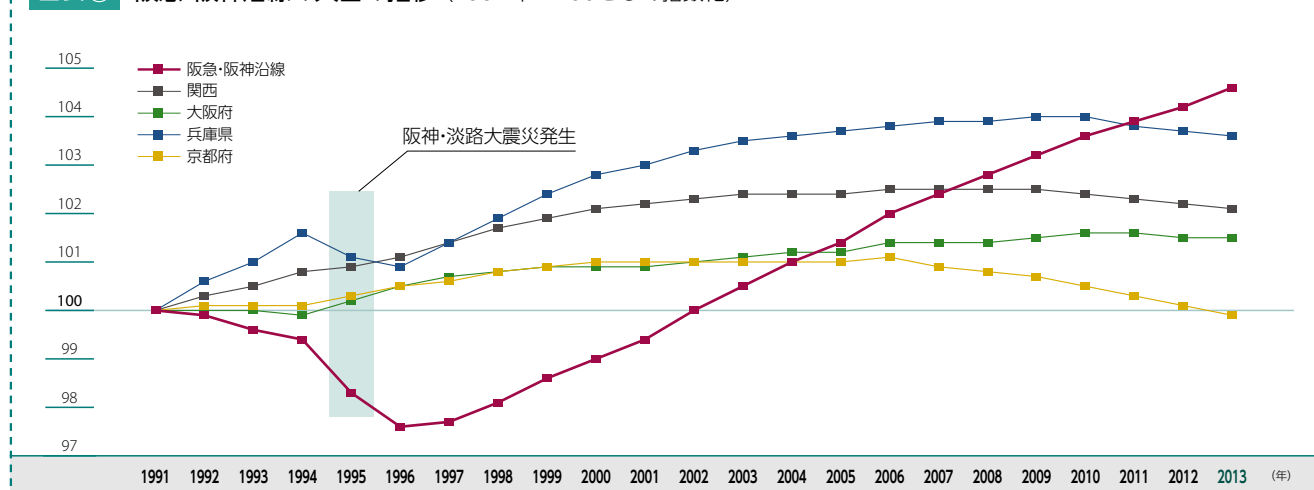
※各年の総人口と年齢層別人口の合計の差異は、年齢不明者によるものである。

※阪急・阪神沿線の定義は図表②に同じ。

Section 3

コア事業の概況と今後の見通し

図表② 阪急・阪神沿線の人口の推移 (1991年=100として指数化)



出典：東洋経済「地域経済要覧」、総務省「住民基本台帳人口要覧」を基に当社作成

阪急・阪神沿線：

阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域とする(第2種鉄道事業を含む)。[以下、同じ]

大阪府：大阪市(24区のうち、福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区)、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町

兵庫県：神戸市(9区のうち、東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市

京都府：京都市(11区のうち、中京区、下京区、右京区、西京区)、向日市、長岡京市、大山崎町

関西圏における人口推移をみると、少子高齢化の影響により、近年では全体的に減少傾向にあり、また、国勢調査によれば、いわゆる生産年齢人口とされている15歳から64歳の人口が減少に転じています(図表①をご参照ください)。

このように都市交通事業を取り巻く環境は厳しいものの、当社グループの沿線エリアの人口は相対的に高く、当社沿線人口は阪神・淡路大震災が発生した翌年の1996年を底に増加基調で推移しています(図表②をご参照ください)。

魅力ある沿線づくりへの取り組み

このような外部環境の変化に対応すべく当社グループでは、阪急と阪神の技術・ノウハウの共有や人材の有効活用などによりローコストオペレーションの徹底を図るとともに、駅設備や交通ネットワークの充実による公共交通

機関の利用促進に取り組んでおり、これからも、鉄道を中心とした総合交通サービスの充実を通じて、お客様の利便性の向上に努め、魅力ある沿線づくりを進めていきます。

▶ 京都縦貫自動車道の長岡京インターチェンジに隣接した「西山天王山駅」を開業

阪急電鉄において2013年12月21日に、阪急京都線、大山崎駅と長岡天神駅間に新駅を開業しました。周辺地域の交通利便性が向上するとともに、これまで個別に交通ネットワークを構築してきた鉄道と高速道路が直結し、高速バストップで、名神高速道路や京滋バイパス、京都縦貫自動車道を走行する高速バスとの乗り継ぎや、新設するパーク&ライド駐車場を活用して、マイカーから公共交通への乗り継ぎが容易になりました。阪急沿線の方々のみならず、広範囲に移動される方々の利便性が飛躍的に向上するとともに、環境負荷低減効果も期待されます。

路線マップはP.6～7をご参照ください



西山天王山駅

▶ 阪神神戸三宮駅から近鉄沿線の観光地へ近鉄特急車両による団体向け臨時直通列車を運行開始

阪神電気鉄道と近畿日本鉄道(株)は、異国情緒あふれる街並みや阪神甲子園球場などを有する阪神沿線と、伊勢志摩や古都奈良をはじめとする国内有数の観光地を有する近鉄沿線を、近鉄特急車両を使用して直通で結ぶ団体向け臨時列車の運行を、2014年3月22日から開始しました。この団体向け臨時列車は、一般募集の旅行商品や修学旅行など、団体のお客様向けに、阪神線内から伊勢志摩、奈良方面あるいは近鉄線内から神戸方面などさまざまな区間で、土休日を中心に随時運行します。

路線マップはP.6～7をご参照ください



臨時直通列車 出発式

当期(2013年度)の営業概況

書店事業の外部化により減収となるも、 阪急線・阪神線のターミナルである梅田駅の周辺商業施設開業効果や 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響等により増益

鉄道事業におきましては、先述のように、阪急電鉄において、2013年12月に「西山天王山駅」を開業しました。また、お客様にわかりやすくご案内することを目指し、「三宮駅」を「神戸三宮駅」とするなど4つの駅名を変更するとともに、全駅で駅ナンバリングを導入しました。このほか、車内の静かさと省エネルギー性能を追求した新型車両1000系・

1300系の営業運転を開始しました。阪神電気鉄道では、阪神なんば線が開通5周年を迎え、阪神神戸三宮駅・近鉄賢島駅間の団体向け直通臨時列車の運行を開始するなど、更なる旅客誘致を図りました。一方、2013年10月に甲子園駅西改札側エレベーターの供用を開始したほか、全駅係員にサービス介助士資格を取得させることとするなど、施設・

サービス両面の充実を通じて、一層の顧客満足度の向上に努めました。営業収益面では、阪急百貨店うめだ本店のグランドオープン並びにグランフロント大阪の開業による影響や沿線人口の増加に加え、消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み需要が発生した影響等もあったため、阪急線・阪神線ともに増収となり、鉄道事業全体でも前年度比20億1百万円(1.4%)増の1,464億36百万円となりました。

自動車事業につきましては、阪急バスが梅田エリア巡回バス「うめぐるバス(UMEGLE-BUS)」の運行を開始しました。また、阪神バスが阪神甲子園球場でのナイター終了後に運行する阪神甲子園発なんば行き直行バスを3年ぶりに再開したほか、阪急タクシーにおいて、「PiTaPa(ピタパ)」の取扱いや、乗車代金を「STACIAポイント」で直接お支払いいただける「ポイント払いサービス」を開始するなど、お客様の利便性向上を図りました。こうした中、空港路線の利用が増加したこと等により、営業収益は前年度比5億77百万円(1.2%)増の475億57百万円となりました。

流通事業につきましては、阪急梅田駅でのイベントショップを展開するなど、駅ナカの魅力向上に取り組んだものの、書店事業を外部化したこと等により、営業収益は前年度比187億16百万円(△36.2%)減の330億32百万円となりました。

これらの結果、都市交通事業全体の営業収益は前年度比147億87百万円(△5.9%)減の2,345億55百万円となりましたが、上記の鉄道事業や自動車事業の要因に加えて、主に退職給付費用が減少したこと等により、営業利益は前年度比12億85百万円(3.5%)増の384億94百万円となりました。

【ご参考】阪急電鉄・阪神電気鉄道 運輸成績表

		収入(百万円)*			
		2013年度	2012年度	比較増減	増減率
阪急電鉄	定期外	61,630	60,749	880	1.4%
	定期	31,299	30,391	908	3.0%
	合計	92,929	91,141	1,788	2.0%
阪神電気鉄道	定期外	20,260	19,669	590	3.0%
	定期	11,008	10,740	268	2.5%
	合計	31,269	30,410	859	2.8%

		人員(千人)*			
		2013年度	2012年度	比較増減	増減率
阪急電鉄	定期外	313,241	308,716	4,524	1.5%
	定期	315,884	306,607	9,277	3.0%
	合計	629,125	615,324	13,801	2.2%
阪神電気鉄道	定期外	112,360	110,385	1,974	1.8%
	定期	113,644	110,748	2,896	2.6%
	合計	226,004	221,133	4,870	2.2%

*阪急電鉄、阪神電気鉄道とも第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計。

Section 3

コア事業の概況と今後の見通し

次期(2014年度)の見通し

鉄道事業において、前期に消費税増税に向けた駆け込み需要があったことや自動車事業の利用客の減少を見込んでいること等から、営業収益は前年度比44億円(△1.9%)減の2,302億円を予想しています。また、営業利益は、上記

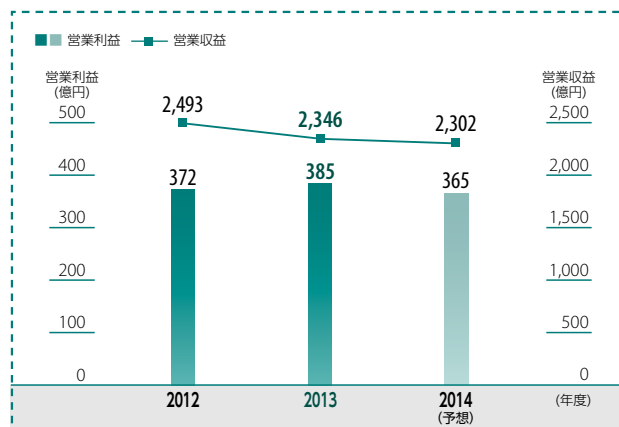
の減収の要因に加え、減価償却費や動力費の増加を見込んでいること等により、前年度比20億円(△5.2%)減の365億円を予想しています。

【ご参考】阪急電鉄・阪神電気鉄道 2014年度の運輸成績の見通し

		収入(百万円)*			
		2014年度	2013年度	比較増減	増減率
阪急電鉄		91,717	92,929	△1,212	△1.3%
阪神電気鉄道		30,981	31,269	△287	△0.9%

		人員(千人)*			
		2014年度	2013年度	比較増減	増減率
阪急電鉄		621,260	629,125	△7,865	△1.3%
阪神電気鉄道		223,679	226,004	△2,325	△1.0%

*阪急電鉄、阪神電気鉄道とも第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計。



不動産事業

主な事業の内容

- 不動産賃貸事業：梅田地区や阪急・阪神沿線を中心に多くの賃貸物件を保有（主な賃貸物件についてはP.47参照）
「梅田1丁目1番地計画」などの開発事業を推進
主な事業会社／阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急不動産
- 不動産分譲・
その他事業：阪急・阪神沿線を中心とした近畿圏にてマンションや宅地・戸建住宅を分譲。近年では首都圏にも注力
ビルの運営管理などを行うプロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業や、
私募ファンド及びJ-REITの運用などを行う不動産ファンド事業等を推進
主な事業会社／阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急不動産、阪急阪神ビルマネジメント、阪急リート投信

Snapshot



営業収益

2,086 億円(+5.2%)

営業利益

380 億円(+2.0%)

事業の重点課題

1 梅田・沿線エリアの更なる魅力度向上と活性化

- 「梅田1丁目1番地計画
（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」の
着実な推進
- 阪急・阪神沿線の価値向上に向けた新規開発の立案・推進、
沿線施設の計画的なリニューアル等の実施

2 不動産賃貸事業の体制強化・事業成長に向けた取組み

- 「梅田阪急ビル」及び「グランフロント大阪」の収益力向上
- 運営・管理体制の強化等による収益力の維持・向上とコストの最適化

3 不動産分譲事業における 事業環境の変化を見据えた機動的な対応

- 顧客ニーズに適合したマンションの企画・開発、
市況の変化（消費税率の引き上げに伴う影響等）を見据えた
事業推進・販売
- 都市型戸建住宅の育成・強化、
開発宅地（山手台・中島・彩都）の着実な販売
- 首都圏における供給体制の整備、積極的な事業機会の獲得、
「ジオ」（マンション）・「ハピア」（戸建）ブランドの認知度向上

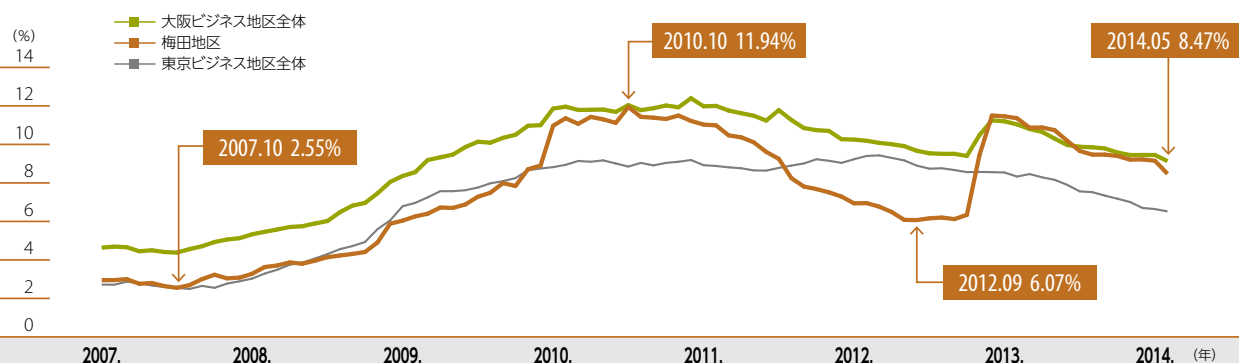
4 不動産ファンド・リート事業の 安定的な運用を通じた グループ不動産事業の更なる成長

- 阪急リート投資法人との連携による
不動産事業の外部成長
- アセットマネジメントや
プロパティマネジメント等のフィー収入の拡大



空室率は緩やかに改善

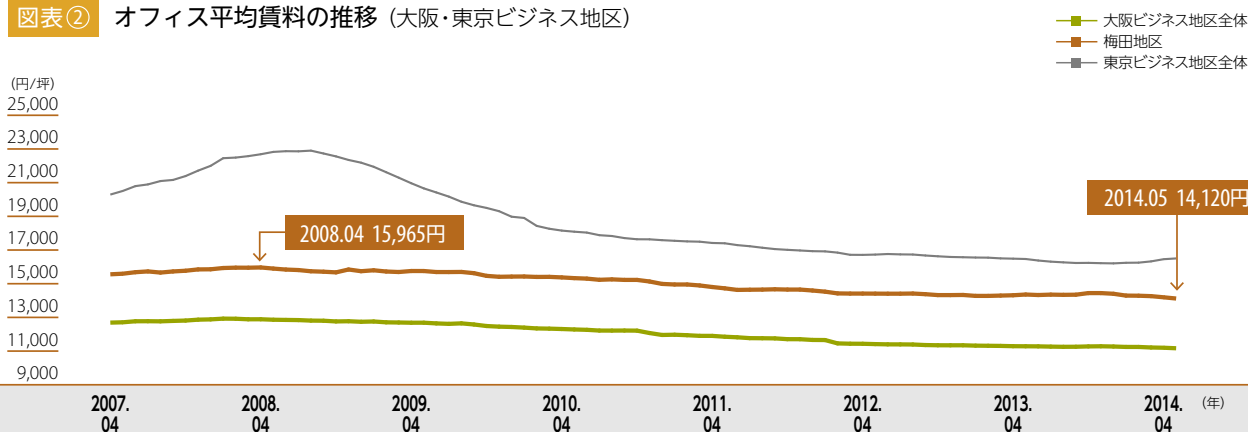
図表① オフィス平均空室率の推移 (大阪・東京ビジネス地区)



出典：三鬼商事㈱最新オフィスビル市況

※2012.12→2013.04にかけて大阪ビジネス地区及び梅田地区の空室率が大きく上昇している主な要因は、「グランフロント大阪」開業によるものです。

図表② オフィス平均賃料の推移 (大阪・東京ビジネス地区)



出典：三鬼商事㈱最新オフィスビル市況

当社グループの不動産賃貸事業は、不動産事業の営業利益の多くを生み出しており、安定的なキャッシュ・フローの創出に寄与しています。阪急・阪神沿線を中心に民鉄の中でも最大規模の賃貸物件を保有しており（※P.47：主要賃貸物件一覧をご参照ください）、2014年3月末現在の賃貸可能面積は、グループ全体で約170万㎡となっています。このうち、半分弱の約80万㎡（用途別内訳は商業施設約7割・オフィス約3割）は関西経済の中心地である梅田地区に集中しており、その中でも高い競争優位性を誇る阪急梅田駅・阪神梅田駅・JR大阪駅の周辺に数多くの賃貸物件を保有しています（※P.29：梅田地区拡大マップをご参照

ください）。

梅田地区のオフィス賃貸市況は、2013年4月に「グランフロント大阪」のオフィスタワー開業に伴う新規オフィス床が大量供給された影響等もあり、一時的に空室率は悪化いたしました。他地区からの借り換え移転やオフィスの統合・集約に伴う大型移転等による成約が進み、空室率は現在にかけて緩やかに改善しています。（※平均空室率及び平均賃料の推移については、図表①、②をご参照ください）。

このように、空室率は緩やかに改善しているものの、まだ上昇前（2012年時点）の水準までは戻っておらず、オフィス賃貸事業を取り巻く環境は楽観できない状況が続

いています。しかしながら、当社グループの主要賃貸オフィスビルは、前述のとおり、梅田地区の中心部に位置する阪急梅田駅・阪神梅田駅周辺の利便性の高い立地にあるため、現在のような市況下においても、一定程度の需要と賃料水準が見込まれ、比較的安定した収益を期待することができます。

一方、商業施設においても、梅田地区で「グランフロント大阪」の開業等により市場環境が変化しましたが、当社グループの主要施設においては、リニューアルや大幅な店舗入れ替えを実施したほか、梅田全体への来街者数が増えていることもあり、当社グループの商業施設の売上は、

ほぼ前年並みで推移しています。また、沿線の代表的な商業施設「阪急西宮ガーデンズ」は、開業以来最大規模のリニューアルを2014年3月に実施し、売上・来館者数のいずれも好調に推移しております。

今後、しばらく楽観できない事業環境が続くものと予想されますが、テナントとの強いリレーションシップを活かすとともに、賃貸事業の運営・管理体制の強化を通じてコストの最適化を図りながら、保有物件の稼働状況の維持・改善、梅田地区・沿線全体の魅力度・集客力の向上等に努めていきます。

「グランフロント大阪」の来場者数、売上高ともに当初目標を達成 オフィステナントのリーシングも目標通りに進捗

2014年4月26日に開業1周年を迎えた「グランフロント大阪」は、「ナレッジキャピタル」・「ショップ&レストラン」等を含む施設全体で年間目標(3,650万人)を上回る、延べ約5,300万人を超えるお客様にご来場いただきました。また、阪急電鉄・阪急阪神ビルマネジメントが運営を行っている商業施設「ショップ&レストラン」の売上は、約11ヵ月にあたる2014年3月31日時点で436億円に達し、売上高についても初年度目標(400億円)を突破しました。

オフィステナントのリーシングについては、2014年7月時点の入居および内定率は約6割となっており、現在のリーシング状況は目標どおりに進捗しています。

オフィスタワーが開業して以来、多数の企業・法人様からオフィスフロアを見学したい旨のご希望をいただいております。現在もその状況が続いていることから、引き続き、阪急電鉄とともにコンソーシアムを組む全12事業者の総力を結集の上、オフィステナントの誘致を進めていきます。



グランフロント大阪



ショップ&レストラン



ナレッジキャピタル(The Lab. みんなで世界一研究所)

販売が順調に推移するマンション分譲事業

当社グループの不動産分譲事業では、マンションや宅地・戸建住宅等の分譲を行っています。主力は「ジオ」ブランドで展開するマンション分譲事業であり、阪急・阪神沿線を中心とした近畿圏及び首都圏において、好立地かつ付加価値の高い物件を供給しています。この「ジオ」シリーズのマンションは、「住むほどにそう、品と質。」をコンセプトワードとして、開発・販売から管理に至るまでを当社グループで一貫して手掛けており、ブランドイメージのアンケート調査等においても、高い評価を頂戴しています。

2013年のマンション発売戸数は、首都圏においては、人気エリアの東京都区部を中心に価格の先高感による購入意欲の高まり等により、56,478戸（前年比23.8%増）となりました。一方、近畿圏においては、前年からほぼ横ばいの大阪府を除き、京都府、兵庫県で発売戸数が増加したこと等により、24,691戸（前年比6.1%増）となりました。なお、当社グループは近畿圏・首都圏合わせて1,408戸を発売し、全国マンション発売戸数ランキングで第18位（近畿圏に限ると第3位）となりました。

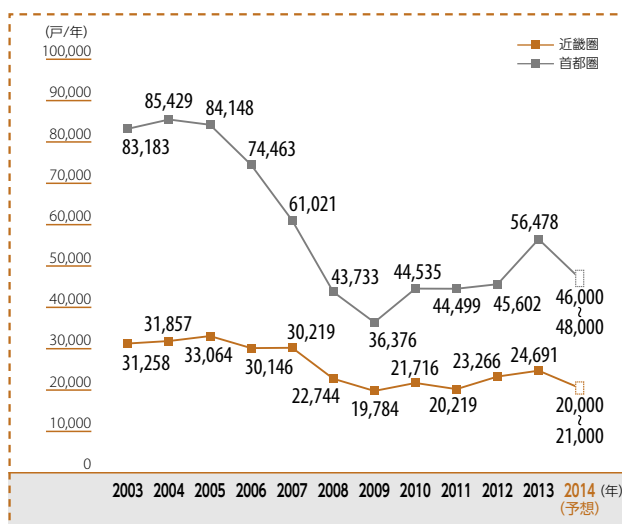
足元の状況をみますと、2014年上半期における初月契約率の平均が首都圏で78.4%、近畿圏で77.3%となっており、一般にマンション販売の好不調の目安とされる70%を上回る水準で推移しています。しかし一方で、2014年の年間供給戸数（予想）は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、用地価格、建築資材価格、労務費の上昇を受け、デベロッパー各社に発売を控える動きが広がり始めていること等によって、首都圏では

4.6～4.8万戸、近畿圏では2.0～2.1万戸（ともに前年比約2割弱減）と前年を大きく下回る見込みです。

このような市況変化の影響を受け、今後の事業環境は厳しさを増していくことが予想されます。しかしながら、当社グループにおきましては、市場動向を注視し、厳選した用地取得を進めるとともに、機能面・品質面を維持しながらコスト削減に努めることで、事業性の確保に取り組んでいきます。

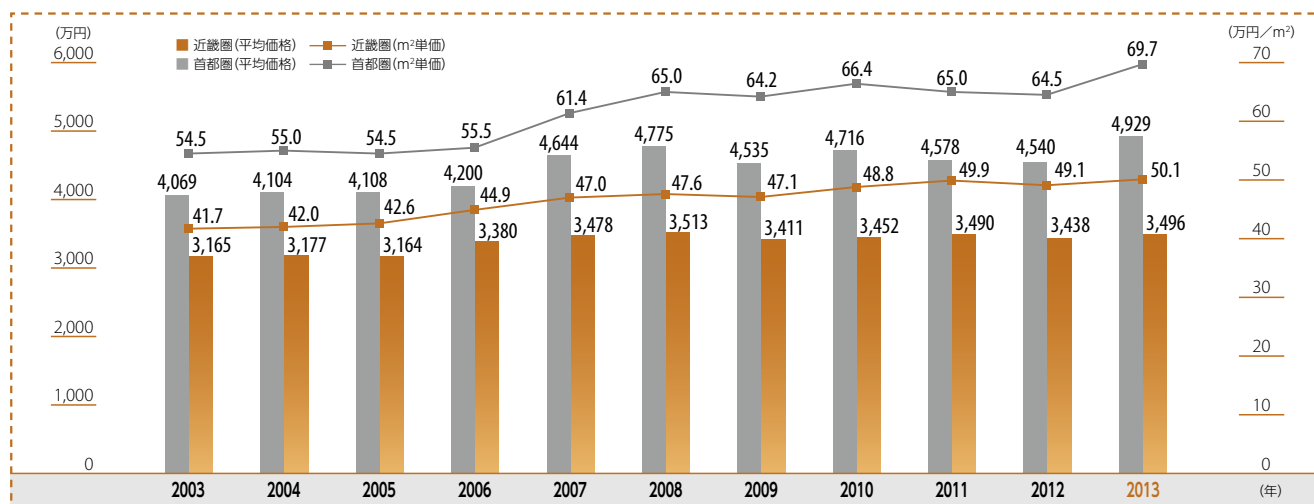
（注）以上の数値については、すべて（株）不動産経済研究所調べ。「全国マンション市場動向（2013年のまとめ）」、「2014年上半期首都圏・近畿圏マンション市場動向」等を参考に記載。

■ マンション供給戸数の推移（首都圏・近畿圏）



出典：（株）不動産経済研究所「全国マンション市場動向（2013年のまとめ）」を基に当社作成

■ マンション価格推移（首都圏・近畿圏）



出典：（株）不動産経済研究所「全国マンション市場動向（2013年のまとめ）」を基に当社作成

梅田阪急ビルにおいて、 阪急百貨店うめだ本店が通期稼働したこと等により増収増益

不動産賃貸事業につきましては、先述のとおり、2013年4月にまちびらきを迎えた「グランフロント大阪」では、一年を通じて多くのお客様にご来場いただき、商業施設「ショップ&レストラン」において売上高の初年度目標を達成しました。また、同月に阪神尼崎駅の商業施設「AMASTA AMASEN(旧「尼セン」)」がグランドオープンしたほか、2014年3月に「阪急西宮ガーデンズ」の大規模なリニューアルを実施するなど、厳しい事業環境の中、グループ各社が保有する商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。さらに、「梅田阪急ビル」において、阪急百貨店うめだ本店が通期稼働したこと等により、営業収益は前年度比81億25百万円(8.7%)増の1,013億9百万円となりました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオタワー天六」(大阪市北区)、「ジオ高槻ミュージEX」(大阪府高槻市)、「ジオグランデ夙川相生町」(兵庫県西宮市)等を、首都圏において「ジオ門前仲町 冬木」(東京都江東区)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台 クレアス/ビューノ」(兵庫

県宝塚市)、「彩都・箕面ガーデンテラス」(大阪府箕面市)、「ハピアガーデン寝屋川市 駅の手公園通りの街」(大阪府寝屋川市)、「ハピアガーデン王寺スカイヒルズ」(奈良県北葛城郡王寺町)等を販売しました。それらの結果、営業収益は前年度比54億77百万円(4.6%)増の1,238億76百万円となりました。

また、2013年4月に阪急リート投資法人が所有する「HEPファイブ」の持分の一部と「NU chayamachi」を取得することで、当社グループが主導的に商業施設のバリューアップを手掛け、梅田エリアを更に活性化させること等を目的とした取組みを進めるとともに、同投資法人には「阪急西宮ガーデンズ」の持分の一部を譲渡しました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は前年度比102億67百万円(5.2%)増の2,086億10百万円となり、営業利益は前年度比7億29百万円(2.0%)増の380億8百万円となりました。

※前年度(2012年度)のマンション分譲戸数:1,548戸
当年度(2013年度)のマンション分譲戸数:1,356戸
(注)引渡ベース。分譲戸数は持分戸数にて記載



梅田阪急ビル



ジオタワー天六



ハピアガーデン寝屋川市 駅の手公園通りの街

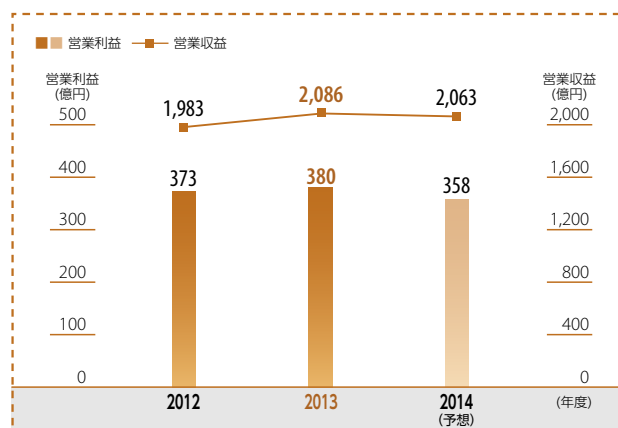


阪急西宮ガーデンズ

次期(2014年度)の見通し

不動産賃貸事業におけるオフィス賃貸収入の増加を見込むものの、「梅田1丁目1番地計画(大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画)」*の工事着手に伴う賃貸収入(賃貸面積)の減少や、不動産分譲事業におけるマンション分譲収入の減少を見込んでいること等から、営業収益は前年度比23億円(△1.1%)減の2,063億円、営業利益は前年度比22億円(△5.8%)減の358億円を予想しています。

*「梅田1丁目1番地計画」のプロジェクト詳細はP.32をご参照ください。



■ 主要賃貸物件一覧(2014年3月末時点)

物件名称	所在地	竣工年	賃貸可能面積(m ²)*	主な用途
梅田阪急ビル	大阪市北区	2012	213,147	百貨店(阪急百貨店)、オフィス
大阪神ビルディング	〃	1963	98,578	百貨店(阪神百貨店)
梅田阪神第1ビルディング(ハービスOSAKA)	〃	1997	81,631	ホテル(ザ・リッツ・カールトン大阪)、オフィス、商業施設、多機能ホール
梅田阪神第2ビルディング(ハービスENT)	〃	2004	54,799	オフィス、商業施設、劇場(大阪四季劇場)
阪急茶屋町ビル(アプローズタワー)	〃	1992	52,099	ホテル(ホテル阪急インターナショナル)、オフィス、商業施設
阪急三番街	〃	1969	41,043	商業施設
阪急グランドビル	〃	1977	36,054	オフィス、商業施設
新阪急ビル	〃	1962	32,962	オフィス、商業施設
グランフロント大阪	〃	2013	28,125	オフィス、商業施設、ナレッジキャピタル、ホテル(インターコンチネンタルホテル大阪)
阪急ターミナルビル	〃	1972	26,491	オフィス、商業施設
阪急ファイブビル(HEPファイブ)	〃	1998	19,738	商業施設
ナビオ阪急(HEPナビオ)	〃	1980	15,711	商業施設
北阪急ビル	〃	1971	13,356	オフィス、商業施設
NU chayamachi	〃	2005	11,895	商業施設
梅田センタービル	〃	1987	10,214	オフィス、商業施設
NU chayamachiプラス	〃	2011	3,021	商業施設
野田阪神ビルディング(ウイステ)	大阪市福島区	1992	31,630	商業施設、オフィス
福島阪神ビルディング	〃	1987	21,764	オフィス
新大阪阪急ビル	大阪市淀川区	2012	24,240	オフィス、ホテル(レム新大阪)、商業施設
三宮阪神ビルディング	神戸市中央区	1933	13,672	百貨店(そごう)
元町阪神ビルディング	〃	1987	7,865	場外馬券売場
神戸阪急ビル	〃	1936	7,657	商業施設
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	2008	108,240	商業施設、百貨店(阪急百貨店)
エビスタ西宮(阪神西宮駅高架下商業施設)	〃	2003	10,359	百貨店(阪神百貨店)、商業施設
伊丹阪急駅ビル(伊丹リータ)	兵庫県伊丹市	1998	11,800	商業施設
阪急河原町ビル	京都市下京区	1974	38,237	百貨店(高島屋)
四条河原町ビル(コトクロス阪急河原町)	〃	2007	2,979	商業施設
桂東阪急ビル(ミュー阪急桂)	京都市西京区	1993	2,874	商業施設
TX秋葉原阪急ビル	東京都千代田区	2008	10,297	ホテル(レム秋葉原)、商業施設

*賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

Section 3

コア事業の概況と今後の見通し

エンタテインメント・ コミュニケーション事業

主な事業の内容

- スポーツ事業：プロ野球興行（阪神タイガース）、阪神甲子園球場の経営及び関連事業の運営等
- ステージ事業：宝塚歌劇の公演及び関連事業の運営、梅田芸術劇場の運営及び公演の主催等
- コミュニケーションメディア事業：情報サービス事業、放送・通信事業
- レジャー事業：六甲山施設の運営等

Snapshot



営業収益

1,104 億円(+7.5%)

営業利益

142 億円(+26.1%)

事業の重点課題

1 「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドの価値最大化

- ライブの魅力度向上
(良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充)
- ファンの裾野拡大と顧客囲い込み
(CRMの積極活用、コンテンツの魅力を最大限に活用した営業展開、外部メディアを通じたプロモーションの強化)
- ライブとメディア・二次コンテンツの価値連鎖
(既存メディアの魅力拡充、取扱いチャンネルの拡充)

2 コミュニケーションメディアの事業基盤の確立

- 沿線メディアとしての媒体価値向上及び地域顧客とのコミュニケーションの深耕
- 情報サービス事業におけるソリューションビジネスのグループ内外への展開

3 レジャー資源の有効活用（六甲山上施設等）

- 自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせることによる六甲山上の魅力向上・集客力の強化



©宝塚歌劇団

グループのブランド価値向上に寄与する二つのコンテンツ

総務省統計局の家計調査によれば、2013年の総世帯の教養娯楽サービスに対する消費支出は実質ベースで前年比3.7%の増加と、2年続けてプラスになり、個人消費は堅調に推移していますが、ライブ・エンタテインメント業界では、一部の人気コンテンツへの集中とその他の苦戦という二極化の傾向が引き続きみられます。

そのような状況下においても、当社グループ独自のコンテンツである「阪神タイガース・阪神甲子園球場」・「宝塚歌

劇」は、ともに全国区の人気と根強いファンのご支持をいただきながら、高い集客力を維持しています。また、これら二つの強力なコンテンツは、同業他社にはない、当社グループ固有の強みとなっており、グループのブランド価値向上に大きく寄与しています。

今後も質の高いパフォーマンスを追求し、お客様に「夢」と「感動」をお届けすることで、顧客ロイヤルティを向上させ、ブランド価値の最大化に努めていきます。

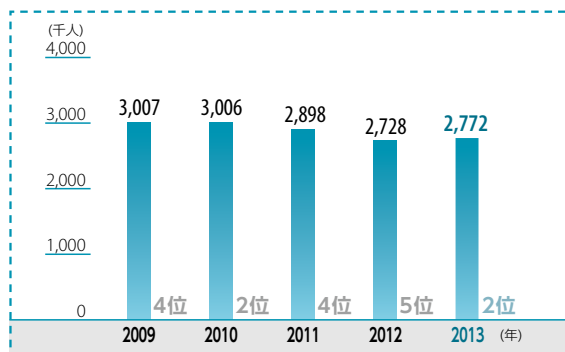
▶ 阪神タイガース・阪神甲子園球場

阪神タイガースは、日本のプロ野球の中では、最も初期から活動している伝統ある球団の一つです。本拠地がある関西圏だけではなく全国的に高い人気を獲得しており、ペナントレースでの主催試合の観客動員数はセ・パ両リーグの12球団の中でも、毎年トップレベルの水準を誇っています。

阪神甲子園球場は、1924年に開設した歴史ある球場であり、阪神タイガースのホームグラウンドとして、また、春・夏の高校野球の舞台として知られるほか、甲子園ボウルや屋外コンサート等の大型イベントの会場にもなっています。

2007年秋からは、歴史と伝統の継承をテーマにリニューアル工事を施工し、2010年3月に安全性、快適性を向上させた現在の新しい姿に生まれ変わりました。今年、開設90周年を迎え、日本の野球文化の殿堂として進化を続けることで、これまで以上に皆様に愛される球場を目指していきます。

■ 阪神タイガース 主催試合入場者数の推移



▶ 宝塚歌劇

世界でも数少ない女性だけの劇団として、お客様を夢と感動のステージへと誘う宝塚歌劇は、宝塚大劇場 (客席数2,550席)・東京宝塚劇場 (同2,069席) での通年公演や全国各地での公演に加え、これまで計18の国と地域で25回にわたる海外公演も行い、世界でも高い評価をいただいています。また、宝塚歌劇専門チャンネル「TAKARAZUKA SKY STAGE」やインターネットを通じた映像・音楽の配信など、多方面へのメディア展開も行っています。2013年は、宝塚大劇場、東京宝塚劇場の各々において、年間450回を超える公演を通年でを行い、全国各地での公演を含めると年間延べ約250万人のお客様にご観劇いただきました。

今年100周年を迎えた宝塚歌劇では、これからも「清く 正しく 美しく」を理念として、歴史を刻み続け、そして、更なる飛躍に向けて、2013年4月に行った台湾公演を皮切りに、アジア進出を視野に入れ、幅広いファン開拓を目指していきます。

▶ 多彩なコンテンツでお客様の暮らしに「夢」と「感動」をお届けするコミュニケーションメディア事業

放送・通信事業では、ケーブルテレビ・インターネット・電話をより快適にご利用いただけるよう、お客様の幅広いニーズにお応えできるサービスを、また情報サービス事業では、EコマースやWeb制作、鉄道・ビル関連のシステム開発、グループ施設における公衆無線LANインフラの構築などで、最適なソリューションをそれぞれご提供し、暮らしやビジネスのさまざまな場面をサポートしています。

当期（2013年度）の営業概況

スポーツ事業において、阪神タイガースがクライマックスシリーズの出場を果たしたほか、ステージ事業や情報サービス事業が堅調に推移したこと等により増収増益

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースにおいて、公式戦主催試合数が増加（前年度70試合→当年度72試合）したほか、多くのファンの方々にご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いを演じ、リーグ2位でクライマックスシリーズ出場を果たしました。また、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、さまざまな企画を実施し、新規入団選手のグッズや新たに誘致した飲食店舗が好評を得るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。その結果、営業収益は前年度比28億17百万円（10.0%）増の309億10百万円となりました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した雪組トップスターお披露目公演「ベルサイユのばら－フェルゼン編－」や、宝塚歌劇100周年の幕開けを飾る星組公演「眠らない男・ナポレオン－愛と栄光の涯（はて）に－」が好評を博したほか、8年ぶりとなる海外公演を台湾で実施し成功裏に終えました。また、宝塚大劇場では、2014年に宝塚歌劇100周年を迎えるにあたり、正面ゲート等の美装工事を実施しました。演劇事業においては、大阪（梅田芸術劇

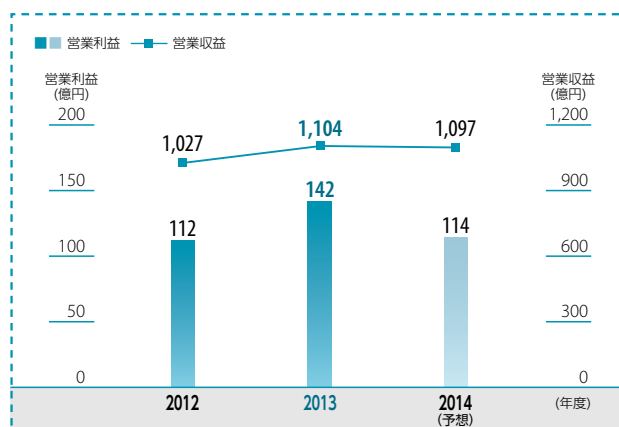
場）及び東京（東急シアターオーブ等）で、宝塚歌劇団の歴代スターを起用した「DREAM, A DREAM」や、海外から著名な出演者を招聘した自主制作公演「4Stars」など、話題性のある多様な公演を催しました。その結果、営業収益は前年度比10億57百万円（3.2%）増の337億47百万円となりました。

この他、コミュニケーションメディア事業につきましては、情報サービス事業において、高速通信が可能な公衆無線LANサービスを、阪神電気鉄道に引き続き、阪急電鉄の全駅に展開しました。放送・通信事業においては、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売等により、加入契約者数を順調に伸ばしました。また、(株)アールワークスを新たに連結対象会社にしました。その結果、営業収益は前年度比37億32百万円（8.7%）増の464億74百万円となりました。

これらの結果、エンタテインメント・コミュニケーション事業全体の営業収益は前年度比76億54百万円（7.5%）増の1,103億50百万円となり、営業利益は前年度比29億33百万円（26.1%）増の141億72百万円となりました。

次期（2014年度）の見通し

スポーツ事業において、前年度好調に推移した阪神タイガースのグッズ・飲食販売収入の減少等を見込んでいることから、営業収益は前期比7億円（△0.6%）減の1,097億円を予想しています。また、営業利益は、上記の減収の要因に加え、ステージ事業において、劇場の美装化工事に伴う減価償却費の増加等を見込んでいること等により、前期比28億円（△19.6%）減の114億円を予想しています。



旅行事業

主な事業の内容

□ 旅行事業：阪急交通社、阪急阪神ビジネストラベル、阪急トラベルサポート
総取扱高 4,087億円

※総取扱高は2013年度の阪急交通社と阪急阪神ビジネストラベルの2社合算。

Snapshot



営業収益

330億円(△3.2%)

営業利益

12億円(△50.1%)

Section
3

コア事業の概況と今後の見通し

事業の重点課題

1 お客様満足度の向上

- 品質管理の徹底、リスクマネジメントの徹底

2 商品企画力の強化

- お客様に支持される商品造成、募集型企画旅行を中心とした取扱いの拡大

3 安定的利益確保の基盤整備

- 後方・管理部門の構造改善、海外主要ホテルの直接仕入

4 経営資源の拡充

- 将来を担う多様な人材育成、人材の有効活用、従業員満足度の向上、海外展開によるインバウンド強化

「お客様支持率No.1の旅のクリエイター」を目指して

当社グループの旅行事業は、1990年代から新聞などの媒体を活かしたメディア販売（通信販売）に注力し、「トラピックス」などのブランドを展開、常に業界上位を維持しております。長年にわたり多くのお客様のご支持をいただき、2014年にはトラピックス誕生25周年の節目の年を迎えました。

事業環境については、景気動向や社会情勢、地震等天災などの外部要因の影響を受けやすいという側面もあり、日本人の海外旅行者数は伸び悩んでおりますが、近年では訪日外国人数は着実に増加しています。

このような中、阪急交通社の強みであるメディア販売の特性を活かしたスピード感のある販売展開や積極的な商品展開により、海外旅行・国内旅行ともに着実に成長していけるよう努めています。また、常にお客様に選ばれ続けるために、お客様にとって価値のある商品を追求するとともに、時代の流れを読む感覚を研ぎ澄まし、インバウンドに注力していくなど新しいビジネスにも積極的に取り組んでいきます。

今後も、多様化する旅行需要に対応した豊富な品揃えを進め、「安心・快適」と「夢・感動」を常に意識しつつ「お客様支持率No.1の旅のクリエイター」を目指します。品質の高い「お客様の心に届く旅」を提供させていただくことで、より多くのお客様からのご支持を獲得できるよう、全社を挙げて取り組んでいきます。

■ 阪急交通社旅行ブランド



■ 旅行取扱合計額（2013年度）

順位	会社名	億円
1	ジェイティービー	14,944
2	KNT-CTホールディングス	5,254
3	日本旅行	4,117
4	エイチ・アイ・エス	4,108
5	*阪急交通社	4,087
6	楽天トラベル	3,645
7	JTBワールドパッケージ	2,536
8	ANAセールス	2,131
9	ジャルパック	1,757
10	トップツアー	1,123

■ 海外旅行取扱額（2013年度）

順位	会社名	億円
1	ジェイティービー	4,966
2	エイチ・アイ・エス	3,649
3	*阪急交通社	2,616
4	JTBワールドパッケージ	2,536
5	KNT-CTホールディングス	1,701
6	日本旅行	1,445
7	ジャルパック	679
8	ジェイティービービジネストラベルソリューションズ	504
9	トラベルプラザインターナショナル	488
10	日新航空サービス	430

■ 国内旅行取扱額（2013年度）

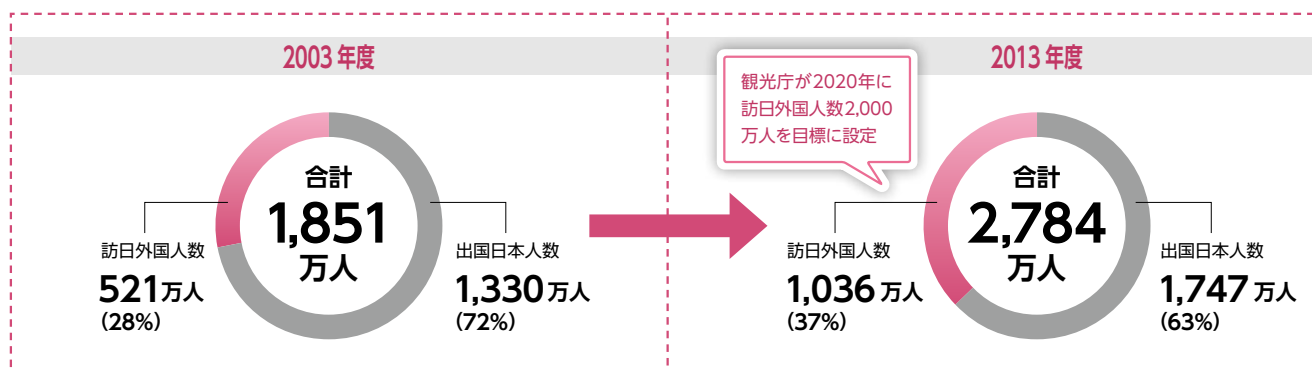
順位	会社名	億円
1	ジェイティービー	9,580
2	KNT-CTホールディングス	3,458
3	楽天トラベル	3,449
4	日本旅行	2,516
5	ANAセールス	1,876
6	*阪急交通社	1,463
7	ジャルパック	1,077
8	ジェイアール東海ツアーズ	894
9	トップツアー	786
10	名鉄観光サービス	740

出典：観光庁「平成25年度主催旅行業者取扱状況年度総計（速報）」より、当社作成（平成25年4月分～平成26年3月分）

※合計金額は億円単位を切り上げています。

*阪急交通社は阪急阪神ビジネストラベルと2社合算

■ 出国日本人・訪日外国人数



出典：日本政府観光局 (JNTO) 統計資料を基に当社作成

当期 (2013年度) の営業概況

海外旅行における中国・韓国方面の集客減少等により減収減益

海外旅行において、中国・韓国方面で前年度の秋口以降減少している集客に回復が見られず、低迷が続いたほか、中東方面では、政情不安の影響により集客が減少するなど、厳しい事業環境で推移しました。

国内旅行においては、北海道・東北・沖縄方面の集客が好調に推移したことに加え、伊勢神宮・出雲大社の遷宮など、時機をとらえた商品ラインナップの充実を図り、一層の集

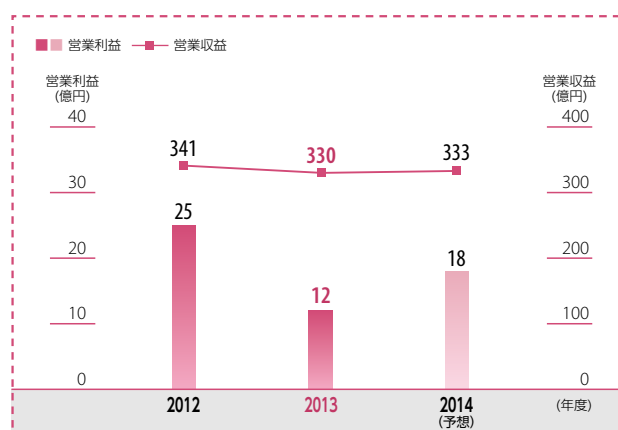
客に努めました。

この他、トラピックス25周年記念チャータークルーズ企画や阪急交通社創業65周年記念の海外・国内ツアー企画など、訴求力の高い商品を継続的に展開しました。

これらの結果、営業収益は前年度比10億79百万円 (△3.2%) 減の330億6百万円となり、営業利益は前年度比12億27百万円 (△50.1%) 減の12億24百万円となりました。

次期 (2014年度) の見通し

国内旅行は前年度からの減少を見込むものの、海外旅行において、台湾、トルコ、エジプト方面等での集客の回復を見込むこと等から、営業収益は3億円 (0.9%) 増の333億円、営業利益は6億円 (47.1%) 増の18億円を予想しています。



Section 3

コア事業の概況と今後の見通し

国際輸送事業

主な事業の内容

- 国際輸送事業：阪急阪神エクスプレスグループ22社
売上高 785億円

※売上高は阪急阪神エクスプレスグループ合計の2013年度実績。

Snapshot



営業収益

377 億円(+2.6%)

営業利益

21 億円(+13.4%)

事業の重点課題

- 1 グローバルガバナンス体制の構築**
 - 5極毎の統括機能
- 2 成長産業に対するトータルソリューションの提供**
 - ロジスティクスビジネス拡大のための投資促進、成長産業ビジネスの拡販
- 3 顧客ニーズに対応した販売体制の構築**
 - 顧客重視の営業促進、非日系企業を含む拡販
- 4 高付加価値サービスを創出できる体制整備**
 - BPR、WSIの推進、商品開発・既存サービスのリフォーム
- 5 有望市場ネットワークの拡充と既存拠点強化**
 - アフリカ、中南米、アセアン新興国への更なる展開
- 6 情報・知・財務の統制と人財の採用、育成**
 - 阪急阪神エクスプレスWAYの浸透、人財の採用、育成、ERM推進
- 7 新たな事業領域の拡大**
 - ロジスティクス・海運事業強化、新規事業創設

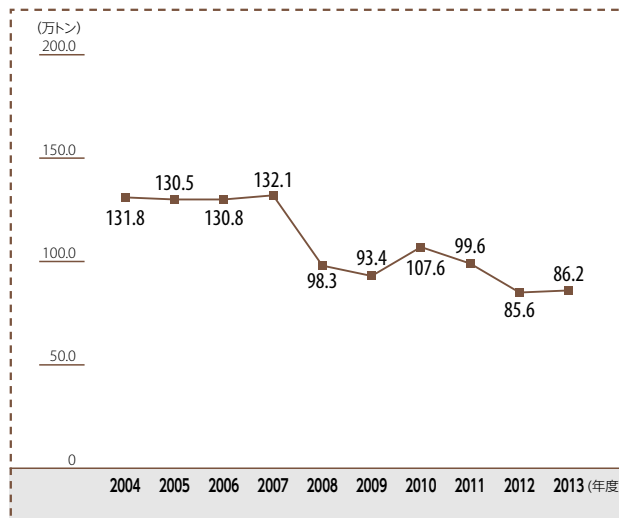
5極：北米、欧州、東アジア、アセアン、日韓
BPR：Business Process Re-Engineering
WSI：Working Style Innovation
ERM：Enterprise Risk Management

先進的なICTを駆使し、国際物流をリードする イノベティブ・ロジスティクス・プロバイダー

当社グループの国際輸送事業は、総合物流において世界的に優位性を持つ日系フォワーダーの中でも他社に先駆けて海運・ロジスティクスに取り組んでおり、お客様のサプライチェーン・マネジメントを最適化する仕組みを構築しています。先進的なICTを駆使することで、世界各地において、多種多様な輸送モードを効率的に組み合わせ、先進的な物流管理システムを提供できるロジスティクス・プロバイダーとして、高度化するお客様の物流ニーズに対応できるインフラストラクチャーを整えています。

事業環境については、日本発の航空輸出貨物は製造業の海外移転等により近年は減少傾向にあります。このような厳しい事業環境の中、グローバル競争を勝ち抜くため、常に品質にこだわりながらも新興市場への拠点の敷設やロジスティクス事業や海運事業の基盤を強化し、トータルソリューションを提供できる体制を目指します。そのため、2015年度までを構造改革の時期と定め、重点課題への取組みを着実に推進することで必要な事業基盤の整備を行っていきます。

■ 日本発混載航空輸出貨物重量



■ 海外拠点網



拠点数：国内32／海外96(2014年3月31日現在)

当期（2013年度）の営業概況

欧米やアジアを中心とする貨物需要の緩やかな回復に加え、前年度からの為替変動の影響等により増収増益

国際輸送事業につきましては、競争が一層激化するなど、厳しい事業環境で推移しましたが、一方で、世界的な景気の持ち直しにより、貨物需要が緩やかに回復する動きが見られました。

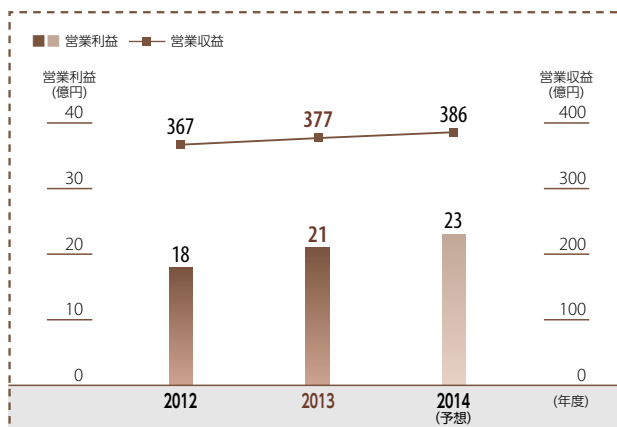
そうした中で、成長市場であるメキシコと日米欧の企業進出が目覚ましいミャンマーで現地法人を設立するとともに、多くの日系企業が進出するベトナム南部のドンナイ省

に事務所を開設するなど、グローバルネットワークの拡充を図り、お客様により高品質なサービスを提供できる体制の強化に努めました。

これらの結果、為替変動による海外法人の業績押し上げの影響等もあり、営業収益は前年度比9億50百万円（2.6%）増の376億96百万円となり、営業利益は前年度比2億41百万円（13.4%）増の20億51百万円となりました。

次期（2014年度）の見通し

海外法人において、アセアンや東アジアを中心に物流需要の緩やかな回復を見込んでいること等から、営業収益は9億円（2.4%）増の386億円、営業利益は2億円（12.1%）増の23億円を予想しています。



ホテル事業

主な事業の内容

- 代表的な直営ホテル：ホテル阪急インターナショナル[客室数168室／収容人員316名]
大阪新阪急ホテル[客室数922室／収容人員1,304名]
第一ホテル東京[客室数277室／収容人員554名]
ザ・リッツ・カールトン大阪*[客室数292室／収容人員584名]

*ザ・リッツ・カールトン大阪は、阪神ホテルシステムズが経営を行い、ザ・リッツ・カールトン・ホテルチェーンとして運営を行っています。

Snapshot



営業収益

637 億円(△1.5%)

営業利益

8 億円(+54.2%)

Section
3

コア事業の概況と今後の見通し

事業の重点課題

- 1 既存拠点の収益力向上
- 2 新規出店による拠点拡大～首都圏エリアを中心とした「remm(レム)」出店計画の推進～
- 3 チェーン展開
 - チェーン本部としてのサービス機能拡充
 - チェーン加盟店の拡大



国内屈指のホテルグループ

阪急阪神第一ホテルグループは、1926年にオープンした宝塚ホテルから始まり、現在ではホテル数48、客室数10,326室を擁する国内屈指のホテルグループとして、さまざまなタイプのホテル運営・管理を手掛けています。(ホテル数、客室数は2014年3月31日現在)



ホテル市場の現状

財団法人日本生産性本部の推計データから^{*1}、ホテル業界の市場規模(売上ベース)の過去の推移をみると、2003年から2007年にかけて拡大基調で推移したものの、2008年秋のリーマン・ショックに端を発した経済情勢の急激な悪化に伴い、企業業績が悪化したことから訪日ビジネスマンが減少していること、また、2009年の新型インフルエンザの流行により個人のレジャー消費意欲が減退したことなどから、ホテル需要は大きく落ち込み、2009年、2010年の市場規模は9,760億円と、ピーク時の2007年からは1割程度縮小しました。更に、2011年には、東日本大震災や原発問題の影響を受け需要が低迷し、市場規模は9,490億円と更に縮小いたしました。その影響も一巡し、訪日外国人(インバウンド)が増加したこと等により、

2012年は増加に転じて、東日本大震災前と同程度の水準の9,790億円にまで回復しました。

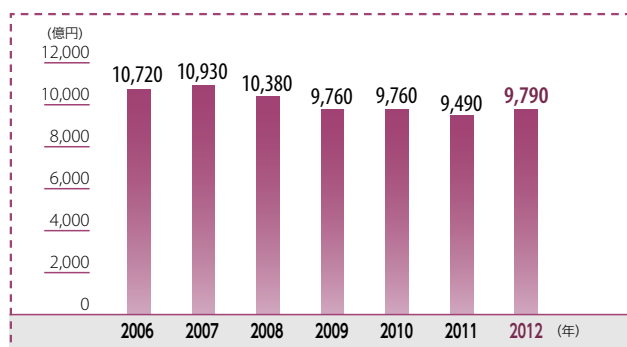
インバウンド増加の背景には、格安航空会社(LCC)の就航拡大・増便等がありますが、更に、2013年はアベノミクス効果で急速な円安が進んだことも追い風となり、インバウンドにとってツアー料金や日本での購入商品に割安感が生じていることも要因となっています。

インバウンドの推移^{*2}は、ホテルの市場規模と概ね同様の推移を辿っており、リーマンショック後の2009年に大きく落ち込みましたが、2012年以降再び増加傾向に転じて、2013年には初めて1,000万人を突破しています。

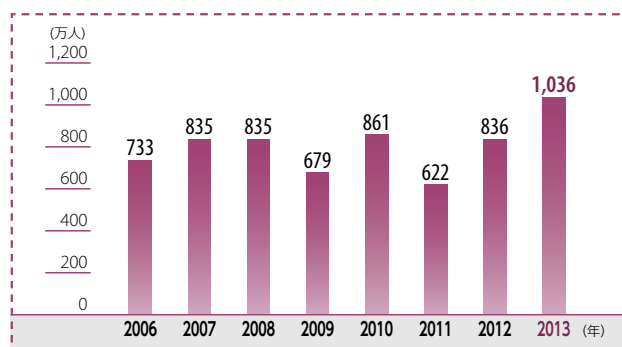
^{*1} 財団法人社会経済生産性本部「レジャー白書」2012年度版

^{*2} 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」より

■ ホテル業界の市場規模



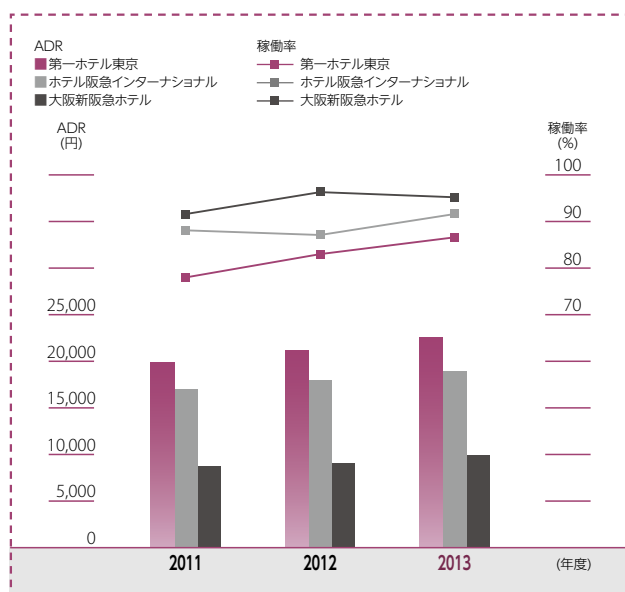
■ インバウンドの推移



当期(2013年度)の営業概況

前年度の不採算拠点からの撤退や レストラン、宴会部門の業績低下により減収となるも、 宿泊部門の需要回復等により増益

ホテル事業につきましては、2012年9月に開業した宿泊主体型ホテル「remm(レム)」の4号店である「レム新大阪」が高稼働率を維持するとともに、外国人宿泊客が増加したこともあり、各ホテルにおいて、宿泊部門を中心に堅調に推移しました。



また、2013年4月に第一ホテル東京が創業75周年を迎えたことを記念して、さまざまなイベントを行うとともに、各ホテルにおいて、各種プランの企画・販売などの取組みを進めました。

しかしながら、前年度に不採算ホテルから撤退したことや、メニュー表示と異なった食材を使用していたことによる影響で、レストラン部門が低調に推移したこと等により、営業収益は、636億95百万円となり、前年度に比べ10億2百万円(△1.5%)減少しました。一方、営業利益は、宿泊部門の需要が回復したこと等により、8億9百万円となり、前年度に比べ2億84百万円(54.2%)増加しました。



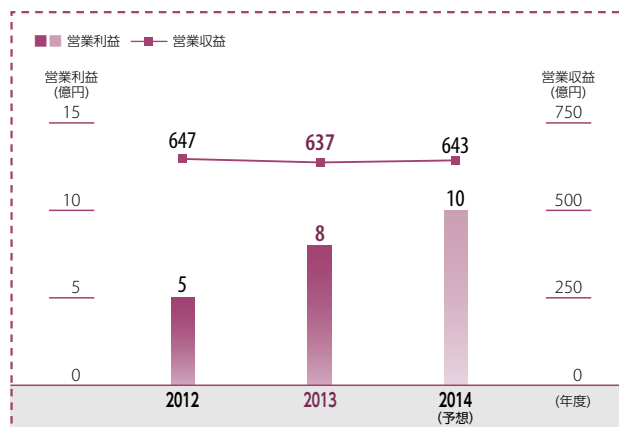
レム新大阪



第一ホテル東京

次期(2014年度)の見通し

前年度に引き続き各拠点の宿泊部門がインバウンド需要の増加等により好調に推移すると見込んでいることから、営業収益は前年度比6億円(0.9%)増の643億円を予想しています。また、営業利益は、上記の増収の要因に加え、前年度の不採算事業からの撤退に伴う損益改善もあり、前期比2億円(23.6%)増の10億円を予想しています。



社長メッセージ

「持続的な成長」は企業経営の命題ですが、それは利益水準を伸長させることのみならず、企業としての社会的責任を果たし、社会の発展に貢献することを通じて初めて実現が可能となります。その要素の一つであるコンプライアンス経営とは、単に「法令を遵守すること」のみならず、「お客様、お取引先、株主様、地域社会、従業員等、すべてのステークホルダーの期待に応えること」を前提とする企業活動だと考えられ、当社グループのように、創業以来、沿線地域のまちづくりや暮らしにかかわるさまざまなサービスを提供し、お客様や地域の方々と共に歩んできた企業においては、特に重要なテーマであると認識しています。

しかしながら、昨年、当社グループの中核会社の一つである阪急阪神ホテルズが運営するホテル等で、メニュー表示と異なった食材を使用してお客様に料理を提供していた事実が判明しました。株主様やお客様をはじめ、関係の皆様にも多

大なご迷惑とご心配をおかけするとともに、長きにわたり多くのお客様からお寄せいただいた期待や信頼を裏切る結果となったことは大変申し訳なく、また慙愧の念に堪えません。

本件について公表した後、お客様からはさまざまなご叱責を含めた厳しいご意見を頂戴し、また同社が原因等の調査を依頼した有識者による第三者委員会からも、本件が生じた背景に「顧客目線の低下」があったとの厳しい指摘を受けました。あわせてコンプライアンス経営の確保に向けた具体策として「組織体制の見直し」「コンプライアンス教育の徹底」「メニュー表示ルールに関する施策」等に早急に対処するよう提言をいただき、同社では、それに沿って既に再発防止に向けた取組みを進めています。

一方、社会が企業を見る目は年々厳しくなってきたおり、その中でコンプライアンス経営を企業風土として根付かせるためには、社会の動向も注視しつつ、その意識を常に研ぎ澄ませ、自らの活動を省みる姿勢が求められます。そこで、当社グループ全体としても、改めてコンプライアンスに対する意識レベルの高揚を促すとともに、コンプライアンス面を含めたリスク調査・管理について、その体制や対策を拡充させるよう指示しています。

今後の信頼回復に向けては、ホテル事業のみならずグループの全役職員が創業の精神に立ち返し、誠実なサービスの一つひとつ積み重ねていくほかありませんが、その弛まぬ努力を通じて企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様の期待にお応えしていく所存です。



2014年8月
代表取締役社長 角 和夫

経営管理体制

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンス体制(概要)

当社グループは、純粋持株会社体制を採用しており、業務執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としています。

そのような体制の下、当社は、

- 当社グループの経営方針・経営戦略等にかかわる事項の決定
- 各コア事業の中期・年度経営計画の承認
- 事業執行会社に対して適時その進捗状況に関する報告の要求

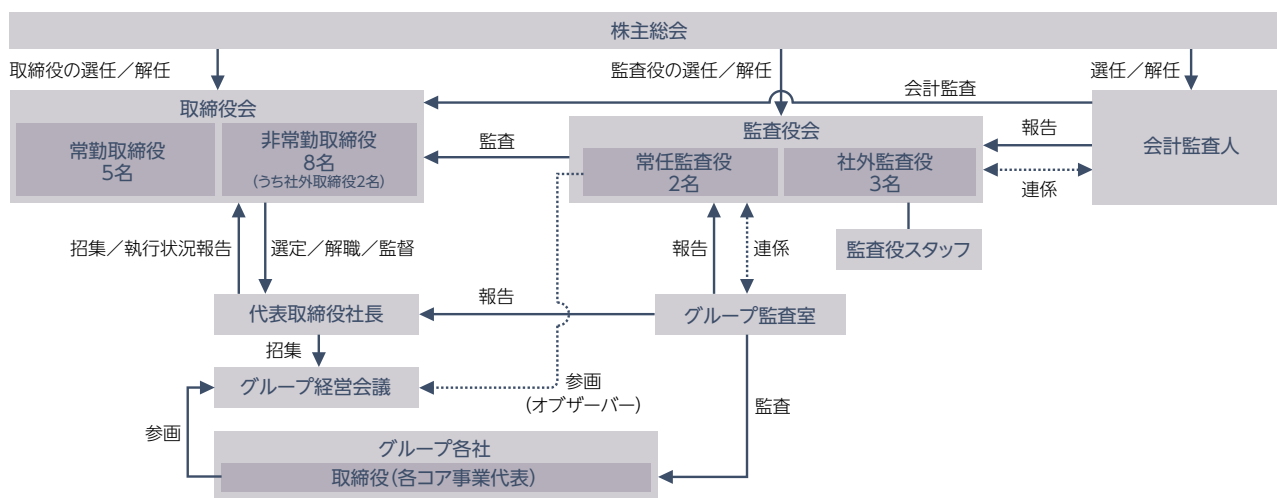
- グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項
(例：一定金額以上の投資)を実施する場合における、
当社の事前承認の要求

などにより、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

また、ガバナンス向上の一環として、社外取締役を加えて構成された当社取締役会において、上記の重要事項について承認または報告を求めるとともに、その前置機関として、当社グループの各コア事業の代表者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置しています。

これらの取組みに加えて、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、事業執行会社には、当社が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分される仕組みの整備を推進するなど、資金面でのガバナンスの強化にも努めています。

コーポレート・ガバナンス体系図



■ 経営管理組織

(1) 取締役会・取締役

① 取締役会

取締役会は、前述の「コーポレート・ガバナンス体制(概要)」に記載の事項を通じ、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

2013年度においては、グループの予算・決算のほか、中期経営計画の策定等の経営計画に関する事項などについて決議するとともに、傘下の事業執行会社の運輸成績の状況や資産の取得・譲渡等について、適宜報告しています。

また、内部統制システムの構築につきましては、その進捗状況につき、報告を行っています。

なお、2013年度における取締役会の開催回数は10回であり、社外役員の平均出席率は取締役85%、監査役97%でした。

② 取締役

当社では、機動的な経営と監督機能の強化のバランスを重視して、取締役の人数を13名としています。また、13名の取締役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ豊富な企業経営の経験を有する社外取締役2名を含めた非常勤の取締役を8

名選任することで、監視・監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。

なお、取締役の任期については、経営責任を明確にするとともに、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入していることに鑑み、1年としています。

(2) 監査役会・監査役及び監査役監査の実効性の確保

当社では、経営監視の仕組みとして、監査役制度を採用しており、5名の監査役が、当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査しています。

また、5名の監査役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ高度な専門性を有した社外監査役3名を選任することで、業務執行に係る意思決定の適正性のより一層の確保に努めるとともに、グループ経営会議をはじめとするグループ内の会議体に監査役が出席するなど、監査役監査の環境整備にも留意しています。

その上で、当社は、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催しています。

また、監査役は、業務監査の一環として、内部監査部門であるグループ監査室の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同室から当社及び子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けています。併せて、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。

なお、当社では、監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、当該専任スタッフの独立性を確保するため、その異動、評価等に関しては、監査役と事前に協議を行うこととしています。

これらのほか、社長が監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図っています。また、企業倫理規程など監査役機能にかかわる規程の改廃に際しては、監査役との事前の協議を必要としています。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社では、独立した社外役員を選任し、これらの社外役員の取締役会、監査役会等における発言その他の活動を通じて、当社グループのガバナンスの向上を一層図ることとしています。

社外取締役については、グループ経営の監視・監督機能を強化するとともに、大所高所に立った経営上の助言をも期待で

きる豊富な企業経営の経験を有する人材を、社外監査役については、コンプライアンスや経営学の専門家など高度な専門性を有した人材を、それぞれ確保しています。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性については、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にして判断しており、社外役員については、この判断基準において問題とされ得る事項はなく、一般株主との利益相反が生じるものではありません。

社外取締役との関係

氏名	選任理由
井上 礼之 (独立役員)	ダイキン工業株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の副会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
森 詳介 (独立役員)	当社グループ同様、公益性が期待される事業を営む関西電力株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点、企業の社会的責任という視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。

社外監査役との関係

氏名	選任理由
土肥 孝治 (独立役員)	検事総長の経験を持ち、現在は弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の観点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
阪口 春男 (独立役員)	現在、弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の観点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
石井 淳蔵 (独立役員)	神戸大学大学院経営学研究科教授等を歴任され、現在、流通科学大学学長として活躍されていることから、経営学の専門家としての高い見識に基づいたご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。

取締役会・監査役会への出席状況(2013年度)

社外取締役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)
井上 礼之	8回/10回
森 詳介	9回/10回

社外監査役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)	監査役会出席状況 (出席回数/開催回数)
土肥 孝治	9回/10回	11回/12回
阪口 春男	10回/10回	12回/12回
石井 淳蔵	10回/10回	12回/12回

■ その他の会議体

(1) グループ経営会議

当社取締役会における決議事項のほか、当社グループの経営戦略や経営計画、持株会社体制を維持運営するための諸制度・ルール、グループ各社における所定の基準を上回る規模の投資や再編等のグループ経営にかかわる重要事項の審議・承認を行うため、当社の常勤取締役(社長、代表取締役、人事総務室担当、グループ経営企画室担当)及び当社グループの各コア事業の代表者等を構成員とする「グループ経営会議」を開催しています。

(2) コア事業戦略会議

各コア事業における将来の事業展開や、経営計画の策定・進捗管理(実績評価)等に関する審議を行うため、当社社長、代表取締役、グループ経営企画室担当取締役及び各コア事業の代表者を主な構成員とする「コア事業戦略会議」をコア事業別に開催しています。

(3) グループ社長会 ～グループの一体感の醸成に向けた取組み～

150社以上のグループ会社で構成される当社グループでは、グループの一体感を醸成するとともに、グループの経営理念や経営方針の浸透を図るため、年2回、子会社及び関連会社の社長が一堂に会する「グループ社長会」を開催し、中期経営計画の共有を図るほか、優れた業績の会社や業務上の新たな取組みにより成果を挙げた個人・グループに対する表彰等を行っています。

各種会議体の開催回数(2013年度)

グループ経営会議	13回
コア事業戦略会議	3回
グループ社長会	2回

■ 役員の報酬等

役員の報酬については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される報酬と、業績に連動して支給される報酬とから構成いたします。

なお、業績に連動して支給される報酬の半額は、同額以上の株式報酬型ストックオプションを当社または当社子会社から付与された場合を除き、当社株式の取得に充当するものいたします。

ただし、社外取締役を含む非常勤取締役及び監査役の報酬については、その職務の性質に鑑み、役位に対して支給される報酬のみで構成いたします。

また、役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定いたします。

(注) 取締役及び監査役の退職慰労金については、より透明性の高い報酬制度を実現するため、2004年4月に廃止しています。

なお、当社は、当社の取締役に対するストックオプション制度を採用していません。

ただし、当社は、当社子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)の常勤取締役(阪神電気鉄道(株)の使用人兼務取締役を除く。)に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しています。これは、当社グループの中核会社である両社の取締役が、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクをも当社株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とするものです。

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	2013年度支給額
取締役 (うち社外取締役)	15名 (2名)	112百万円 (16百万円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	17百万円 (6百万円)
計 (うち社外役員)	21名 (5名)	129百万円 (22百万円)

※1: 支給人員及び2013年度支給額には、2013年6月14日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名並びに2013年11月1日付で退任した取締役1名の員数及び報酬等の額を含んでいます。

※2: 上記のほかに、2013年度において、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬額は23百万円です。

なお、当社常勤役員のうち、取締役である角和夫、野崎光男及び能上尚久、並びに監査役である川島常紀は、当社の子会社である阪急電鉄㈱の役員を兼務しています。また、取締役である坂井信也及び秦雅夫、並びに監査役である石橋正好は、当社の子会社である阪神電気鉄道㈱の役員を兼務しています。これらの役員については、それぞれの会社から別途役員報酬を受けています。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	議決権の行使をするための十分な検討期間を確保する観点から、招集通知の早期発送に努めており、2014年6月開催の定時株主総会招集通知は、開催日の21日前（2014年5月23日）に発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主様にご出席いただくため、株主総会の開催日につき、いわゆる「集中日」を避けて開催しており、2014年6月開催の定時株主総会は、集中日の14日前（2014年6月13日）に開催しました。
電磁的方法による議決権の行使	株主総会にご出席いただけない株主様の議決権行使促進及び利便性向上の観点から、電磁的方法（インターネット）による議決権の行使を受け付けているほか、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しています。
その他	招集通知及び決議通知を当社ホームページに掲載しているほか、招集通知の英訳版を作成しています。

IR活動について

当社では、原則として年2回、決算発表後に国内のアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を開催しており、決算内容や経営計画等について、代表者自身が説明を行っています。

また、当社のWebサイト（<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/>）には、決算情報・有価証券報告書・適時開示資料・決算説明会資料など、投資判断に資する資料を適宜掲載しているほか、主に個人投資家を対象に、当社グループの概要や競争力の源泉を紹介するコンテンツを掲載するなど、Webでの情報開示の充実に努めています。

内部統制システム

■ 内部統制システムについて

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備しており、適宜見直しを行うこととしています。現在の内部統制システムの整備状況は次のとおりです。

- 阪急ホールディングス㈱（当時）と阪神電気鉄道㈱との経営統合に際してグループ経営理念を制定して、使命（私たちは何をを目指すのか）・価値観（私たちは何を大切に考えるのか）・行動規範（そのためにどう行動するのか）を定め、グループの役職員への徹底を図っています。
- コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や内部通報制度の整備などを通じて、コンプライアンス経営の確保に努めています（※コンプライアンスへの取組みについては次項もご参照ください）。
- 全社業務モニタリングのための独立した組織として、監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部門を設置し、阪急阪神ホールディングスグループのすべての組織及び事業会社を対象とした内部監査を実施しています。
- 当社グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役に対して、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する取締役会決議を行うよう、大会社に該当しないグループ各社についても指導しています。
- 監査役及び内部監査部門は、リスク管理担当部署から、当社及び子会社における、内部統制の構築・運用状況（リスク管理の実施状況及びコンプライアンス経営の推進状況を含む）について定期的に報告を受けるなど、内部統制部門との関係を深め、その機能強化を図っています。
- 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度については、規程を整備した上で、連結ベースで選定した評価対象範囲について経営者評価を実施することで適切に対応しています。

■ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、コンプライアンスや企業防衛の観点から、暴力団、暴力団関係企業、総会屋その他の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度をとることとしており、その関係遮断を徹底することを基本方針としています。この方針を「内部統制システムの構築の基本方針」において規定するとともに、「阪急阪神ホールディングスグループ コンプライアンスの手引き」においても明確にし、グループ各社の役員や従業員に配布することで浸透を図っています。

具体的な取組みとして、平時には、弁護士、警察等の外部機関との連携強化を図るとともに、グループ各社が締結する契約書において、いわゆる反社会的勢力排除条項を導入するものとしています。

また、グループ会社間での情報交換、各種社員研修等を通じて意識の向上・啓発に努めるほか、反社会的勢力の排除に関する地域活動や会合にも積極的に参加しております。

なお、有事の場合には、担当部署を中心に組織的な対応をとることとし、外部の専門家と連携しながら対応いたします。

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス経営を確保するため、当社内にコンプライアンス担当部署を設置し、グループ全体を対象にした以下のような取組みを行うことにより、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っております。

■ 「コンプライアンスの手引き」の発行と研修の実施

「コンプライアンスの手引き」や「コンプライアンスカード」の発行を通じて、グループ会社の役職員に対し、法令や社会規範に反する、あるいは、お客様の信頼を裏切るような行動をとることは許されないという当社の強い意志を表明するとともに、陥りやすいコンプライアンス違反事例等を紹介し、意識の向上に努めています。

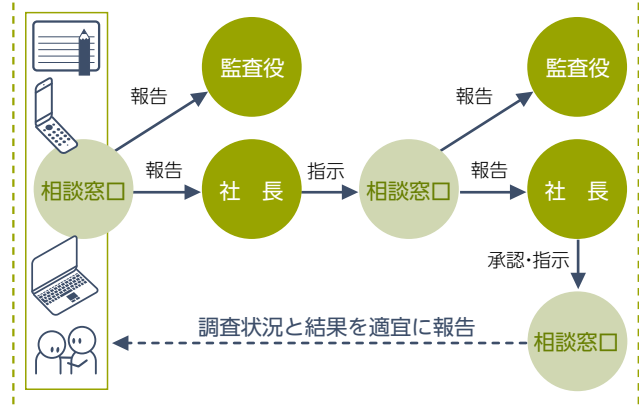
また、新入社員、中途入社の社員及び新任役員については、グループ全体でコンプライアンスに関する集合研修を実施し

ているほか、グループ各社においても職位や職務に応じて独自の教育を行うことで、コンプライアンス意識の一層の向上を図っています。

■ 「企業倫理相談窓口」(内部通報窓口)の設置

法令等違反行為・反倫理的行為、あるいは、その恐れがある行為を速やかに認識するよう努めるべく、役職員が通常の業務ラインとは別に相談・通報することができる窓口を設置しています。この窓口は、お取引先からの相談にも対応するとともに、必要に応じて弁護士をはじめ社外の専門家を利用することで、その実効性を高めています。

企業倫理相談窓口概念図

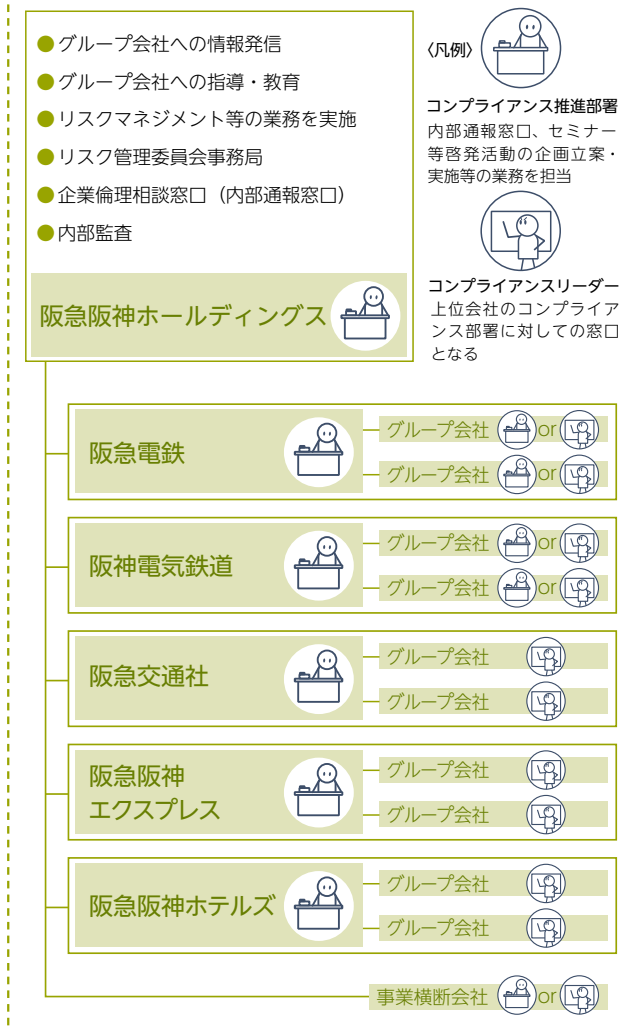


■ 「リスク管理委員会」の設置

企業倫理相談窓口に寄せられた相談案件等により、重要な事象の発生が確認された場合には、対処方法等を協議・決定するリスク管理委員会を速やかに設置することとしています。

その他、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズなどグループの主だった会社にコンプライアンス推進部署を設けるほか、それ以外の会社にもコンプライアンス・リーダーを選任して、グループ全体でコンプライアンスの推進に努めております。

グループのコンプライアンス体制概念図



買収防衛に関する事項

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、中・長期的な視点に立った事業活動や沿線の行政機関・住民等との信頼関係の維持、当社グループ間での連携による総合力の強化等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であると考えています。そのため、当社では、20%以上の株券等を取得する買付者等が現れた場合、その目的等を確認する必要性から、新株予約権を事実上当該買付者等以外の

株主に付与する買収防衛策（2012年6月14日開催の定時株主総会において承認。有効期間3年間）を導入しております。

本買収防衛策を含めた株式会社の支配に関する基本方針については、当社ホームページ (<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/others/data/bouei.pdf>) をご確認ください。

リスクマネジメント

当社では、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門所管業務に関するリスクについては各担当部門が、それぞれリスク想定・分析を行うとともに、適時見直しを行っています。その上で、リスクの発生可能性・頻度及び現実化したときの影響度等を勘案の上、その重要性を評価し、リスクの現実化を未然に防止または低減するための対策（以下「リスク低減策」といいます）を立て、これらを文書化することにより、リスクの管理を行っています。リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告しています。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な情報伝達が可能となる連絡体制を整備しており、役職員は、リスクの現実化を認識したときは、直ちに、上記の文書に規定されたリスク低減策に従った措置その他拡大防止のため必要な措置を講じるとともに、あらかじめ定められた報告先に情報伝達を行うこととしています。

グループ会社については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に、適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備しています。

特に当社グループの基幹事業である鉄道事業については、事業の特性上、事故が人命に直結する恐れがあることから、有責事故にまで至らない小さなミスやトラブルに対しても、見過ごすことなく、教育・情報共有・分析などを継続して行うことにより、事故を誘引する「トラブル・ミス」そのものを限りなくゼロに近づけるよう努力することが大切です。このヒューマンエラーを1件でも未然に防ぐための地道な取り組みこそが、安全確保の大きな礎の一つであり、私どもに求められていることだと考えています。

次ページ以降では、大手民営鉄道会社である阪急電鉄㈱と阪神電気鉄道㈱の安全管理体制についてご説明いたします。

安全への取り組み

安全の方針と安全目標について

阪急電鉄・阪神電気鉄道はともに、毎日たくさんのお客様にご利用いただくからこそ、しっかりと安全・安心を守るという使命があります。日常の安全性向上対策も、異常時における安全確保も、すべては以下の方針と目標に集約されています。

阪急電鉄

【安全方針】

「社会に信頼される安全・高品質なサービスの提供」
～「安心・快適」阪急電鉄～

【安全重点施策】

- (1) 安全意識の高揚・安全対策
- (2) 安全性向上対策
- (3) 本部内グループ会社と一体となった人材育成・技術伝承

【安全目標】

有責事故ゼロの継続

2006年以降継続している「『有責事故ゼロ』の継続」を2013年度も安全目標に定め、全力で取り組んでいきます。

阪神電気鉄道

【安全方針】

●安全の最優先

安全確保の最優先が鉄道事業者の使命であることを深く認識し、社長及び役員・社員一同、安全確保に最善の努力を尽くす。

●法令・規程の遵守

輸送の安全に関する法令及び関連する規程を遵守し、厳正かつ忠実に職務を遂行する。

●安全管理体制の維持

安全管理体制を適切に維持するために、不断の確認を励行する。

【安全目標】

責任事故ゼロの継続

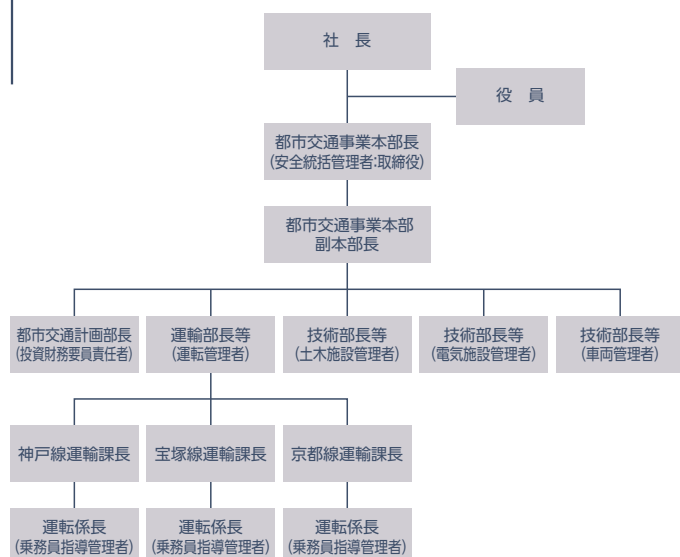
1985年4月以降、今日まで責任事故皆無を継続しています。

安全管理体制について

経営トップから現業部門までが一体となって情報共有と課題解決に取り組むことができるよう、継ぎ目のない安全管理体制を構築しています。課題がある場合は各部門が話し合い、スピーディに解決していきます。

阪急電鉄

安全管理体制



【役職と役割】

◎社長

鉄道事業の実施及び管理体制と規程を定め、設備や輸送、要因、投資、予算等、中期経営計画の策定に際して、安全性及び実現可能性の観点から検証して状況の把握と改善を行います。

◎安全統括管理者

鉄道施設や車両、運転取扱いの安全確保を最優先し、輸送業務の実施各部門を統括管理するため、安全管理規程の周知関係法令等の遵守と安全第一の意識を徹底させ、輸送業務の実施や管理状況及び中期経営計画に定める安全性向上施策の実施状況を確認し、改善措置を講じます。

◎運転管理者

運転関係係員及び鉄道施設、車両を活用し、運行計画の設定や改定並びに乗務員や車両の運用、列車の運行管理、乗務員の育成及び資質維持等、運転に関する業務の管理を行います。

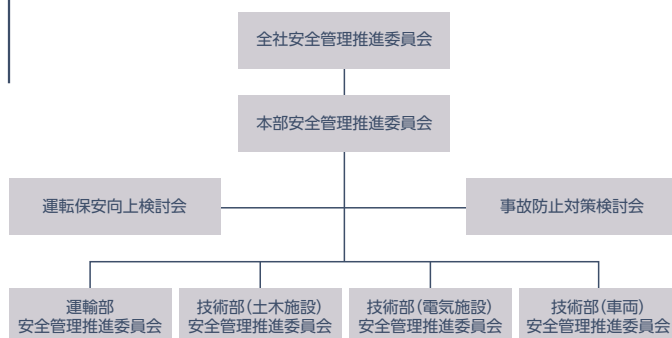
◎乗務員指導管理者

運転管理者の指示や命令を受けて、乗務員の資質の維持管理を行い、資質の充足状況に関する定期的な確認と報告を行います。

◎他の管理者及び責任者

各部門において、輸送の安全確保に支障を及ぼさないよう担当施設等を維持管理します。

安全管理推進委員会

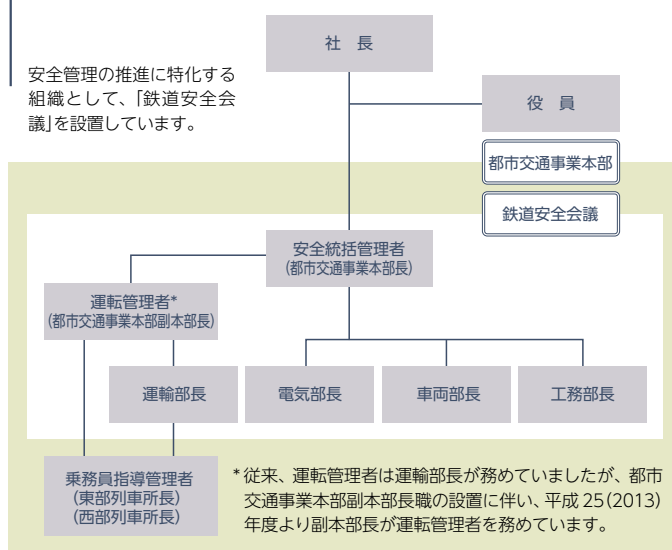


輸送の安全移管するさまざまな案件の審議・検討・報告等は、安全管理推進委員会において行っています。安全管理推進委員会には、社長が委員長を務める全社安全管理推進委員会と安全統括管理者が委員長を務める本部安全管理推進委員会及び部門別の安全管理推進委員会があります。

阪神電気鉄道

安全管理体制

安全管理の推進に特化する組織として、「鉄道安全会議」を設置しています。



【役職と役割】

- ◎社長
輸送の安全の確保に関する最終的な責任を負う。
- ◎安全統括管理者(都市交通事業本部長)
輸送の安全の確保に関する業務を統括管理する。
- ◎運転管理者(都市交通事業本部長副部長)
安全統括管理者の指揮の下、列車の運行、乗務員の資質の保持、その他運転に関する業務を管理する。
- ◎運輸部長
運転管理者の指揮の下、その業務を補佐する。
- ◎乗務員指導管理者(東部・西部各列車所長)
運転管理者の指揮の下、乗務員の資質の保持に関する事項を管理する。
- ◎電気部長
安全統括管理者の指揮の下、電気施設に関する事項を総括する。
- ◎車両部長
安全統括管理者の指揮の下、車両に関する事項を総括する。
- ◎工務部長
安全統括管理者の指揮の下、軌道・土木・建設施設に関する事項を総括する。

COLUMN

継続的改善の実現に向けて

阪神電気鉄道における社長による
マネジメントレビュー*の実施について

阪神電気鉄道では、安全に関する事項について、検討、決定及び指示する会議体として、都市交通事業本部トップ(安全統括管理者以下、運転管理者、鉄道の各部長[運輸部、電気部、車両部、工務部]等)により構成された鉄道安全会議を原則として月2回開催しています。これまでは、マネジメントレビューとして安全施策の実施結果は安全統括管理者(都市交通事業本

安全管理体制の強化への取り組み (PDCAサイクルの活用)

安全確保に関する種々の取り組みを安全マネジメントシステム (PDCAサイクル) によって機能させ、より高度な安全確保を目指して、スパイラルアップを図っていきます。

2006年10月の鉄道事業法改正により、輸送の安全に特化した新たな安全管理体制の構築が鉄道会社に義務づけられました。この新たな安全管理体制では、PDCAサイクルを適切に機能させ、関係法令の遵守、安全を最優先したオペレーションの実行、そして安全意識を醸成し、より高い安全性を実現していきます。



Section 4

社会的責任と経営管理体制

部長) から社長へ報告され、都市交通事業本部の各部長から社長へ報告する場を設けていませんでしたが、2012年度より、安全施策の実施結果報告の際には、社長がこの鉄道安全会議に出席し、直接各部長から報告することといたしました。これにより、各部の取り組み結果を詳細に社長へ報告でき、また社長の指示がより適切に各部に伝わるようになりました。



安全施策2013マネジメントレビュー*の様子

*マネジメントレビューとは、PDCAサイクルのAに該当するもので、安全管理体制が適切に運営され、有効に機能していることを確認し、必要に応じて見直し・改善を行う活動です。

安全管理の実施・運用

阪急電鉄及び阪神電気鉄道において、安全に列車を運行するために設備等のハード面、社員の教育や訓練などのソフト面、どちらも積極的に取り組んでいます。

自然災害等に対する取組みについて

1 暴風雨への対応

阪急電鉄・阪神電気鉄道の両沿線に設置した雨量計や風速計、水位計等からの情報及び気象庁の気象情報を基に、各列車に徐行や運転停止等の運転に関する指示を行います。また阪急電鉄では、2013年度からは民間の気象情報会社の情報を活用し、ゲリラ豪雨のように突然、非常に狭い範囲で発生する大雨にも可能な限り対応できるように努めています。



2 地震への対応

地震時における列車運行の更なる安全確保に努めるため、気象庁が配信する緊急地震速報を受信するシステムを導入しています。これにより沿線で震度4以上の地震が発生すると予測される場合には、直ちに、地震対象区間を走行する列車に対して緊急停止手配を行います。また、両電鉄が独自に設置した地震計で震度4以上の地震を観測した場合においても同様に手配します。



車両の安全対策について

1 非常通報装置・非常通話装置の設置

客室内で急病人や非常事態等が発生した場合に、お客様から乗務員に通報する装置として、阪急電鉄・阪神電気鉄道の全車両に非常通報装置を設置しています。またこれに加えてインターホンタイプで乗務員と通話が可能な非常通話装置の設置を順次進めています。



2 運転状況記録装置

車両に万一事故が発生した場合の原因究明や再発防止に役に立てるため、列車の速度やブレーキ使用状況等のデータを記録する装置を設置しています。

阪神電気鉄道では、すべての車両（運転台）に搭載が完了しており、阪急電鉄では全車両への搭載工事を進めています。



ホームにおける安全性向上対策について

1 ホームからの転落防止対策

■ 内方線付き点状ブロックの整備

内方線の点状ブロックとは、従来の点状ブロックに線状の突起が加わったもので、線上の突起がある方向が安全なホーム側を示しています。2012年度には、阪急電鉄及び阪神電気鉄道の全駅で内方線付き点状ブロックの整備は完了しました。



■ 車両連結部の転落防止用装置(外幌)

お客様が、ホームと車両連結部の隙間から転落させるのを防止するため、車両連結部分への防止装置(外幌)を設置しています。



2 ホーム転落時における事故防止対策

■ 非常通報装置

お客様が線路内に転落された場合、軌道内に施設した転落検知マットによる検知、またはホームに設置した非常通報ボタンを操作することにより、乗務員及び駅係員に表示灯と警報ブザーにより異常を知らせ、事故を未然に防止します。阪神電気鉄道では、非常通報ボタンの全駅への設置を2011年度に完了しています。

また、阪急電鉄においては2015年度末に全駅への整備が完了する予定です。



■ 待避用ホームステップ

ホーム下等へ避難困難な箇所において、お客様が軌道上へ転落された場合に、速やかにホーム上へ避難できるよう一定間隔で待避用ホームステップ(梯子形式・バー形式)を取り付けています。



ATS (Automatic Train Stop / 自動列車停止) の特徴について

ATS装置とは、運転士の信号確認のミスや錯覚等により列車の速度が信号現示による速度制限を超えた場合に、列車を自動的に減速、停止させる装置です。阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、支線を含む全線*に安全度の高い連続制御方式を採用しています。

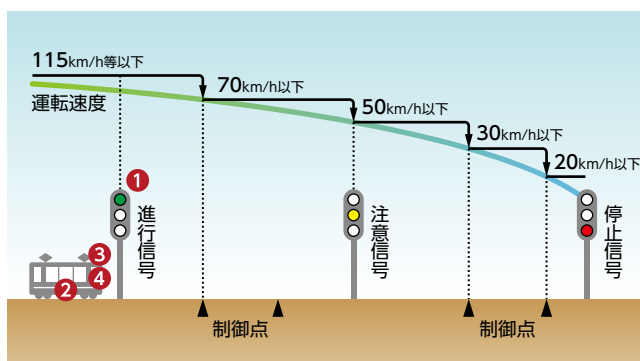
現在、阪急電鉄では、従来のATS装置に新たな制御として車上パターン制御を追加し、踏切道への過走防止や駅誤通過防止、終端部での衝突防止など保安度を向上する改良を進め、全線で使用を開始しています。

また、両社では、急曲線や分岐部での速度超過による脱線事故を防止するため、これらの箇所にもATS装置の整備を進めており、阪急電鉄では国土交通省が設けた基準よりも厳しい自主基準を設け、2011年3月までに整備を完了しています。阪神電気鉄道についても、2011年5月までに分岐部で対象となる28箇所すべてのATS整備を完了しています。

なお、阪急電鉄では、2012年6月に神戸線西宮車庫において発生した入換信号の停止信号冒進によるポイント損傷事故の対策として、万が一、車庫において入換信号機の見落しても、ATSにより車両を自動的に停止させるシステムを導入します。既に西宮車庫では使用を開始し、対策が必要な正雀車庫、桂車庫への設置を現在進めています。

*阪神なんば線桜川ー大阪難波間では近畿日本鉄道仕様の点制御車上連続速度照査方式を採用しています。

連続制御方式のイメージ： 阪急電鉄の連続速度照査式ATS



① 閉そく信号機



② 車上ATS受電器



③ 運転台ATS表示器



④ 運転台速度計

経営トップによる現業部門の巡視並びに意見交換について

経営トップである社長及び都市交通事業本部長（安全統括管理者）が、現業部門の巡視を行い、各設備や業務の状況を確認・把握するとともに、現場で働く社員と直接対話を行うことで、コミュニケーションを深めています。



異常時を想定した実践訓練の実施について

阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、運転・土木（工務）施設・電気施設・車両の各部門の専門訓練や非常事態を想定した訓練を実施しております。また、各部門の連携対応が求められる非常事態を想定した合同訓練も両社でそれぞれ実施しています。

阪急電鉄の訓練内容



2013年度本部合同訓練

阪神電気鉄道の訓練内容



津波避難誘導訓練

大物実習所における合同訓練

アルコールチェックについて

運転士や監督者等、列車を運転するすべての係員は、乗務前の出勤点呼において、アルコールチェッカーを使用して、酒気を帯びていないことを確認しています。また、監督者が対面点呼を行い、健康状態を確認しています。



安全・快適を大切にする社員を育成するために

サービス介助士の取得

阪神電気鉄道では、現業職場で勤務する者のホスピタリティ精神の醸成及び高齢者や障がい者のお客様に対する適切な介助技術の習得を目的として、全駅係員にサービス介助資格を取得させ、更なる接客力向上を図っています。お客様に資格保有者であることを分かっていたら、名札に「サービス介助士」と明記しています。



教習所・人材育成センター

阪急電鉄及び阪神電気鉄道では、運転士や車掌・助役等を育成する教習所（国土交通省認定）を設置しており、更に阪急電鉄では、駅係員のサービスを向上させるための人材育成センターも設置しています。



沿線の小学校における安全啓発活動

阪急電鉄では、沿線の小学校を訪問して、踏切の仕組みや正しい渡り方、ホームで電車を待っているときの注意点、社内でのマナー等に関する安全啓発活動を実施しています。



よりよい社会をお客様や沿線の皆様と共に築いていくのが私たちの使命です。

警察や消防との合同訓練や、小学校での安全啓発活動など、
沿線の皆様や地域と連携した安全向上対策に、これからも力を入れていきます。

CSR—社会貢献活動と環境保全活動について

社会貢献活動：次の100年も、沿線の皆様と共に

「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」の推進

当社グループは、100年以上の長きにわたり、阪急阪神沿線を中心とした地域社会に育まれ、信頼関係を築いてきました。これからの100年も、この地域社会の一員として歩んでいくために、2009年4月より、グループの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」を推進しています。



私たちは、未来へつなぐ「環境づくり」と「人づくり」に貢献します。

取組方針

阪急阪神沿線を中心に、私たち一人ひとりが関わる地域において「未来にわたり住みたいまち」をつくる

重点領域

環境づくり



地域に密着した事業を行ってきたグループとして、地域コミュニティが安全・安心かつ文化的で、環境に配慮しながら発展する、持続可能なまちづくりに取り組みます。

人づくり



未来の地域社会を担うこともたちが、夢を持って健やかに成長する機会を創出します。

グループ各社の社会貢献活動 ～2013年度は83件の活動を実施～

「1000000人のキャンドルナイト@OSAKA CITY」の共催

〈阪神電気鉄道、阪急電鉄〉

夏と冬に梅田でキャンドルアート展示などを開催。ビルの照明やネオンを消灯し、キャンドルの灯りに包まれる中、持続可能な暮らしについて考えもらうきっかけとなっています。



阪急ゆめ・まち 親子チャリティコンサート

〈阪急電鉄、梅田芸術劇場〉

毎年、梅田芸術劇場でフルオーケストラコンサートを開催。親しみやすい選曲や指揮者体験などを通じて、約1,800人の親子に本物の音楽と出会う機会を提供しています。チケットの売上は全額あしなが育英会に寄付しています。



阪急阪神 ゆめ・まち チャレンジ隊 〈グループ各社〉

夏休みの小学生向け体験学習プログラム。当社グループが長年にわたって提供してきた事業やさまざまな施設、人材を活かし、次世代を担う子どもたちの健やかな成長に資する多彩な“体験”や“学び”の場を提供します。



市民活動支援のための 「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」

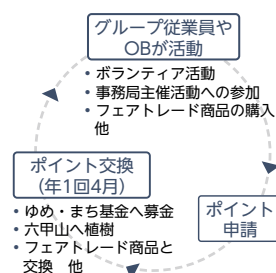
阪急阪神沿線限定の市民団体助成プログラム。グループ従業員の募金による積立金と当社による同額上乗せ寄付により、「地域環境づくり」と「次世代の育成」に貢献する市民団体に助成を行っています。過去5回で57団体に2,630万円を助成しました。

■ 未来のゆめ・まち基金の仕組み



社会貢献ポイント制度

グループ従業員・OB向けに、ボランティア活動などの地域・社会への貢献活動に対しポイントを付与する制度を設け、地域・社会への貢献活動を応援しています。



以上、詳しくは右記のWebサイトをご覧ください。 <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/yume-machi/>

「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成対象団体レポート

「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」では、助成金をお渡しするだけでなく、団体の広報に協力するため、沿線情報誌やグループ広報誌で団体の活動を紹介し、お客様やグループ従業員に社会課題を伝えています。

髪を失った子ども達に勇気と自信を贈る〈第4回助成対象団体(特非) Japan Hair Donation & Charity(ジャーダック)〉

ジャーダックは、小児ガンなどの病気や事故によって髪を失った子どもたちに、人毛のウィッグ(かつら)を無償で製作・提供しています。このウィッグは、髪の寄付を募るヘア・ドネーションによって製作されています。同団体の立ち上げの中心となった3名の美容師たちは、美容師という仕事で社会に貢献したいという考えの下、欧米で定着しているヘア・ドネーションに着目し、自ら製作を開始しました。当初は、髪や寄付金集めに苦労しましたが、現在では認知度も高まり、全国から髪の寄付が集まるようになりました。今後の目標は、資金の調達と連携する美容室を増やすことで、ウィッグを必要とする子どもたちの望みに応えていくことです。ジャーダックは、ウィッグという形を借りて、子どもたちにあるがままの自分を認める勇気と自信を贈り続けています。



環境保全活動：よりよい地球・生活環境を、こどもたちに

当社グループでは、「環境基本理念」及び「環境基本方針」を制定し、環境保全活動を行っています。従来から地球温暖化防止の観点で省エネルギーに取り組んできましたが、東日本大震災以降社会的な要請となっている節電については更に取組みを進めています。

基本理念

阪急阪神ホールディングスグループは、地球環境の保全は人類共通のテーマであるとの認識のもと、よりよい地球・生活環境を次世代に引き継ぐため、環境に配慮した事業活動を推進し、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。

地球温暖化防止・節電

LED照明の導入

阪急・阪神沿線の駅やグループの各施設において、消費電力量が少なく、長寿命で廃棄物削減にも寄与するLED照明の導入を推進しています。例えば、阪急京都線西院駅～河原町駅間における地下空間の照明のLED化は、環境省のモデル事業に採択され、4,261台の照明・看板をLED化し、大幅にCO₂を削減しました。



阪急河原町駅ホーム



宝塚大劇場



大阪新阪急ホテル

太陽光パネルの設置

阪急摂津市駅や阪神甲子園球場の銀傘など、グループ各社全8施設に合計約444kWの太陽光パネルを設置。発電した電力を各施設で使用しています。



自然環境の保全

環境保全型トイレの寄贈と森林保全活動

阪急交通社では、微生物が汚物を分解する環境保全型トイレを屋久島などに寄贈。また、従業員ボランティアによる間伐活動も行っています。



廃棄物の削減と再資源化

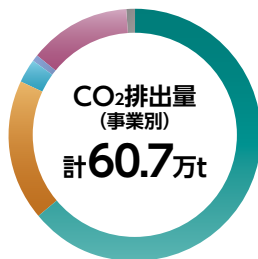
バイオディーゼル燃料100%のバス運行

グループのホテル・食品工場や阪急不動産が分譲するマンション「ジオ」の住民などから回収した、使用済み食用油をリサイクルした燃料で阪急バス4台を運行しています。



阪急阪神ホールディングスグループの環境活動への取組みについては、下記のWebサイトをご覧ください。
<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/csr/eco/>

グループ全体のCO₂排出量の情報開示



2012年度のグループ全体のCO₂排出量内訳

都市交通	64%	旅行・国際輸送	1%
不動産	18%	ホテル	13%
エンタテインメント・コミュニケーション	3%	その他	1%

※集計対象は阪急阪神ホールディングスの国内の子会社計94社です。エネルギー使用量の把握が困難な一部事業所については、集計の対象外としています。事業区分は2012年度時点のものを使用しています。

Section
4

社会的責任と経営管理体制

表彰受賞や国との共同の取組み

阪急京都線地下線区間の環境施策

〈阪急電鉄〉

京都線の京都市内地下区間では、環境省から「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」の委託を受け、大規模な環境施策を実施しました。

この事業で設置されたLED照明は4261箇所、90年比で年間約24%（今回LED化を実施した照明類のみで比較すると約54%）の電力使用量が削減されました。

なお、「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」は、他の地域のモデルになり得る低炭素化事業に対して、環境省がその効果検証を目的に民間事業者などに委託して実施するもので、本事業は関西で唯一採択を受けたものです（2014年3月現在）。

阪神神戸三宮駅のLED照明

〈阪神電気鉄道〉

阪神神戸三宮駅は、駅構内のすべての照明器具をLED化し、従来の照明に比べて40%以上のCO₂削減を実現しています。

デザイン面においても、コンコース階においては「広がり」、「奥行き」を感じていただくため、「なみ」をテーマにデザインした天井が活かされるよう照明をスリット内に設置して存在感を抑える一方、ホーム階においては、1933年に同駅が地下化された当時を思い起こさせる照明を採用するなど、神戸の玄関口にふさわしい駅空間をつくり上げました。

これらが評価され、2014年に環境省の事業「第4回 省エネ・照明デザインアワード」において優秀事例に選出されました。

阪神甲子園球場の環境施策

〈阪神電気鉄道／阪神タイガース〉

阪神甲子園球場では、「銀傘」上に太陽光発電設備を設置し、2010年3月から稼働しています。2010年度の年間発電電力量は約221,000kWhで、これは甲子園球場で1年間に行うナイトゲームで使用するナイター照明の電力量に相当し、球場全体の年間使用電力量の約4.1%が賄える計算となります。

また、2013年度の「ウル虎の夏」期間中、阪神甲子園球場で開催される阪神タイガースの試合9試合について、大阪ガスと共同でカーボンオフセットによりCO₂排出量を実質的にゼロにしました。この取組みは、2014年「第3回カーボンオフセット大賞」において、経済産業大臣賞を受賞しました。

役員紹介 (2014年6月13日現在)

取締役



すみ かずお
角 和夫

取締役社長(代表取締役)

1973年 阪急電鉄株式会社入社
2000年 同 取締役
2002年 同 常務取締役
2003年 同 代表取締役社長
2005年 阪急ホールディングス株式会社代表取締役社長
2006年 当社代表取締役社長(現在)
2008年 株式会社阪急阪神ホテルズ取締役(現在)
2013年 株式会社阪急交通社取締役(現在)
2013年 株式会社阪急阪神エクスプレス取締役(現在)
2014年 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(現在)



さかい しんや
坂井 信也

取締役(代表取締役)

1970年 阪神電気鉄道株式会社入社
2002年 同 取締役
2005年 同 常務取締役
2006年 同 代表取締役社長
2006年 当社代表取締役(現在)
2008年 株式会社阪神タイガース代表取締役会長(現在)
2011年 阪神電気鉄道株式会社代表取締役会長(現在)



いのうえ のりゆき
井上 礼之

取締役(社外取締役*)

1957年 ダイキン工業株式会社入社
1994年 同 代表取締役社長
2002年 同 代表取締役会長兼CEO
2003年 阪急電鉄株式会社取締役
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役(現在)
2014年 ダイキン工業株式会社取締役会長
兼グローバルグループ代表執行役員(現在)



もり しょうすけ
森 詳介

取締役(社外取締役*)

1963年 関西電力株式会社入社
2005年 同 代表取締役社長
2010年 当社取締役(現在)
2010年 関西電力株式会社代表取締役会長(現在)

*取締役 井上礼之、森詳介は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。当社は、上場証券取引所に対し、井上礼之、森詳介を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。



まつおか いさお
松岡 功

取締役(非常勤)

1957年 東宝株式会社入社
1977年 同 代表取締役社長
1985年 阪急電鉄株式会社取締役
1995年 東宝株式会社代表取締役会長
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役(現在)
2009年 東宝株式会社名誉会長(現在)



すぎおか しゅんいち
梶岡 俊一

取締役(非常勤)

1964年 株式会社阪急百貨店入社
2000年 同 代表取締役社長
2000年 阪急電鉄株式会社取締役
2005年 株式会社阪急百貨店代表取締役会長
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役(現在)
2007年 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社代表取締役会長兼CEO(現在)
2008年 株式会社阪急阪神ホテルズ取締役(現在)
2008年 株式会社阪急阪神百貨店代表取締役会長(現在)



ふじわら たかお
藤原 崇起

取締役(非常勤)

1975年 阪神電気鉄道株式会社入社
2005年 同 取締役
2007年 同 常務取締役
2011年 同 代表取締役社長(現在)
2011年 当社取締役(現在)



なかがわ よしひろ
中川 喜博

取締役(非常勤)

1976年 阪急電鉄株式会社入社
2005年 同 取締役
2007年 同 常務取締役
2013年 同 代表取締役専務取締役
2014年 同 代表取締役社長(現在)
2014年 当社取締役(現在)



なまい いちろう
生井 一郎

取締役(非常勤)

1971年 株式会社阪急交通社入社
2000年 同 取締役
2008年 同 代表取締役副社長
2008年 株式会社阪急阪神ホテルズ監査役(現在)
2010年 株式会社阪急交通社代表取締役社長
2013年 当社取締役(現在)
2014年 株式会社阪急交通社代表取締役会長(現在)



おかふじ せいさく
岡藤 正策
取締役 (非常勤)

1974年 株式会社阪急交通社入社
2005年 同 取締役
2008年 株式会社阪急エクスプレス取締役
2009年 株式会社阪急阪神エクスプレス取締役
2010年 同 代表取締役社長 (現在)
2013年 当社取締役 (現在)

のぎき みつお
野崎 光男
取締役 人事総務室担当 兼 人事総務室長

1981年 阪急電鉄株式会社入社
2005年 同 取締役
2006年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役 (現在)
2007年 阪急電鉄株式会社常務取締役
2013年 同 専務取締役 (現在)
2013年 株式会社阪急阪神ホテルズ取締役会長 (現在)

しん まさお
秦 雅夫
取締役 グループ経営企画室 (グループ経営計画担当)

1981年 阪神電気鉄道株式会社入社
2006年 同 取締役
2006年 当社取締役 (現在)
2008年 阪神電気鉄道株式会社常務取締役
2013年 株式会社阪急阪神ホテルズ監査役 (現在)
2014年 阪神電気鉄道株式会社専務取締役 (現在)

監査役



のがみ なおひさ
能上 尚久
取締役 グループ経営企画室 (グループ事業政策担当)

1982年 阪急電鉄株式会社入社
2007年 同 取締役
2013年 同 常務取締役
2014年 同 専務取締役 (現在)
2014年 株式会社阪急交通社監査役 (現在)
2014年 株式会社阪急阪神エクスプレス監査役 (現在)
2014年 当社取締役 (現在)

かわしま つねのり
川島 常紀
常任監査役 (常勤)

1977年 阪急電鉄株式会社入社
2002年 同 取締役
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2005年 阪急電鉄株式会社常務取締役
2006年 阪急ホールディングス株式会社代表取締役
2006年 阪急電鉄株式会社代表取締役常務取締役
2006年 当社代表取締役
2009年 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在)
2012年 当社常任監査役 (現在)

いしばし まさよし
石橋 正好
常任監査役 (常勤)

1979年 阪神電気鉄道株式会社入社
2008年 株式会社阪神コンテンツリンク代表取締役社長
2013年 当社常任監査役 (現在)
2013年 阪神電気鉄道株式会社常任監査役 (現在)



ど ひ たかはる
土肥 孝治
監査役 (社外監査役**)

1958年 検事任官
1996年 検事総長
1998年 退官
1998年 弁護士 (現在)
2002年 阪急電鉄株式会社監査役 (現在)
2005年 阪急ホールディングス株式会社監査役
2006年 当社監査役 (現在)

さかぐち はるお
阪口 春男
監査役 (社外監査役**)

1958年 弁護士 (現在)
1989年 日本弁護士連合会副会長
2006年 阪急ホールディングス株式会社監査役
2006年 阪急電鉄株式会社監査役 (現在)
2006年 当社監査役 (現在)
2013年 株式会社阪急阪神ホテルズ監査役 (現在)

いし い じゅんぞう
石井 淳蔵
監査役 (社外監査役**)

1986年 同志社大学商学部教授
1989年 神戸大学経営学部教授
1999年 同 大学院経営学研究科教授
2008年 流通科学大学学長 (現在)
2010年 当社監査役 (現在)
2010年 阪神電気鉄道株式会社監査役 (現在)

**監査役 土肥孝治、阪口春男、石井淳蔵は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
当社は、上場証券取引所に対し、土肥孝治、阪口春男、石井淳蔵を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

Section 4

社会的責任と経営管理体制

- 81** 連結財務指標6ヵ年推移
- 82** 財務分析(連結決算)
- 85** 事業等のリスク
- 88** 連結貸借対照表
- 90** 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 91** 連結株主資本等変動計算書
- 93** 連結キャッシュ・フロー計算書
- 94** 連結財務諸表注記
- 116** グループ主要会社一覧
- 117** 会社概要／株式情報

連結財務指標6ヵ年推移

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013
経営成績(百万円／千米ドル) ^(注1)							
営業収益	¥ 683,715	¥ 653,287	¥ 638,770	¥ 649,703	¥ 682,439	¥ 679,157	\$ 6,593,757
営業利益	77,823	70,126	64,743	73,809	87,921	91,828	891,534
EBITDA ^(注2)	135,300	133,200	127,100	133,500	145,100	149,200	1,448,544
税金等調整前当期純利益	34,064	33,899	32,760	43,419	62,192	83,542	811,087
当期純利益	20,550	10,793	18,068	39,252	39,702	46,352	450,019
包括利益	—	12,541	14,728	44,992	54,081	55,941	543,117
設備投資額	109,688	132,386	68,431	55,267	59,512	80,722	783,709
減価償却費	54,798	60,418	59,669	56,968	54,540	54,474	528,874
キャッシュ・フロー(百万円／千米ドル)							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 108,597	¥ 146,955	¥ 103,252	¥ 124,525	¥ 127,655	¥ 146,991	\$ 1,427,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,047	△132,737	△62,516	△44,295	△58,923	△45,517	△441,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,014	△24,200	△39,544	△78,978	△69,195	△105,079	△1,020,184
現金及び現金同等物の期中増減額	△2,174	△9,680	474	767	817	△1,840	△17,864
現金及び現金同等物の期末残高	30,690	21,440	22,592	23,572	25,581	24,497	237,835
財政状態(百万円／千米ドル)							
総資産	¥2,307,332	¥2,337,331	¥2,314,669	¥2,274,380	¥2,281,007	¥2,286,928	\$22,203,184
純資産	473,878	480,633	486,947	524,801	573,154	617,598	5,996,097
有利子負債	1,275,620	1,282,583	1,251,665	1,183,647	1,126,633	1,032,307	10,022,398
1株当たり情報(円／米ドル)							
当期純利益	¥ 16.28	¥ 8.55	¥ 14.32	¥ 31.13	¥ 31.48	¥ 36.76	\$ 0.36
当期純利益 希薄化後	16.18	8.51	14.27	31.13	31.47	36.75	0.36
純資産	366.96	371.70	377.17	407.01	443.63	477.69	4.64
年間配当金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00	0.06
財務指標							
営業収益営業利益率(%)	11.4	10.7	10.1	11.4	12.9	13.5	—
ROA(%) ^(注3)	2.5	2.2	2.0	2.8	3.3	3.6	—
ROE(%) ^(注4)	4.4	2.3	3.8	7.9	7.4	8.0	—
有利子負債／EBITDA倍率(倍)	9.4	9.6	9.8	8.9	7.8	6.9	—
自己資本比率(%)	20.1	20.1	20.6	22.6	24.5	26.3	—
D/Eレシオ(倍) ^(注5)	2.8	2.7	2.6	2.3	2.0	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^(注6)	4.7	6.3	4.6	6.0	6.7	8.8	—
その他の指標							
発行済株式総数(千株)	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	—
従業員数(人)	20,805	20,938	21,302	20,811	20,751	20,913	—

(注)

1. 米ドル金額は読者の便宜のため、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=103円で換算しています。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額。なお、EBITDAのみ、億円未満を四捨五入しています。

3. ROA=経常利益／総資産の期首期末平均

4. ROE=当期純利益／自己資本の期首期末平均

5. D/Eレシオ=有利子負債／自己資本

6. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

財務分析(連結決算)

2013年度の経営成績の分析

都市交通事業において書店事業を外部化した影響があったものの、消費税率引き上げに伴う定期券等の駆込み需要が発生したことや、不動産事業において梅田阪急ビルにおける阪急百貨店うめだ本店が通期稼働したことに加えて、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業、ステージ事業が好調に推移したこと等により、営業収益は6,791億57百万円となり、前連結会計年度に比べ32億81百万円(△0.5%)の減少となりました。

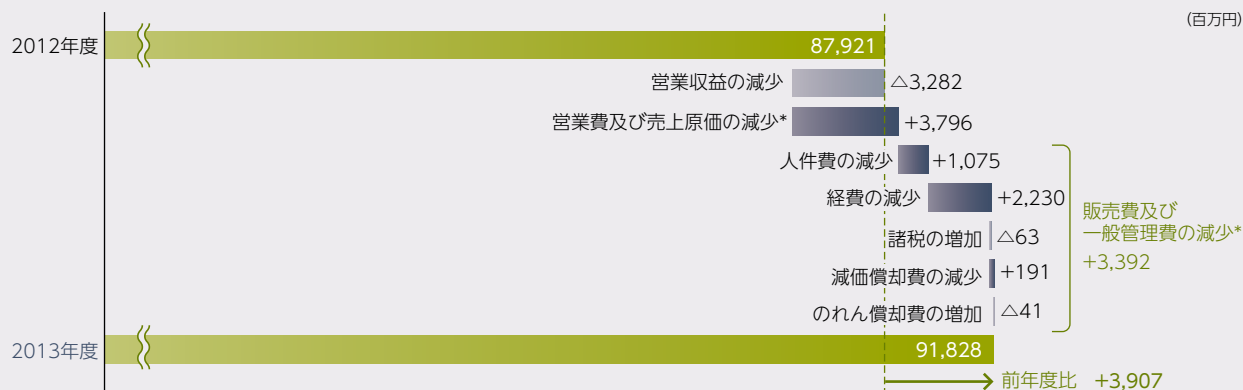
営業利益については、各セグメントにおいて費用の抑制に努めたこと等により918億28百万円となり、前連結会計年度に比べ39億7百万円(4.4%)増加しました。

また、経常利益については、持分法による投資利益は減少しましたが、連結有利子負債圧縮に伴う支払利息の減少等により811億91百万円となり、前連結会計年度に比べ62億77百万円(8.4%)増加しました。

当期純利益は、阪急西宮ガーデンズの一部持分の売却にかかる固定資産売却益を計上したこと等から、特別損益が改善したこと等により463億52百万円となり、前連結会計年度に比べ66億49百万円(16.7%)増加しました。

連結経営成績の概況については、P.16～17:社長メッセージ(2013年度の業績)もご参照ください。

営業利益 分析図



*それぞれの営業費用には、退職給付費用が含まれますが、その増減額は、+1,553となります。

セグメント情報

各コア事業の経営成績は以下の表に記載のとおりです。その分析については、表の末尾に記載のページをご参照ください。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分に変更しており、比較期である2012年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(百万円)									
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益									
2013年度	234,555	208,610	110,350	33,006	37,696	63,695	34,713	△43,469	679,157
2012年度	249,342	198,343	102,695	34,086	36,745	64,697	36,045	△39,516	682,439
差引	△14,787	+10,267	+7,654	△1,079	+950	△1,002	△1,332	△3,953	△3,282
増減率	△5.9%	5.2%	7.5%	△3.2%	2.6%	△1.5%	△3.7%	10.0%	△0.5%
営業利益									
2013年度	38,494	38,008	14,172	1,224	2,051	809	849	△3,781	91,828
2012年度	37,208	37,278	11,238	2,451	1,809	525	307	△2,898	87,921
差引	+1,285	+729	+2,933	△1,227	+241	+284	+542	△883	+3,907
増減率	3.5%	2.0%	26.1%	△50.1%	13.4%	54.2%	176.5%	30.5%	4.4%
参照ページ	P.40～41	P.46	P.50	P.53	P.56	P.59	—	—	—

■ 財政状態の分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、不動産賃貸物件の取得により有形固定資産が増加したこと等により2兆2,869億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億20百万円増加しました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆6,693億30百万円と前連結会計年度末に比べ385億23百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により6,175億98百万円と前連結会計年度末に比べ444億43百万円増加しました。

自己資本は6,020億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ426億51百万円増加しました。これは、当期純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加したほか、株価の上昇等に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は26.3%となり、ROEは8.0%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億40百万円減少し、当連結会計年度末には244億97百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益835億42百万円、減価償却費544億74百万円、法人税等の支払額140億13百万円等により、1,469億91百万円の収入(前年度比15.1%増)となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出898億45百万円、固定資産の売却による収入216億19百万円、工事負担金等の受入による収入141億15百万円等により、455億17百万円の支出(前年度比22.8%減)となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減925億78百万円、配当金の支払額95億円等により、1,050億79百万円の支出(前年度比51.9%増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

年度	2009	2010	2011	2012	2013
自己資本比率(%)	20.1	20.6	22.6	24.5	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	20.9	20.0	31.5	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	8.7	12.1	9.5	8.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	4.6	6.0	6.7	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度は、当社グループと阪急リート投資法人との間で実施した物件入替による「HEPファイブ」の持分の一部と「NU chayamachi」の取得及び鉄道車両の新造等の設備投資等を行ったものの、それらを上回る営業活動によるキャッシュ・フロー等が生じたことにより、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1兆323億7百万円となり、前連結会

計年度末に比べ943億25百万円の減少となりました。

当社グループでは、財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債/EBITDA(償却前営業利益)倍率を採用しており、当連結会計年度においては、同倍率は6.9倍(前連結会計年度は7.8倍)となりました。

■ 設備投資と減価償却費（連結決算）

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）については、80,722百万円となり、前連結会計年度に比べ21,209百万円（35.6%）増加しました。

各セグメント別の内訳は次のとおりです。

	2013年度	増減率
都市交通	27,522 百万円	5.0 %
不動産	43,451	71.6
エンタテインメント・コミュニケーション	5,561	34.8
旅行	1,178	9.5
国際輸送	578	8.3
ホテル	1,817	△5.9
その他	510	27.1
小計	80,619	35.3
調整額	103	—
合計	80,722	35.6

〈都市交通〉

鉄道事業においては、安全対策及びサービス向上のための設備投資や車両の新造及び改造等を行いました。

〈不動産〉

不動産賃貸事業においては、阪急リート投資法人が所有する「HEPファイブ」の持分の一部及び「NU chayamachi」の取得等を行いました。

〈エンタテインメント・コミュニケーション〉

エンタテインメント・コミュニケーション事業においては、宝塚大劇場の改修及び更新やケーブルテレビ用の端末機器の取得等を行いました。

〈旅行〉

旅行事業においては、インターネット販売を強化するためのシステム投資等を行いました。

〈国際輸送〉

国際輸送においては、グローバルなIT連携を図るためのシステム投資等を行いました。

〈ホテル〉

ホテル事業においては、各ホテルの客室の改装等を行いました。

また、当連結会計年度の減価償却費については、544億74百万円となり、前連結会計年度に比べ66百万円（△0.1%）減少しました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。

法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)、更に旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない(第16条)こととされています。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性があります。

大規模地域拠点開発について

当社グループは阪急・阪神沿線の深耕を目指し、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取組みとして、「梅田1丁目1番地計画(大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画)」や国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進しています。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き着実な開発に鋭意努めていきますが、急激な事業環境変化(地価動向、都市計画や事業計画の変更等)により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1兆323億7百万円となっています。

なお、2006年度に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加しましたが、当社グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考えています。

当社グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めますが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

関係会社について

阪急電鉄(株)(連結子会社)は、北神急行電鉄(株)(連結子会社)が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道(株)(連結子会社)に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意しました。この合意に基づいて阪急電鉄(株)は、2002年度に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行されました。

また、2007年9月に、神戸電鉄(株)(持分法適用関連会社)が北神急行電鉄(株)に対する再建支援の施策を一時中断しました。これに伴い、上記の計画の枠組を維持するため、阪急電鉄(株)は北神急行電鉄(株)に対し追加融資を実施しました。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していきますが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性があります。

保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業及びホテル事業など多種多様な事業を営んでおり、事業遂行上必要な鉄道施設、賃貸ビルや店舗等のさまざまな営業施設を多数保有しています。地震等の自然災害をはじめとする大規模災害が発生した場合には、営業施設への被害等により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

事業等に関するその他のリスク

投資家の皆様などからご指摘を受ける事業等のリスクに対する当社の考えは以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、

また、当該リスクが、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性を否定するものではありません。

経済環境に関するリスク

■ 金融市場の変化への対応

金融市場の変化に伴い、調達金利が上昇することや市場から資金を調達することが困難になることが想定されますが、金利上昇リスクにつきましては、固定金利による長期借入を優先的に実行することにより、金利上昇リスクに備えています。また、資金確保につきましては、取引金融機関とコミットメントラインを設定することにより、バックアップラインの確保に努めています。

ただし、金融市場が急激に変化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

■ 為替相場の変動への対応

景気の変動に伴い、為替相場が急激に変化することが想定されますが、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。

ただし、為替にかかるデリバティブ取引を活用することにより、為替相場の変動リスクについては限定的となっているものの、想定を上回る急激な変動の際には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの海外売上は連結営業収益の10%未満となっています。

事業に関するリスク

■ 少子高齢化の進行への対応

高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれ、少子化の影響により将来的には人口が減少し、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要が減退するとともに、その他の事業においても需要が減退する可能性があります。

当社グループでは、これに対応すべく、行政や教育機関等と協力しながら、「安心」、「文化」、「教育」を重視した「まちづくり」を行うなど、沿線の魅力向上に努め、多くの人に支持される沿線づくりを地道に続けています。

■ 安全管理体制

当社グループの基幹事業である鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様に大きな被害をもたらすことになることから、お客様の命をお預かりしている責任の重大さを強く認識しており、お客様の安全確保を最優先させることを経営の基本としています。

このような考えの下、ハードとソフトの両輪を充実させ、お客様第一・安全最優先の強い信念を持って、一歩先の安全をお客様にご提供できるように、当社グループではさまざまな取組みを行っています。

※ 鉄道事業における安全対策については、P.67をご参照ください。

■ 電力供給不足及び電力料金の値上げによるリスク

電力供給が不足した場合には、列車運行等のサービスの提供に支障が出る恐れがあります。また電力料金の値上げにより動力費をはじめとしたコストが増加する要因となります。当社グループにおいては、使用電力を可能な限り抑制するために、省エネルギーに対応した機器を順次導入することや従業員のコスト削減意識の徹底を図ること等により収支への影響を最小化するように努めています。

■ 商品・サービスの品質並びに安全性 及びそれらに関する表示に対する信用毀損

当社グループにおいて、販売・提供する商品・サービスの品質並びに安全性及びそれらに関する表示について信用毀損が生じた場合、減収等により業績が悪化する恐れがあります。

当社グループでは、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理・食品表示のチェックなどを実施し、商品・サービスの品質や安全性の確保、適切な情報の表示に努めています。

■ 自然災害・テロ行為等への対応

地震、台風、洪水等の自然災害やテロ行為等により、当社グループの事業及び輸送網インフラが大きな被害を受ける可能性があります。

阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)では、沿線各所に雨量計や風速計、河川の水位計等を整備し観測データを収集するとともに、気象台からのリアルタイムな情報に対応することで、安全な列車運行に活かしています。また、震度4以上の地震を地震計で感知した場合、もしくは、緊急地震速報端末で予測した場合には、地震対象区間を走行する全列車に緊急停止手配を直ちに行うこととしています。更に、テロ行為等に対応し、継続した警戒が必要であると認められる場合、あるいは不審物・不審者の発見や被害が発生した場合に対して、危機管理レベルに応じた段階的な体制をとることとしています。

また、万一、長時間の輸送障害や多数の死傷者が発生する等の事態が生じた際に、社会に及ぼす影響を最小限にとどめるべく、緊急事態体制を整備しています。

■ 感染症の発生・流行への対応

SARS(重症急性呼吸器症候群)や新型インフルエンザのような感染症の発生・流行により、経済活動の制限やお客様の出控えが起こり、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、新型インフルエンザなどの感染症の拡大に対応して、中核会社を取りまとめ役となりながら、事業部門ごとにBCPを策定しています。2009年から2010年にかけての新型インフルエンザ感染拡大時には、各事業部門において従業員の家族も含めた感染者数調査を継続的に実施することで、実態の把握に努め、事業への影響を最小限にとどめました。また、社会的影響が特に大きい鉄道事業においては、感染の爆発的拡大による運輸業務従事員の不足を想定したダイヤグラムを複数準備するなど、社会に与える影響を最小限にとどめるよう、あらかじめ具体的な対応計画を定めています。

連結貸借対照表

平成25年及び平成26年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 26,602	¥ 25,368	\$ 246,291
受取手形及び売掛金	75,181	80,063	777,311
販売土地及び建物	112,192	105,147	1,020,845
商品及び製品	7,024	2,503	24,301
仕掛品	3,389	4,079	39,602
原材料及び貯蔵品	3,971	4,206	40,835
繰延税金資産	6,802	5,736	55,689
その他	39,928	44,163	428,767
貸倒引当金	△318	△349	△3,388
流動資産合計	274,773	270,919	2,630,282
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）【注記 7 ③】	594,669	596,308	5,789,398
機械装置及び運搬具（純額）【注記 7 ③】	44,521	44,762	434,583
土地【注記 7 ③及び⑤】	890,683	921,004	8,941,786
建設仮勘定	115,722	94,200	914,563
その他（純額）【注記 7 ③】	20,652	20,349	197,563
有形固定資産合計【注記 7 ①及び②】	1,666,249	1,676,624	16,277,903
無形固定資産			
のれん	36,219	33,687	327,058
その他【注記 7 ②及び③】	17,405	17,718	172,019
無形固定資産合計	53,624	51,406	499,087
投資その他の資産			
投資有価証券【注記 7 ③及び④】	239,997	246,617	2,394,340
繰延税金資産	5,224	4,906	47,631
退職給付に係る資産	—	2,395	23,252
その他	41,675	34,532	335,262
貸倒引当金	△536	△473	△4,592
投資その他の資産合計	286,360	287,978	2,795,903
固定資産合計	2,006,234	2,016,009	19,572,903
資産合計	2,281,007	2,286,928	22,203,184

	百万円		千円ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 44,110	¥ 42,943	\$ 416,922
未払費用	20,983	19,373	188,087
短期借入金【注記 7 ③】	354,358	313,305	3,041,796
1年内償還予定の社債	10,000	20,000	194,175
リース債務	2,132	2,028	19,689
未払法人税等	8,883	5,729	55,621
賞与引当金	4,079	4,214	40,913
その他【注記 7 ③】	133,592	156,626	1,520,641
流動負債合計	578,140	564,220	5,477,864
固定負債			
長期借入金【注記 7 ③】	637,624	585,300	5,682,524
社債	112,000	102,000	990,291
リース債務	10,516	9,673	93,913
繰延税金負債	160,017	189,178	1,836,680
再評価に係る繰延税金負債【注記 7 ⑤】	5,572	5,557	53,951
退職給付引当金	59,439	—	—
退職給付に係る負債	—	60,093	583,427
長期前受工事負担金	28,483	37,258	361,728
その他	116,057	116,047	1,126,670
固定負債合計	1,129,712	1,105,109	10,729,214
負債合計	1,707,853	1,669,330	16,207,087
純資産の部			
株主資本			
資本金	99,474	99,474	965,767
資本剰余金	150,027	150,027	1,456,573
利益剰余金	307,108	344,020	3,340,000
自己株式	△4,209	△4,553	△44,204
株主資本合計	552,400	588,969	5,718,146
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,817	8,885	86,262
繰延ヘッジ損益	770	480	4,660
土地再評価差額金【注記 7 ⑤】	5,130	5,060	49,126
為替換算調整勘定	△1,719	366	3,553
退職給付に係る調整累計額	—	△1,712	△16,621
その他の包括利益累計額合計	6,999	13,081	127,000
新株予約権	112	208	2,019
少数株主持分【注記 7 ⑤】	13,642	15,338	148,913
純資産合計	573,154	617,598	5,996,097
負債純資産合計	2,281,007	2,286,928	22,203,184

連結損益計算書

平成25年及び平成26年3月31日終了年度

	百万円		千円ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業収益	¥682,439	¥679,157	\$6,593,757
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価〔注記 8 ①〕	560,143	556,346	5,401,417
販売費及び一般管理費〔注記 8 ②〕	34,375	30,983	300,806
営業費合計〔注記 8 ③〕	594,518	587,329	5,702,223
営業利益	87,921	91,828	891,534
営業外収益			
受取利息	111	130	1,262
受取配当金	1,186	1,341	13,019
持分法による投資利益	4,302	3,798	36,874
雑収入	2,294	2,575	25,000
営業外収益合計	7,895	7,845	76,165
営業外費用			
支払利息	18,646	16,235	157,621
雑支出	2,256	2,246	21,806
営業外費用合計	20,902	18,481	179,427
経常利益	74,914	81,191	788,262
特別利益			
工事負担金等受入額	5,783	1,885	18,301
固定資産売却益〔注記 8 ④〕	806	8,508	82,602
その他	1,604	1,324	12,854
特別利益合計	8,193	11,718	113,767
特別損失			
固定資産圧縮損	5,717	1,910	18,544
減損損失〔注記 8 ⑤〕	5,402	2,297	22,301
固定資産撤去損失引当金繰入額	4,391	1,146	11,126
その他	5,405	4,013	38,961
特別損失合計	20,915	9,367	90,942
税金等調整前当期純利益	62,192	83,542	811,087
法人税、住民税及び事業税	13,701	7,042	68,369
法人税等調整額	7,532	28,578	277,456
法人税等合計	21,234	35,620	345,825
少数株主損益調整前当期純利益	40,957	47,921	465,252
少数株主利益	1,254	1,569	15,233
当期純利益	39,702	46,352	450,019

連結包括利益計算書

平成25年及び平成26年3月31日終了年度

	百万円		千円ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
少数株主損益調整前当期純利益	¥40,957	¥47,921	\$465,252
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	6,735	4,443	43,136
繰延ヘッジ損益	900	△293	△2,845
土地再評価差額金	—	△15	△146
為替換算調整勘定	1,287	2,180	21,165
持分法適用会社に対する持分相当額	4,201	1,704	16,544
その他の包括利益合計〔注記 9 ①〕	13,124	8,019	77,854
包括利益	54,081	55,941	543,117
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	52,670	54,201	526,223
少数株主に係る包括利益	1,411	1,739	16,883

連結株主資本等変動計算書

平成25年及び平成26年3月31日終了年度

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2012年4月1日残高.....	¥99,474	¥150,027	¥276,059	¥△4,140	¥521,421
当期変動額.....					
剰余金の配当.....			△6,334		△6,334
当期純利益.....			39,702		39,702
土地再評価差額金の取崩.....			△2,160		△2,160
自己株式の取得.....				△82	△82
自己株式の処分.....			△2	13	10
連結範囲の変動.....			△157		△157
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減.....				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....					
当期変動額合計.....	—	—	31,048	△69	30,978
2013年3月31日残高.....	99,474	150,027	307,108	△4,209	552,400
当期変動額.....					
剰余金の配当.....			△9,500		△9,500
当期純利益.....			46,352		46,352
土地再評価差額金の取崩.....			54		54
自己株式の取得.....				△385	△385
自己株式の処分.....			△13	41	28
連結範囲の変動.....			19		19
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減.....				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....					
当期変動額合計.....	—	—	36,912	△344	36,568
2014年3月31日残高.....	99,474	150,027	344,020	△4,553	588,969

	百万円								
	その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2012年4月1日残高.....	¥△8,044	¥△131	¥2,972	¥△2,924	¥ —	¥△8,128	¥ 32	¥11,476	¥524,801
当期変動額.....									
剰余金の配当.....									△6,334
当期純利益.....									39,702
土地再評価差額金の取崩.....									△2,160
自己株式の取得.....									△82
自己株式の処分.....									10
連結範囲の変動.....									△157
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減.....									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	10,862	901	2,158	1,204	—	15,127	79	2,166	17,374
当期変動額合計.....	10,862	901	2,158	1,204	—	15,127	79	2,166	48,352
2013年3月31日残高.....	2,817	770	5,130	△1,719	—	6,999	112	13,642	573,154
当期変動額.....									
剰余金の配当.....									△9,500
当期純利益.....									46,352
土地再評価差額金の取崩.....									54
自己株式の取得.....									△385
自己株式の処分.....									28
連結範囲の変動.....									19
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減.....									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	6,067	△289	△70	2,086	△1,712	6,082	96	1,696	7,875
当期変動額合計.....	6,067	△289	△70	2,086	△1,712	6,082	96	1,696	44,443
2014年3月31日残高.....	8,885	480	5,060	366	△1,712	13,081	208	15,338	617,598

Section
5

財務情報／会社情報

	千米ドル				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2013年4月1日残高.....	\$965,767	\$1,456,573	\$2,981,631	\$△40,864	\$5,363,107
当期変動額.....					
剰余金の配当.....			△92,233		△92,233
当期純利益.....			450,019		450,019
土地再評価差額金の取崩.....			524		524
自己株式の取得.....				△3,738	△3,738
自己株式の処分.....			△126	398	272
連結範囲の変動.....			184		184
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減.....				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....					
当期変動額合計.....	—	—	358,369	△3,340	355,029
2014年3月31日残高.....	965,767	1,456,573	3,340,000	△44,204	5,718,146

	千米ドル								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2013年4月1日残高.....	\$27,350	\$ 7,476	\$49,806	\$△16,689	\$ —	\$ 67,951	\$1,087	\$132,447	\$5,564,602
当期変動額.....									
剰余金の配当.....									△92,233
当期純利益.....									450,019
土地再評価差額金の取崩.....									524
自己株式の取得.....									△3,738
自己株式の処分.....									272
連結範囲の変動.....									184
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減.....									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	58,903	△2,806	△680	20,252	△16,621	59,049	932	16,466	76,456
当期変動額合計.....	58,903	△2,806	△680	20,252	△16,621	59,049	932	16,466	431,485
2014年3月31日残高.....	86,262	4,660	49,126	3,553	△16,621	127,000	2,019	148,913	5,996,097

連結キャッシュ・フロー計算書

平成25年及び平成26年3月31日終了年度

	百万円		千円ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 62,192	¥ 83,542	\$ 811,087
減価償却費	54,540	54,474	528,874
減損損失	5,402	2,297	22,301
のれん償却額	2,875	2,916	28,311
持分法による投資損益(△は益)	△4,302	△3,798	△36,874
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△340	—	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△726	△7,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	34	330
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	4,391	1,146	11,126
受取利息及び受取配当金	△1,297	△1,471	△14,282
支払利息	18,646	16,235	157,621
固定資産売却損益(△は益)	△594	△8,133	△78,961
固定資産圧縮損	5,717	1,910	18,544
工事負担金等受入額	△5,783	△1,885	△18,301
売上債権の増減額(△は増加)	△4,058	△4,200	△40,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,516	12,106	117,534
仕入債務の増減額(△は減少)	659	877	8,515
その他	4,993	19,441	188,748
小計	151,530	174,766	1,696,757
利息及び配当金の受取額	2,701	3,036	29,476
利息の支払額	△19,028	△16,797	△163,078
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,548	△14,013	△136,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,655	146,991	1,427,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△83,506	△89,845	△872,282
固定資産の売却による収入	5,600	21,619	209,893
投資有価証券の取得による支出	△2,353	△2,438	△23,670
投資有価証券の売却による収入	4,515	1,010	9,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,285	31,893
短期貸付金の純増減額(△は増加)	21	2,335	22,670
工事負担金等受入による収入	16,134	14,115	137,039
その他	666	4,401	42,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,923	△45,517	△441,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,924	△13,191	△128,068
長期借入れによる収入	100,754	105,350	1,022,816
長期借入金の返済による支出	△137,064	△184,737	△1,793,563
社債の発行による収入	19,882	9,934	96,447
社債の償還による支出	△35,010	△10,000	△97,087
配当金の支払額	△6,334	△9,500	△92,233
少数株主への配当金の支払額	△344	△329	△3,194
その他	△2,154	△2,606	△25,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,195	△105,079	△1,020,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	1,765	17,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	817	△1,840	△17,864
現金及び現金同等物の期首残高	23,572	25,581	248,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,191	755	7,330
現金及び現金同等物の期末残高	25,581	24,497	237,835

Section
5

財務情報／会社情報

連結財務諸表注記

1 連結財務諸表の作成の基礎について

① 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

② 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

③ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

④ 米ドル金額の換算基準について

米ドル金額は読者の便宜のため、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=103円で換算しています。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 95社

主要な連結子会社の名称は、P.116に記載しています。

なお、当連結会計年度より、㈱アールワークスについては、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、㈱阪急阪神交通社ホールディングス他4社については、合併等に伴い消滅したことにより、㈱ブックファーストについては、株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。

(b) 主要な非連結子会社の名称等

㈱阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額ですれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング㈱、神戸電鉄㈱、東宝㈱、㈱東京楽天地

なお、当連結会計年度より、㈱日経カルチャーについては、重要性が増加したことにより、持分法を適用しています。

また、当連結会計年度において、山陽自動車運送㈱については、株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しています。

(b) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(㈱阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス㈱他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額ですれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hankyu Hanshin Express (USA) INC.、Hankyu Hanshin Express (Deutschland) GMBH他20社の決算日は12月31日です。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の

決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

④ 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

1. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

2. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(イ) デリバティブ

時価法によっています。

(ウ) たな卸資産

1. 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

2. 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しています。

(ウ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(c) 工事負担金等の会計処理

一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(d) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(イ) 賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しています。

(e) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を原則としてそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しています。

(f) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(g) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債

(ウ) ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施しています。

(オ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施しています。

(h) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っています。なお、平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っています。

(i) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(j) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っています。

(イ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

3 会計方針の変更

① 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用

指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末におい

て、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が2,395百万円(23,252千円ドル)、「退職給付に係る負債」が60,093百万円(583,427千円ドル)(退職給付会計基準等適用前の前連結会

計年度の連結貸借対照表における「退職給付引当金」は59,439百万円)計上されるとともに、「その他の包括利益累計額」が1,712百万円(16,621千円ドル)減少し、「少数株主持分」が102百万円(990千円ドル)増加しています。

なお、1株当たり純資産額は1.36円(0.01ドル)減少しています。

4 未適用の会計基準等

① 退職給付に関する会計基準等

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(a) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(b) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

② 企業結合に関する会計基準等

・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(a) 概要

①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱い等について改正されました。

(b) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

5 表示方法の変更

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表の表示を明瞭にするため、前連結会計年度まで、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」を、当連結会計年度より区分掲記し、前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた135,724百万円は「リース債務」2,132百万円、「その他」133,592百万円に組み替えており、固定負債の「役員退職慰労引当金」724百万円及び「その他」125,849百万円は、「リース債務」10,516百万円及び「その他」116,057百万円に組み替えています。

② 連結損益計算書

前連結会計年度に区分掲記していた特別利益の「有価証券売却益」及び特別損失の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」、「事業整理損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ特別利益及び特別損失の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「有価証券売却益」1,206百万円を特別利益の「その他」に、特別損失の「固定資産売却損」211百万円、「固定資産除却損」1,730百万円、「事業整理損」2,161百万円を特別損失の「その他」にそれぞれ組み替えています。

6 追加情報

① 保有目的の変更

当連結会計年度において、保有目的の変更により、従来は「建設仮勘定」に計上していた土地の一部を「販売土地及び建物」に振替えています。この変更に伴う振替額は6,209百万円(60,282千円ドル)です。

7 連結貸借対照表関係

① 有形固定資産の減価償却累計額

百万円		千米ドル
前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
¥1,019,293	¥1,044,359	\$10,139,408

② 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

百万円		千米ドル
前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
¥370,073	¥373,682	\$3,627,981

③ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
(有形固定資産)				
建物及び構築物	¥219,000	(¥214,464)	¥216,551	(¥212,362)
機械装置及び運搬具	34,509	(34,509)	34,633	(34,633)
土地	266,577	(256,052)	266,480	(255,955)
その他	2,221	(2,221)	1,864	(1,864)
(無形固定資産)				
その他	129	(129)	128	(128)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	14,036	(—)	13,236	(—)
合計	536,474	(507,377)	532,895	(504,944)
			5,173,738	(4,902,369)

担保付債務は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
(流動負債)				
短期借入金	¥ 11,024	(¥ 8,819)	¥ 13,805	(¥ 7,980)
その他	109	(—)	86	(—)
(固定負債)				
長期借入金	104,920	(92,651)	107,291	(99,703)
合計	116,055	(101,471)	121,182	(107,683)
			1,176,524	(1,045,466)

()は各科目計の内、鉄道財団分です。

④ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	¥169,678	¥170,790	\$1,658,155

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

百万円		千米ドル
前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
¥△6,093	¥△6,067	\$△58,903

⑤ 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しています。持分法適用関連会社については評価差額(税金相当額控除後)のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

⑥ 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っています。

前連結会計年度	百万円
西大阪高速鉄道(株)	¥22,367
販売土地建物提携ローン利用者	9,794
その他(1社)	38
合計	32,199

当連結会計年度

	百万円	千米ドル
西大阪高速鉄道(株)	¥22,054	\$214,117
販売土地建物提携ローン利用者	7,373	71,583
その他(1社)	40	388
合計	29,467	286,087

8 連結損益計算書関係

① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、営業費及び売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりです。

百万円		千米ドル
前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
¥2,807	¥3,564	\$34,602

② 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
人件費	¥16,372	¥15,297	\$148,515
経費	13,454	11,224	108,971
諸税	651	715	6,942
減価償却費	1,020	829	8,049
のれん償却額	2,875	2,916	28,311
合計	34,375	30,983	300,806

③ 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金の繰入額は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	¥8,620	¥7,067	\$68,612
貸倒引当金繰入額	140	94	913
賞与引当金繰入額	4,116	4,415	42,864

④ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度		当連結会計年度	
		百万円	千米ドル
土地等		¥806	
当連結会計年度		百万円	千米ドル
土地等		¥8,508	\$82,602

⑤ 減損損失

前連結会計年度

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	地域	百万円
賃貸用物件計8件	土地等	京都府等	¥1,766
庭園施設等計3件	建物及び構築物等	兵庫県	874
事業用資産等計14件	土地等	東京都等	2,761

(a) 資産をグループ化した方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っています。

(b) 減損損失を認識するに至った経緯

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,402百万円)として特別損失に計上しました。

(c) 減損損失の内訳

種類	百万円
土地	¥3,307
建物及び構築物	1,503
機械装置及び運搬具	18
建設仮勘定	287
その他	144
無形固定資産	140
合計	5,402

(d) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しています。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを主として4.0%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	地域	百万円	千米ドル
庭園施設等計2件	土地等	兵庫県	¥1,214	\$11,786
賃貸用物件計6件	土地等	兵庫県等	539	5,233
事業用資産等計24件	建物及び構築物等	兵庫県等	542	5,262

(a) 資産をグループ化した方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っています。

(b) 減損損失を認識するに至った経緯

解体撤去の意思決定を行った固定資産グループ、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,297百万円(22,301千米ドル))として特別損失に計上しました。

(c) 減損損失の内訳

種類	百万円	千米ドル
土地	¥1,392	\$13,515
建物及び構築物	793	7,699
機械装置及び運搬具	67	650
その他	39	379
無形固定資産	4	39
合計	2,297	22,301

(d) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しています。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを主として4.0%で割り引いて算定しています。

9 連結包括利益計算書関係

① その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額.....	¥ 10,349	¥ 6,922	\$ 67,204
組替調整額.....	△959	△72	△699
税効果調整前.....	9,389	6,849	66,495
税効果額.....	△2,654	△2,405	△23,350
その他有価証券評価 差額金.....	6,735	4,443	43,136
繰延ヘッジ損益：			
当期発生額.....	1,165	△755	△7,330
組替調整額.....	311	221	2,146
税効果調整前.....	1,476	△533	△5,175
税効果額.....	△576	239	2,320
繰延ヘッジ損益.....	900	△293	△2,845
土地再評価差額金：			
当期発生額.....	—	—	—
組替調整額.....	—	—	—
税効果調整前.....	—	—	—
税効果額.....	—	△15	△146
土地再評価差額金.....	—	△15	△146
為替換算調整勘定：			
当期発生額.....	1,287	2,174	21,107
組替調整額.....	—	6	58
税効果調整前.....	1,287	2,180	21,165
税効果額.....	—	—	—
為替換算調整勘定.....	1,287	2,180	21,165
持分法適用会社に対する 持分相当額：			
当期発生額.....	4,182	1,718	16,680
組替調整額.....	19	△14	△136
持分法適用会社に 対する持分相当額.....	4,201	1,704	16,544
その他の包括利益 合計.....	13,124	8,019	77,854

10 連結株主資本等変動計算書関係

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	—	—	1,271,406
合計	1,271,406	—	—	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)1、2	10,279	186	24	10,441
合計	10,279	186	24	10,441

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加186千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当連結会計年度

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	—	—	1,271,406
合計	1,271,406	—	—	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)1、2	10,441	692	76	11,057
合計	10,441	692	76	11,057

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加692千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加401千株及び単元未満株式の買取りによる増加291千株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少64千株及び単元未満株式の売渡しによる減少12千株です。

② 新株予約権に関する事項

前連結会計年度

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	¥112
合計		—	—	—	—	—	112

当連結会計年度

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高	
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	(百万円)	(千米ドル)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	¥208	\$2,019
合計		—	—	—	—	—	208	2,019

③ 配当に関する事項

前連結会計年度

(a) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	¥6,334	¥5	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	¥6,333	利益剰余金	¥5	平成25年3月31日	平成25年6月17日

当連結会計年度

(a) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	¥6,333	\$61,485	¥ 5	\$0.05	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,166	30,738	2.5	0.02	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額		配当の原資	1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		(百万円)	(千米ドル)		(円)	(米ドル)		
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	¥4,431	\$43,019	利益剰余金	¥3.5	\$0.03	平成26年3月31日	平成26年6月16日

11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
現金及び預金勘定	¥ 26,602	¥25,368	\$246,291
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,020	△871	△8,456
現金及び現金同等物	25,581	24,497	237,835

② 株式を売却したことにより連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度		百万円
(株)高知新阪急ホテル		
流動資産		¥ 876
固定資産		3,038
流動負債		664
固定負債		5,385

当連結会計年度		百万円	千米ドル
(株)ブックファースト			
流動資産		¥5,963	\$57,893
固定資産		2,619	25,427
流動負債		4,994	48,485
固定負債		25	243

12 リース取引関係

〈借主側〉

① オペレーティング・リース取引

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
未経過リース料			
1年内	¥ 2,363	¥ 3,799	\$ 36,883
1年超	11,335	13,787	133,854
合計	13,699	17,586	170,738

〈貸主側〉

① オペレーティング・リース取引

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
未経過リース料			
1年内	¥ 441	¥ 486	\$ 4,718
1年超	4,618	4,539	44,068
合計	5,060	5,025	48,786

13 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーによる方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価

格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、為替予約取引により、ヘッジしています。

長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達です。一部の変動金利の借入金は、金利の変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、金利スワップ取引の締結により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避しています。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しています。加えて、キャッシュプールシステム等によるグループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達を可能にしています。さらに直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しています。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等

を定めた内部規程等を設定しています。デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は、主に一部の借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたものです。また、為替予約取引は、主に一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果享受できなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避しています。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、**【2】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**の「④ 会計処理基準に関する事項」「(g) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

② 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	百万円						千米ドル					
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度					
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(a) 現金及び預金	¥ 26,602	¥ 26,602	¥ —	¥ 25,368	¥ 25,368	¥ —	\$ 246,291	\$ 246,291	\$ —			
(b) 受取手形及び売掛金	75,181	75,181	—	80,063	80,063	—	777,311	777,311	—			
(c) 有価証券及び 投資有価証券	48,469	48,469	0	55,623	55,623	0	540,029	540,029	0			
資産合計	150,253	150,253	0	161,055	161,055	0	1,563,641	1,563,641	0			
(d) 支払手形及び買掛金	44,110	44,110	—	42,943	42,943	—	416,922	416,922	—			
(e) 短期借入金 (*1)	167,778	167,778	—	154,616	154,616	—	1,501,126	1,501,126	—			
(f) 社債 (*2)	122,000	126,564	4,564	122,000	125,860	3,860	1,184,466	1,221,942	37,476			
(g) 長期借入金 (*1)	824,205	840,350	16,144	743,988	763,430	19,441	7,223,184	7,411,942	188,748			
負債合計	1,158,094	1,178,803	20,709	1,063,549	1,086,851	23,302	10,325,718	10,551,951	226,233			
(h) デリバティブ取引	—	△12,129	—	—	△8,595	—	—	△83,447	—			

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は「(g) 長期借入金」に含めています。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金、(b) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(c) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「**【4】有価証券関係**」に記載しています。

(d) 支払手形及び買掛金、(e) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(f) 社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格によっています。

(g) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(h) デリバティブ取引

【15】デリバティブ取引関係に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
その他有価証券			
非上場株式	¥ 4,868	¥ 4,832	\$ 46,913
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	3,075	2,265	21,990
譲渡性預金	13,910	13,115	127,330
合計	21,853	20,213	196,243

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(c) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3)非連結子会社及び関連会社株式は、「(c) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「15 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注5)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 26,602	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	75,181	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	5	9	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	46	352	—
合計	101,789	56	352	—

当連結会計年度

	百万円				千円ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 25,368	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 246,291	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	80,063	—	—	—	777,311	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
満期保有目的の債券(国債等)	9	—	—	—	87	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	8	37	390	—	78	359	3,786	—
合計	105,449	37	390	—	1,023,777	359	3,786	—

(注6)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	¥ 10,000	¥ 60,000	¥ 52,000	¥ —
長期借入金	186,580	345,860	166,491	125,273
合計	196,580	405,860	218,491	125,273

当連結会計年度

	百万円				千円ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	¥ 20,000	¥ 40,000	¥ 62,000	¥ —	\$ 194,175	\$ 388,350	\$ 601,942	\$ —
長期借入金	158,688	233,975	193,783	157,541	1,540,660	2,271,602	1,881,388	1,529,524
合計	178,688	273,975	255,783	157,541	1,734,835	2,659,951	2,483,330	1,529,524

14 有価証券関係

① 満期保有目的の債券

区分	百万円						千米ドル		
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの.....	¥ 9	¥ 9	¥ 0	¥ 9	¥ 9	¥ 0	\$87	\$87	\$ 0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの.....	5	5	—	—	—	—	—	—	—
合計	14	14	0	9	9	0	87	87	0

② その他有価証券

区分	百万円						千米ドル		
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの									
① 株式	¥26,178	¥15,121	¥ 11,056	¥35,406	¥22,112	¥ 13,293	\$343,748	\$214,680	\$ 129,058
② 債券	398	379	19	426	409	17	4,136	3,971	165
③ その他	4	3	1	—	—	—	—	—	—
小計	26,581	15,503	11,077	35,833	22,522	13,310	347,893	218,660	129,223
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの									
① 株式	21,872	36,783	△14,910	19,770	30,093	△10,323	191,942	292,165	△100,223
② 債券	—	—	—	10	10	△0	97	97	△0
小計	21,872	36,783	△14,910	19,780	30,103	△10,323	192,039	292,262	△100,223
合計	48,454	52,287	△3,833	55,613	52,625	2,987	539,932	510,922	29,000

③ 売却したその他有価証券

区分	百万円						千米ドル		
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	¥4,411	¥1,234	¥42	¥663	¥574	¥4	\$6,437	\$5,573	\$39

15 デリバティブ取引関係

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連

前連結会計年度

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		¥ 17	¥—	¥ 0
	日本円		3	—	0
	買建	買掛金			
	ユーロ		14,290	—	1,248
	米ドル		7,581	—	761
	英ポンド		26	—	△0
	スイスフラン		1,677	—	155
	カナダドル		680	—	33
	ニュージーランドドル		149	—	26
	オーストラリアドル		340	—	36
	香港ドル		81	—	△1
	シンガポールドル		10	—	△0
	タイバーツ		42	—	△0
	日本円		540	—	△29
	合計		25,442	—	2,230

当連結会計年度

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引							
	売建	売掛金						
	米ドル		¥ 421	¥—	¥ 1	\$ 4,087	\$—	\$ 10
	日本円		13	—	△0	126	—	△0
	買建	買掛金						
	ユーロ		19,533	—	913	189,641	—	8,864
	米ドル		10,030	—	237	97,379	—	2,301
	英ポンド		26	—	0	252	—	0
	スイスフラン		2,057	—	114	19,971	—	1,107
	カナダドル		846	—	△0	8,214	—	△0
	ニュージーランドドル		199	—	22	1,932	—	214
	オーストラリアドル		396	—	17	3,845	—	165
	香港ドル		90	—	0	874	—	0
	シンガポールドル		10	—	0	97	—	0
	タイバーツ		89	—	△0	864	—	△0
	日本円		690	—	△24	6,699	—	△233
	合計		34,405	—	1,282	334,029	—	12,447

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(b) 金利関連
前連結会計年度

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)
金利スワップの 繰延ヘッジ処理 及び特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		¥462,618	¥345,727	¥△14,359
	合計		462,618	345,727	△14,359

当連結会計年度

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)
金利スワップの 繰延ヘッジ処理 及び特例処理	金利スワップ取引	長期借入金						
	支払固定・受取変動		¥342,802	¥264,440	¥△9,878	\$3,328,175	\$2,567,379	\$△95,903
	合計		342,802	264,440	△9,878	3,328,175	2,567,379	△95,903

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

16 退職給付関係

前連結会計年度

① 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、阪急電鉄㈱においては退職給付信託を設定しています。

② 退職給付債務に関する事項

	百万円
イ 退職給付債務.....	¥△127,240
ロ 年金資産.....	64,541
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ).....	△62,699
ニ 未認識数理計算上の差異.....	7,251
ホ 未認識過去勤務債務.....	△1,120
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ).....	△56,568
ト 前払年金費用.....	2,871
チ 退職給付引当金(ヘ+ト).....	△59,439

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

③ 退職給付費用に関する事項

	百万円
イ 勤務費用(注)1.....	¥ 6,323
ロ 利息費用.....	2,260
ハ 期待運用収益.....	△910
ニ 数理計算上の差異の費用処理額.....	1,453
ホ 過去勤務債務の費用処理額.....	△292
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)...	8,834

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
2. 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、139百万円を主に特別損失として計上しています。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

主として2.0%

ハ 期待運用収益率

主として2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度

① 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付制度(確定給付企業年金制度及び退職一時金制度)または確定拠出制度を設けています。なお、阪急電鉄㈱においては退職給付信託を設定しています。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

② 確定給付制度

(a) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円	千米ドル
退職給付債務の期首残高	¥127,240	\$1,235,340
勤務費用	6,414	62,272
利息費用	2,011	19,524
数理計算上の差異の発生額	△378	△3,670
退職給付の支払額	△7,460	△72,427
過去勤務費用の発生額	△2,003	△19,447
その他	440	4,272
退職給付債務の期末残高	126,263	1,225,854

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(b) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円	千米ドル
年金資産の期首残高	¥ 64,541	\$ 626,612
期待運用収益	1,330	12,913
数理計算上の差異の発生額	2,831	27,485
事業主からの拠出額	4,281	41,563
退職給付の支払額	△4,419	△42,903
年金資産の期末残高	68,565	665,680

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(c) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円	千米ドル
積立型制度の退職給付債務	¥ 64,845	\$ 629,563
年金資産	△68,565	△665,680
	△3,719	△36,107
非積立型制度の退職給付債務	61,418	596,291
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,698	560,175
退職給付に係る負債	60,093	583,427
退職給付に係る資産	△2,395	△23,252
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,698	560,175

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円	千米ドル
勤務費用	¥ 6,414	\$ 62,272
利息費用	2,011	19,524
期待運用収益	△1,330	△12,913
数理計算上の差異の費用処理額	577	5,602
過去勤務費用の費用処理額	△689	△6,689
その他	288	2,796
確定給付制度に係る退職給付費用	7,272	70,602

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。
2. 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、26百万円を主に特別損失に計上しています。

(e) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
未認識過去勤務費用	¥△2,435	\$△23,641
未認識数理計算上の差異	3,464	33,631
その他	71	689
合計	1,101	10,689

(注) 上記は連結子会社に関するものであり、退職給付に関する調整累計額には、上記のほか、持分法適用関連会社の未認識項目(持分相当額)が計上されています。

(f) 年金資産に関する事項

(ア) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	%
債券	30
株式	32
現金及び預金	6
生保一般勘定	31
その他	1
合計	100

(注) 企業年金制度に対して設定した退職給付信託について、年金資産合計に占める割合は7%です。

(イ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(g) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%

③ 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、45百万円(437千米ドル)です。

17 ストック・オプション等関係

① ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
運輸業等営業費及び 売上原価	¥79	¥118	\$1,146

② ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成23年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役10名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式104,000株
付与日	平成23年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成23年7月26日から 平成53年7月25日まで

決議年月日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役11名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式112,000株
付与日	平成24年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成24年4月26日から 平成54年4月25日まで

決議年月日	平成24年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役8名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式102,000株
付与日	平成24年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成24年7月26日から 平成54年7月25日まで

決議年月日	平成25年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役18名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式192,000株
付与日	平成25年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成25年4月26日から 平成55年4月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(b) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(ア) ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年 6月16日	平成24年 3月29日	平成24年 6月14日	平成25年 3月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	192,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	192,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	104,000	112,000	102,000	—
権利確定	—	—	—	192,000
権利行使	32,000	32,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	72,000	80,000	102,000	192,000

(イ) 単価情報

決議年月日	平成23年 6月16日	平成24年 3月29日	平成24年 6月14日	平成25年 3月29日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円(0.01米ドル)
行使時平均株価	530円	530円	—円	—円(—米ドル)
付与日における 公正な評価単価	311円	361円	387円	615円(5.97米ドル)

③ ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

(a) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(b) 主な基礎数値及び見積方法

	決議年月日	平成25年3月29日
株価変動性(注)1		19.72%
予想残存期間(注)2		3.729年
予想配当(注)3		5円(0.05米ドル)／株
無リスク利率(注)4		0.177%

(注) 1. 3.729年間(平成21年8月2日から平成25年4月25日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しています。
2. 過去に退任した付与対象となる子会社の取締役の在任期間実績及び付与対象者の付与対象日時点における在任期間実績に基づき算出しています。
3. 平成24年3月期の配当実績によっています。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

④ ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与日に権利が確定したため、権利確定数は付与数と同数となっています。

18 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
(繰延税金資産)			
分譲土地建物評価損	¥ 30,055	¥ 29,828	\$ 289,592
繰越欠損金	14,881	21,314	206,932
退職給付引当金	20,949	—	—
退職給付に係る負債	—	21,008	203,961
減損損失	38,766	11,440	111,068
有価証券評価損	7,549	7,065	68,592
譲渡損益調整損	6,490	5,958	57,845
資産に係る未実現損益	6,005	5,904	57,320
賞与引当金	1,910	1,964	19,068
事業税・事業所税未払額	1,039	1,156	11,223
その他	17,487	13,663	132,650
繰延税金資産小計	145,135	119,305	1,158,301
評価性引当額	△46,361	△47,088	△457,165
繰延税金負債との相殺	△86,747	△61,573	△597,796
繰延税金資産合計	12,026	10,643	103,330
(繰延税金負債)			
土地再評価差額金			
取崩相当額	△128,476	△127,707	△1,239,874
資本連結に伴う資産の			
評価差額	△94,688	△93,987	△912,495
その他有価証券評価			
差額金	△17,840	△20,288	△196,971
事業再編に伴う資産			
評価益	△2,299	△2,250	△21,845
その他	△3,469	△6,550	△63,592
繰延税金負債小計	△246,775	△250,783	△2,434,786
繰延税金資産との相殺	86,747	61,573	597,796
繰延税金負債合計	△160,028	△189,210	△1,836,990
繰延税金負債の純額	△148,001	△178,566	△1,733,650

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄(株)(同日付で同社は阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩しています。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されています。

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	9.7	9.8
のれん償却額	1.7	1.3
評価性引当額	△2.6	1.1
交際費等永久に		
損金に算入されない項目	1.5	0.6
住民税均等割額	0.7	0.5
受取配当金等永久に		
益金に算入されない項目	△10.4	△11.0
持分法による投資損益	△2.6	△1.7
その他	△1.9	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	42.6

③ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する連結会計年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

19 資産除去債務関係

① 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものはありません。

なお、一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

② 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

(a) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ

移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(b) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有していますが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す時期や方法が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

20 賃貸等不動産関係

一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,536百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は1,499百万円（特別損失に計上）、固定資産撤去損失引当金繰入額は4,391百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,417百万円（295,311千米ドル）（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、固定資産売却益は8,093百万円（78,573千米ドル）（特別利益に計上）、固定資産撤去損失引当金繰入額は1,146百万円（11,126千米ドル）（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
連結貸借対照表 計上額(注)1			
期首残高.....	¥562,677	¥671,176	\$6,516,272
期中増減額(注)2	108,498	41,714	404,990
期末残高.....	671,176	712,891	6,921,272
期末時価(注)3.....	806,114	855,359	8,304,456

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（4,808百万円）及び開発物件の完成（121,860百万円）であり、主な減少額は減価償却費（13,398百万円）及び減損損失（1,499百万円）です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（35,754百万円（347,126千米ドル））及び開発物件の完成（32,553百万円（316,049千米ドル））であり、主な減少額は減価償却費（15,009百万円（145,718千米ドル））及び不動産売却（10,875百万円（105,583千米ドル））です。

3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価です。

21 セグメント情報等

① セグメント情報

(a) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズの5社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」、「ホテル」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業：鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業

不動産事業：賃貸事業、分譲・その他事業

エンタテインメント・コミュニケーション事業：スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーションメディアその他事業

旅行事業：旅行事業

国際輸送事業：国際輸送事業

ホテル事業：ホテル事業

(b) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、最近の有価証券報告書（平成25年6月17日提出）における「2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一の方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいています。

(c) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(ア) 外部顧客への営業収益....	¥244,157	¥ 180,950	¥ 95,669	¥34,022	¥36,731	¥64,054	¥ 655,584	¥26,145	¥ 681,730	¥ 709	¥ 682,439
(イ) セグメント間の内部 営業収益又は振替高.....	5,185	17,392	7,025	64	14	643	30,325	9,899	40,225	△40,225	—
合計	249,342	198,343	102,695	34,086	36,745	64,697	685,910	36,045	721,955	△39,516	682,439
セグメント利益又は損失(△)	37,208	37,278	11,238	2,451	1,809	525	90,512	307	90,819	△2,898	87,921
セグメント資産	760,596	1,016,188	141,616	71,804	32,672	87,232	2,110,110	45,532	2,155,642	125,365	2,281,007
その他の項目											
減価償却費.....	26,948	16,424	7,607	624	673	2,194	54,474	362	54,836	△296	54,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額.....	26,199	25,325	4,124	1,075	533	1,931	59,190	401	59,592	△79	59,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,875百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高35,986百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん)のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(ア) 外部顧客への営業収益....	¥228,701	¥ 191,397	¥101,048	¥32,961	¥37,682	¥63,057	¥ 654,850	¥23,795	¥ 678,645	¥ 512	¥ 679,157
(イ) セグメント間の内部 営業収益又は振替高.....	5,853	17,212	9,301	44	13	637	33,064	10,917	43,981	△43,981	—
合計	234,555	208,610	110,350	33,006	37,696	63,695	687,914	34,713	722,627	△43,469	679,157
セグメント利益又は損失(△)	38,494	38,008	14,172	1,224	2,051	809	94,760	849	95,610	△3,781	91,828
セグメント資産	764,053	1,009,407	142,827	74,473	39,786	85,730	2,116,279	46,094	2,162,374	124,554	2,286,928
その他の項目											
減価償却費.....	25,951	18,017	7,059	806	703	2,089	54,627	349	54,977	△503	54,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額.....	27,522	43,451	5,561	1,178	578	1,817	80,109	510	80,619	103	80,722

千米ドル

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(ア) 外部顧客への営業収益....	\$2,220,398	\$1,858,223	\$ 981,049	\$320,010	\$365,845	\$612,204	\$ 6,357,767	\$231,019	\$ 6,588,786	\$ 4,971	\$ 6,593,757
(イ) セグメント間の内部 営業収益又は振替高.....	56,825	167,107	90,301	427	126	6,184	321,010	105,990	427,000	△427,000	—
合計	2,277,233	2,025,340	1,071,359	320,447	365,981	618,398	6,678,777	337,019	7,015,796	△422,029	6,593,757
セグメント利益又は損失(△)	373,728	369,010	137,592	11,883	19,913	7,854	920,000	8,243	928,252	△36,709	891,534
セグメント資産	7,417,990	9,800,068	1,386,670	723,039	386,272	832,330	20,546,398	447,515	20,993,922	1,209,262	22,203,184
その他の項目											
減価償却費.....	251,951	174,922	68,534	7,825	6,825	20,282	530,359	3,388	533,757	△4,883	528,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額.....	267,204	421,854	53,990	11,437	5,612	17,641	777,757	4,951	782,709	1,000	783,709

Section
5

財務情報／会社情報

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,916百万円(△28,311千米ドル)(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。
 セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高33,511百万円(325,350千米ドル)(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん)のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(d) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」及び「流通」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分に変更しています。

この変更は、平成25年4月1日よりコア事業推進体制を一部見直したことに伴うものであり、従来「旅行・国際輸送」セグメントに含めていた旅行事業と国際輸送事業をそれぞれ独立した報告セグメントとしたほか、従来の「流通」セグメントを廃止し、流通事業を「都市交通」セグメントへ移管しています。また、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含めていた阪急電鉄㈱の広告事業を「都市交通」セグメントへ移管しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

② 関連情報

(a) 製品及びサービスごとの情報

「① セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(b) 地域ごとの情報

(ア) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(イ) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(c) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

	百万円										
	報告セグメント										
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計	その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
減損損失	¥704	¥1,711	¥1,135	¥—	¥—	¥404	¥3,956	¥11	¥3,968	¥1,433	¥5,402

当連結会計年度

	百万円										
	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
減損損失	¥69	¥547	¥1,214	¥—	¥—	¥434	¥2,266	¥—	¥2,266	¥30	¥2,297

	千米ドル										
	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
減損損失	\$670	\$5,311	\$11,786	\$—	\$—	\$4,214	\$22,000	\$—	\$22,000	\$291	\$22,301

(注) 「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額です。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

22 関連当事者情報

① 関連当事者との取引

(a) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(b) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	阪口春男	—	¥ —	当社監査役	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸	不動産の 賃貸料	¥46	敷金	¥33
役員	石井淳蔵	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0%	マンションの 販売	マンションの 販売	27	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の 運営・管理業務 役員の兼任	不動産の 運営・管理料	35	未収金	3

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しています。
(2) マンションの販売については、近隣の取引事例を参考に決定しています。
(3) 建石産業(株)については、当社の取締役小林公一及び近親者が議決権を77%保有しています。
不動産の運営・管理については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金		事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額		科目	期末残高	
			(百万円)	(千円)					(百万円)	(千円)		(百万円)	(千円)
役員	阪口春男	—	¥ —	\$ —	当社監査役	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸	不動産の 賃貸料	¥47	\$456	敷金	¥33	\$320
重要な子会社 の役員及びそ の近親者が議 決権の過半数 を所有してい る会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	971	不動産業	なし	不動産の 運営・ 管理業務 役員の兼任	不動産の 運営・管理料	34	330	未収金	3	29

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しています。
(2) 建石産業(株)については、当社の連結子会社である阪急電鉄(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を77%保有しています。不動産の運営・管理につ
ては、近隣の取引事例を参考に決定しています。

② 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

23 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
① 1株当たり純資産額	443.63円	477.69円	4米ドル64セント
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	573,154百万円	617,598百万円	5,996,097千米ドル
純資産の部の合計額から控除する金額	13,754百万円	15,547百万円	150,942千米ドル
(うち新株予約権)	(112百万円)	(208百万円)	(2,019千米ドル)
(うち少数株主持分)	(13,642百万円)	(15,338百万円)	(148,913千米ドル)
普通株式に係る期末の純資産額	559,399百万円	602,050百万円	5,845,146千米ドル
普通株式の発行済株式数	1,271,406千株	1,271,406千株	
普通株式の自己株式数	4,696千株	5,312千株	
連結子会社・持分法適用関連会社保有の普通株式の数	5,745千株	5,745千株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,260,965千株	1,260,349千株	

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
② 1株当たり当期純利益	31.48円	36.76円	36セント
(算定上の基礎)			
当期純利益	39,702百万円	46,352百万円	450,019千米ドル
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円	—千米ドル
普通株式に係る当期純利益	39,702百万円	46,352百万円	450,019千米ドル
普通株式の期中平均株式数	1,261,052千株	1,260,858千株	
③ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.47円	36.75円	36セント
(算定上の基礎)			
当期純利益調整額	△4百万円	△0百万円	△0千米ドル
(うち持分法による投資利益)	(△4百万円)	(△0百万円)	(△0千米ドル)
普通株式増加数	277千株	432千株	
(うち新株予約権)	(277千株)	(432千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	

24 連結附属明細表

① 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	百万円		千米ドル		利率	担保	償還期限
			当期首残高	当期末残高	当期末残高				
		平成							平成
阪急阪神ホールディングス(株)	第35回無担保社債	19.11.14	¥ 10,000	¥ —	\$ —	1.66%	なし		25.11.14
〃	第37回無担保社債	21.10.23	10,000	10,000	97,087	1.10	〃		26.10.23
				(10,000)	(97,087)				
〃	第38回無担保社債	21.10.23	10,000	10,000	97,087	1.87	〃		31.10.23
〃	第39回無担保社債	22. 1.28	20,000	20,000	194,175	1.25	〃		29. 1.27
〃	第40回無担保社債	22. 9.22	15,000	15,000	145,631	1.43	〃		32. 9.18
〃	第41回無担保社債	22. 9.22	7,000	7,000	67,961	1.72	〃		34. 9.22
〃	第42回無担保社債	23. 3.17	10,000	10,000	97,087	1.54	〃		33. 3.17
〃	第43回無担保社債	23. 9. 9	10,000	10,000	97,087	0.55	〃		28. 9. 9
〃	第44回無担保社債	24.10.25	10,000	10,000	97,087	0.406	〃		29.10.25
〃	第45回無担保社債	25. 3.14	10,000	10,000	97,087	0.589	〃		32. 3.13
〃	第46回無担保社債	25.10.25	—	10,000	97,087	0.819	〃		35.10.25
阪神電気鉄道(株)	第14回無担保社債	16. 6.23	10,000	10,000	97,087	2.22	〃		26. 6.23
				(10,000)	(97,087)				
合計	—	—	122,000	122,000	1,184,466	—	—		—
				(20,000)	(194,175)				

(注) 1. 当期末残高欄の()は、総額のうちの1年以内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上しています。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
1年以内	¥20,000	\$194,175
1年超2年以内	—	—
2年超3年以内	30,000	291,262
3年超4年以内	10,000	97,087
4年超5年以内	—	—

② 借入金等明細表

区分	百万円		千米ドル		平均利率	返済期限
	当期首残高	当期末残高	当期末残高			
短期借入金	¥ 167,778	¥154,616	\$1,501,126	0.687%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	186,580	158,688	1,540,660	1.053	—	
1年以内に返済予定のリース債務	2,134	2,028	19,689	—	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	637,624	585,300	5,682,524	1.233	平成27年～平成46年	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,515	9,673	93,913	—	平成27年～平成38年	
その他有利子負債	—	—	—	—	—	
合計	1,004,633	910,307	8,837,932	—	—	

- (注) 1. 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載しています。
 2. 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 3. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載していません。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

長期借入金	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥81,075	\$787,136
2年超3年以内	68,967	669,583
3年超4年以内	41,728	405,126
4年超5年以内	42,203	409,738
リース債務	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥1,716	\$16,660
2年超3年以内	1,450	14,078
3年超4年以内	1,248	12,117
4年超5年以内	847	8,223

③ 資産除去債務明細表

該当事項はありません。

25 その他

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	¥160,565	¥349,566	¥510,626	¥679,157
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	32,879	64,271	79,942	83,542
四半期(当期)純利益(百万円)	20,190	39,646	50,313	46,352
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	16.01	31.44	39.90	36.76

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千米ドル)	\$1,558,883	\$3,393,845	\$4,957,534	\$6,593,757
税金等調整前四半期(当期)純利益(千米ドル)	319,214	623,990	776,136	811,087
四半期(当期)純利益(千米ドル)	196,019	384,913	488,476	450,019
1株当たり四半期(当期)純利益(米ドル)	0.16	0.31	0.39	0.36

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	¥16.01	¥15.43	¥8.46	¥△3.14

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(米ドル)	\$0.16	\$0.15	\$0.08	\$△0.03

グループ主要会社一覧 (2014年3月31日現在)

主要連結子会社

■ 都市交通事業

	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	能勢電鉄(株)
	北大阪急行電鉄(株)
	北神急行電鉄(株)
	神戸高速鉄道(株)
	阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)
自動車事業	(株)阪急阪神電気システム
	阪急バス(株)
	阪神バス(株)
	阪急観光バス(株)
	大阪空港交通(株)
	阪急田園バス(株)
	阪急タクシー(株)
	阪神タクシー(株)
	(株)阪急阪神エムテック
	ニッポンレンタカー阪急(株)
流通事業	阪急電鉄(株)
	(株)阪急リテールズ
	(株)いいなダイニング
広告事業	阪急電鉄(株)
	(株)阪急アドエージェンシー
都市交通その他事業	アルナ車両(株)

■ 不動産事業

	会社名
賃貸事業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	阪急不動産(株)
	大阪ダイヤモンド地下街(株)
	阪神不動産(株)
分譲・その他事業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	阪急不動産(株)
	阪急阪神ビルマネジメント(株)
	阪急阪神ハイセキュリティサービス(株)
	阪急阪神クリーンサービス(株)
	阪急リート投信(株)

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

	会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株)
	(株)阪神タイガース
	(株)阪神コンテンツリンク
	(株)ウエルネス阪神
ステージ事業	阪急電鉄(株)
	(株)宝塚クリエイティブアーツ
	(株)宝塚舞台
	(株)梅田芸術劇場
コミュニケーションメディア事業	(株)阪急コミュニケーションズ
	アイテック阪急阪神(株)
	(株)ベイ・コミュニケーションズ
レジャーその他事業	姫路ケーブルテレビ(株)
	六甲山観光(株)

■ 旅行事業

	会社名
旅行事業	(株)阪急交通社
	(株)阪急阪神ビジネストラベル
	(株)阪急トラベルサポート

■ 国際輸送事業

	会社名
国際輸送事業	(株)阪急阪神エクスプレス
	(株)阪急阪神ロジパートナーズ
	HHE (USA) INC.
	HHE (DEUTSCHLAND) GMBH
	HHE (HK) LTD.
	HHE (SINGAPORE) PTE. LTD.

HHE: HANKYU HANSHIN EXPRESS

■ ホテル事業

	会社名
ホテル事業	(株)阪急阪神ホテルズ
	(株)阪神ホテルシステムズ
	(株)天橋立ホテル
	(株)有馬ビューホテル
	(株)阪急阪神レストランズ

■ その他

	会社名
建設業	(株)ハンシン建設
	中央電設(株)
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート
人事・経理代行業	(株)阪急阪神ビジネスアソシエイト

持分法適用関連会社

主要な事業の内容	会社名
百貨店事業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)
	【証券コード：8242】
鉄道事業	西大阪高速鉄道(株)
	神戸電鉄(株)【証券コード：9046】
不動産賃貸事業	(株)東京楽天地【証券コード：8842】
映画の興行	東宝(株)【証券コード：9602】
民間放送業	関西テレビ放送(株)

会社概要／株式情報 (2014年3月31日現在)

阪急阪神ホールディングス株式会社

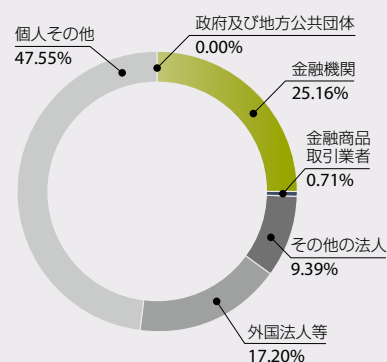
本社
〒530-0012
大阪市北区芝田一丁目16番1号
TEL: 06-6373-5001(グループ経営企画室IR担当)
FAX: 06-6373-5042
人事総務室東京統括部
〒100-0006
東京都千代田区有楽町一丁目5番2号
東宝ツインタワービル内
TEL: 03-3503-1568
FAX: 03-3508-0249

資本金 99,474百万円
決算期 3月31日
従業員数 20,913名(連結ベース)
発行可能株式総数 3,200,000,000株
発行済株式総数 1,271,406,928株
株主数 87,811名
単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

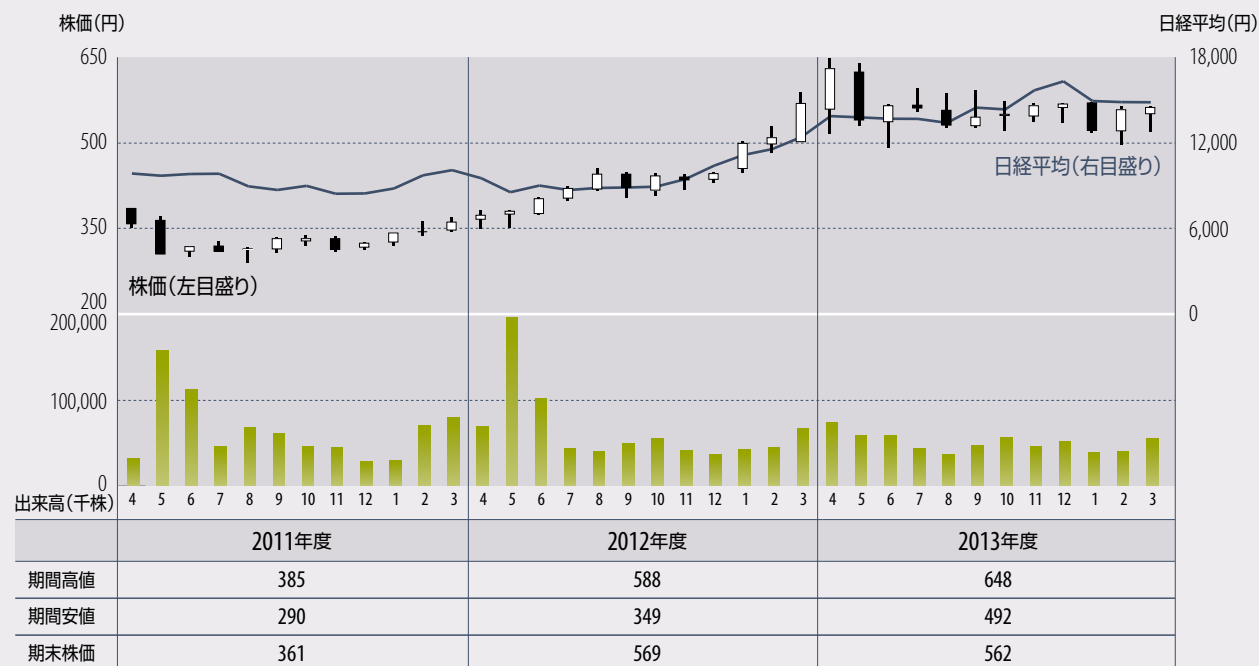
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	52,780	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,853	2.82
日本生命保険相互会社	31,583	2.48
株式会社三井住友銀行	21,909	1.72
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	21,037	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	13,665	1.07
ステートストリートバンク ウェスト クライアント トリーティ 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	13,578	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	13,244	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	13,217	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,925	1.02

所有者別分布状況



株価推移・出来高推移(東京証券取引所)



Section 5

財務情報／会社情報

阪急阪神ホールディングス株式会社

〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目16番1号

TEL. 06-6373-5001 FAX. 06-6373-5042

<http://www.hankyu-hanshin.co.jp>

阪急阪神東宝グループ